

インドネシア

インドネシア共和国

面積 190万km²

人口 1億3834万人 (1977年推計)

首都 ジャカルタ

言語 インドネシア語

宗教 回教, ヒンドゥ教, 仏教, キリスト教

政体 共和制

元首 スハルト大統領

通貨 ルピア (1米ドル=415ルピア。1978年11月16日より
変動レートに移行, 1米ドル=625ルピア)



1978年のインドネシア

—安定した国内政治と第3次5カ年計画実施の準備—

国内政治

国民協議会の開催と新内閣の成立 1977年から引き続く学生を先頭とする反政府活動が活発化するなかでインドネシアは1978年を迎えた。ジャカルタ、スラバヤ、バンドン等の主要都市における学生デモのなかで、1月14日のバンドンでのデモは最大規模で行なわれ、バンドン工科大学の学生を中心とする数千人が参加した模様である。この反政府活動は3月に開催された国民協議会(MPR)におけるスハルト大統領の3選、国策の大綱の採択などをめぐる政府と野党の紛糾をもっとも鮮明に現す動きであった。しかし、こうした動きも、1977年12月15日の国軍首脳の反政府活動に対する警告にもとづく国軍の厳しい弾圧によって鎮静化された。また学生等を煽動したという理由で、反政府的知識人のイスマイル・スニ・モハマディア大学学長、詩人のレンドラ氏等が逮捕され、バンドンの学生集会で政府批判を行なったダルソノASEAN事務総長はその職を解任された。同総長をはじめ、スロノ国軍副司令官、アラムシャDPA副議長、サディキン前ジャカルタ州知事等の反主流的軍高官の逮捕の噂も流れる状況であった（この噂は政府によって公式に否定された）。この軍の弾圧を契機として学生の反政府活動も腰砕けとなったが、国民協議会開催中において、「現在以上に政局が過熱する」とムルトボBAKIN副長官が1月に予測したとおりに、野党第1党である開発統一党(PPP)の政府に対する抵抗は激しくなった。政府は国民協議会開催中の混乱を避けるための予防措置として夜間外出禁止令を出さなかったものの、3月13日から25日までジャカルタのすべての高校をも休校にした。

国民協議会においては1979年度より開始される第3次社会経済開発5カ年計画の基本となる国策

の大綱、パンチャシラ解釈の指標等の11件の案件が採択された。野党の抵抗も政府の懐柔政策が効果をあげたために、国策の大綱とパンチャシラ解釈の指標の採択において開発統一党が棄権することによってインドネシアの慣習である全会一致の伝統が破られただけに留まった。スハルト大統領の3選、ハメンク・ブオノ副大統領の引退に伴うアダム・マリク国会・国民協議会議長の副大統領選出は野党の譲歩によって全会一致で結着がつき、政府側の勝利となった。裏を返せば、弱小政党の寄せ集めである野党2党が政府に対する国民の不満を十分に吸収し得ず、国軍を中心とする政府与党を圧倒する力をいまだに備えていないことである。野党第2党のインドネシア民主党(PDI)にいたってはサヌシ総裁派とイスナエニ(現国会副議長)派との党内権力闘争による内紛によって政党としての影響力を行使できなかった。

大過なしに国民協議会を乗り切ったスハルト大統領は、3月31日に、「第3次開発内閣」を組閣し、最終年度を迎えた第2次5カ年計画の総仕上げと第3次5カ年計画の作成とその実施準備にとりかかった。新内閣の閣僚数は24名であり、その特徴は野党からの大臣(第2次開発内閣ではPPPのミタレジャ社会大臣とPDIのスコワティ社会問題担当國務大臣が入閣していた)が含まれず全閣僚が与党の大臣で占められたこと、新たに副首相級の調整大臣3名のポストを新設したことである。政治、外交および国防治安担当の調整大臣にはパンガベアン前国防治安大臣が、金融、財政および産業担当の調整大臣にウィジョヨ・ニティサストロ前國務大臣が、社会福祉担当の調整大臣にはスロノ前国軍副司令官がそれぞれ任命された。スロノ大臣はスハルト現大統領の3選が阻止された場合にその後継者に成り得る人材として噂され、また国民の人気も高い軍人であるが、調整大臣に祭り上げられることによってその政治的影響力は薄れた。

閣僚の主な顔触れは国防治安大臣にユスフ前工業大臣が横滑りをし、内務大臣にアミル・マフムド大將が留任、外務大臣にモフタル・クスマアトマジャ前法務大臣が横滑りし、大蔵大臣にワルダナ博士、商業大臣にラディウス博士がそれぞれ留任し、工業大臣にスフド投資調整庁(BKPM)副長官、情報大臣にアリ・ムルトボ BAKIN 副長官が任命された。新人閣僚は13人である。

新内閣の発足と同時に行政機構の改革も行なわれた。労働・協同組合省から協同組合総局を分離して商業協同組合省に、公共事業・電力省から電力部門を分離して鉱業・エネルギー省にそれぞれ再編成された。さらに各大臣を補佐してその任務をより効率的に実行するために食糧問題、協同組合問題、移住問題、住宅問題、青年問題、婦人問題の各部門を担当する副大臣6名が4月20日に新たに任命された。これら6つの問題は第3次5カ年計画における政策の目玉的課題である。

スハルト大統領は新内閣の就任式において「政府、内閣および全閣僚は社会および国民各個人の辛苦を克服するための努力をしなければならない。閣僚は一部のグループの利益を代表するために大臣の椅子に座るのではない。閣僚は安楽なソファを与えられたのではなく、働くための固い椅子を与えられたのである」等と述べて、各閣僚に綱紀の粛清を求めるとともに、新内閣が実務的内閣であることを明らかにしている。新内閣の任務は第2次5カ年計画の過程で表面化した所得格差の拡大、農業の不振、新規投資の停滞、行政能力の不足等を打開して国民の不満を解消するとともに第3次計画にスムーズな移行を行なうことである。そのためにはなによりも政府内の統一を図り政局の安定を達成することが重要と政府は再認識したことである。

軍内部の統一 国民協議会の開催に向けて高まった政府に対する批判は政府のみではなくそのバックボーンである国軍に対しても向けられたことは当然である。所得格差の拡大するなかで国軍内の一部高官がその特権を利用してぜいたくな生活をしていることが国民の不信を招いたことは自然の成行きである。シスワディ元警察軍副参謀長グループによる69億ルピアにも達する公金の横領

着服事件の発覚や、パラパ衛星打ち上げに絡む数千万ドルの政府高官による不正リベートの受取りについての外国から流れ込む報道等々は、政府および国軍高官の腐敗行為の氷山の一角でしかなく、また政府自ら推進している汚職撲滅運動は手ぬるいと反政府派が断定したとしても不思議はない。政府としてもこれらの不正事件を調査して関係者を厳しく処分することについて綱紀の乱れを正し、政府や国軍の健全性を示す努力を約束せざるをえない。

スハルト政権誕生以後はじめて公然と行なわれるようになった国軍に対する批判を受けて、ユスフ国防治安大臣をはじめとする国軍首脳は、国軍が超法規的な特権階級ではないこと、国軍と国民の連帯が国家の安定にとって不可欠であることをひんばんに国軍内外に呼びかけて自らの襟を正さざるを得なくなった。

国軍に対する国民の不信感の増大は下層兵士にいたるまでの国軍内部に動揺を与えるとともに、国軍内部の対立を強めたとみられる。ウィッド陸軍参謀長はこの対立を認めて、「国軍の高官が最近になって機会あるごとに軍と国民の連帯の必要性を強調する理由には次の2つの理由がある。すなわち第1に、国軍内部に軍と国民の離反を進めようとするグループが出始めていること、第2に、これを増長しようとする国外勢力の影響があることである」と発言している。

国軍内の動揺を抑えて内部の統一を得るためには国軍の主要ポストの異動が行なわれた。1977年末にマクムン・ムロド陸軍参謀長が更迭されて、1978年1月6日にウィッド中將が後任に任命されたことを皮切りにして、第1～4軍管区司令官のすべてが異動された。入閣したスロノ国軍副司令官の後任として、治安秩序回復司令部(Kopkamtib)参謀長から同司令官に昇任したストモ海軍大將が兼任することになり、Kopkamtib参謀長にはダルヤトモ中將(4月に国会議長に転出、現大將)、つづいてヨガ・スガマ BAKIN 長官が任命された。これに連動して一連の軍高官の異動が行なわれたがこれも5月にはほぼ終了して、国軍3人衆と噂されるウィッド陸軍参謀長、ウィジョヨ・スジョノ第2軍管区司令官およびベニ・ムルダニ BAKIN 副長官(ムルトボ現情報大臣の後任)の台頭が目立った。

他方、ウィドド陸軍参謀長との確執を噂され、清潔なイメージで若手将校の人望を得ていたスロノ大將が入閣して後退した。しかし軍の主要ポストが依然として1945年組と呼ばれる旧世代層に占められていることについての若手グループの不満は強く、この不満に対応してスドモ国軍副司令官は10月に軍内部の若返りを図るとともに、1980～1982年のうちに4軍参謀長の階級を現在の大將クラスから国防大学(AKABRI)出身の中將クラスに、ジャワの陸軍師団長は現在の少將から准將に、外領の師団長は准將から大佐に引下げることが明らかにしている。またこれまで大佐のうち將軍になれるものは10人中4～5人であったが、将来は1～2人に削減する方針を打ち出し、若手将校同志の切磋琢磨を喚起している。下級兵士に対しては食費の増大、軍靴や制服の給付、兵舎の改善等による待遇改善を行なうと約束された。

国民協議会の成功、新内閣の成立と軍高官の異動という形で、政府は内部の統一を得て、再びその安定を強め、4月以後の国内政治情勢は平穏無事に推移した。

対外関係

対米・対ソ関係 米国のアジア太平洋地域への復帰、米中復交、ソ連海軍のアジア地域での影響力増大、中ソ対立の激化とインドシナにおけるベトナム・カンボジア紛争の激化等のアジア情勢の中で、インドネシアもその対外政策を忙しく展開せざるを得なかった。

5月には米国のモンデール副大統領がフィリピン、タイを経てインドネシアを訪問した。同副大統領の訪イの目的は米国とASEAN諸国との関係を強化し、とくにこの地域の政治的安定に貢献しているインドネシアおよび同地域の安全保障問題と両国の経済協力について協議することであった。経済面で具体的に協議された議題は米国のインドネシアからのLNG輸入問題に焦点がしぼられ、モンデール副大統領はアルングス田(北スマトラ)開発への出資、LNG輸入価格の決定のエスカレーション方式を認めること、P.S契約の米国石油会社の取分をインドネシアにおける税引後利益として認めて米国内で課税しないこと等に同意し

た。政治面ではASEAN地域における米国のコミットメントを守ることを確認し、インドネシア政府のF-5Eジェット戦闘機1個中隊の購入要請に応じ、さらにA-4スカイホーク1個中隊の購入要請について協議することが同意された。また重要なことはインドネシアが核拡散防止条約に批准することに同意し、この同意に従い11月に同条約批准を国会が承認し、インドネシアが名実ともに米国の核の傘下に下ったことである。米国の対イ軍事協力の一層の強化を進めるものとして、米軍がM16銃の対イ供与およびM16銃生産工場をインドネシアに建設することを申し出ている(5月9日、アスハリ駐米大使の発言)ことも見逃せないことである。

ソ連も10月にフィリピン外務次官をインドネシアに派遣している。スハルト政権になってから、訪イしたソ連の最高位の高官であるフィリピン次官の目的は、インドネシアにおける米国の影響力を弱め、その対中国接近を阻止することであった。ソ連はすでにASEANを国際協力機構として認めるとともに、9月の国連の一般委員会で、東チモール問題を国連総会の議題として取り上げるときの投票において棄権し(1977年には賛成に投票)、インドネシアに対する譲歩を行なっている。同次官の訪イによってソ連側が得たものは経済協力を促進することに同意する程度であった。10月29日にバンコクに向けてジャカルタを発つ時に記者団に対して質問も受け付けずに一方的な声明を読みあげたが、東南アジア地域の緊張を低めることについてスハルト大統領と話し合ったと述べるだけで、その内容については一切触れなかった。このことから政治面でソ連側の得た成果は小さかったといえよう。

せまられる対中国復交 1977年年初よりの米中国交正常化は、1967年以来凍結されているイ中関係の正常化を急がせる最大の外部圧力になっている。イ政府はすでに対中復交を行なうことで腹を決めていることから、復交の問題はその条件とタイミングにある。

国軍内部の反共・反中国的傾向と、回教右翼勢力は、対中復交の障害であるが、国民協議会の成功を契機にしてスハルト現政府の指導力が強化さ

れたことによって、政府はこれら反対勢力を説得できるようになった。1980年までに9・30事件に関連して逮捕された共産主義者の全員釈放がスムーズに進行していることはこうした反共アレルギーがすでに弱まったことを意味する。復交の障害として内政面で残されていることは、国交凍結に伴い二重国籍協定が破棄されたためにうやむやとなってしまった約300万人の中国系住民のステータス問題である。

5月にスケンダル・インドネシア商工会議所会頭が広州交易会に参加した際に中国との直接貿易再開について中国側と話し合い、一時はこれが実現されるばかりであったが、インドネシア政府の判断で取り止めになったことは、中国人のステータス問題の未解決にも一因があった。しかしこのステータス問題の解決に必要な技術的問題はすでに検討されており、対中復交の国内的条件は1979年中には整うであろう。あとは中国側の出方次第であり、例えば最低限の条件として、中国が東チモールのインドネシアへの併合をなんらかの形で認めることである。

米・中・日連帯をもってソ連に対抗するという国際関係が進展するなかで、非同盟および中立の外交路線を堅持するためには、安易に中国と復交を行なうことに慎重にならざるを得ない理由もある。特に1978年12月後半より開始されたベトナムのカンボジア侵攻という国際情勢が流動するなかでの対中復交は、ようやく改善されはじめたベトナムとの関係を悪化させ、その背後にあるソ連をも刺激することになる。10月イエン・サリ・カンボジア副首相が訪伊した際に、ポルポト政府との正式な国交回復を行なったばかりにもかかわらず、その後79年に入ってベトナムのカンボジア全面侵攻に対するインドネシアの批判が歯切れの悪いものこの点を考慮したものである。インドネシアとしてはベトナムと現在交渉中の大陸棚交渉を有利な方向ですみやかに結着をつける必要もある。またベトナムとソ連に対する関係でASEAN諸国との歩調を合わせるためには対中復交を急ぐことは得策ではない。しかし対中復交の動きはすでに後戻りできないものであり、中国のベトナム制裁も大事にいたらずインドシナの紛争が一段落するころにはインドネシア政府としても対中復交の

決断をせまられよう。

軍事力の強化とASEANの結束 1975年のインドシナ3カ国の革命の成功とその後のベトナムとカンボジアの武力紛争により東南アジア地域の緊張が高まった。これに対応してASEAN諸国も政治的結束強化を行なってきた。スハルト大統領は1978年5月にマレーシアのサバ州のラブアン島でフセイン・マレーシア首相と会談し、ブルネイの独立問題、南フィリピンのモロ民族解放戦線問題、インドシナ半島の紛争問題について協議し、とくにインドシナの紛争が東南アジアの平和と安定を損なうことに懸念を表明している。8月にはバリ島で、シンガポールのリー首相と会談し、両首脳はインドシナにおける超大国の影響に強い警戒心を有していることを明らかにしている。リー首相は会談の後に記者団に対して、ソ連に対して常に警戒心を有していることを明言している。こうした地域の不安定な状況に対応して、ASEAN諸国内では最強の、またベトナム軍に対抗し得る軍事力を有するインドネシアは非常時に備えて軍事力の増強を急いでいる。先に述べた米国からのジェット戦闘機の購入に加えて、海軍増強の一環としてオランダから駆潜艇3隻の購入を決定し、またオランダの協力を得てスラバヤの海軍造船所の整備に着手している。1977年にはすでに西ドイツに潜水艦2隻を発注している。こうした軍事力の強化は1979年度予算案で国防治安部門の予算が前年度の6020億ルピアから1兆7662億と約3倍近くに増大し、うち外国借款は1億2172万ドルから2億4688万ドルに増大したことも示されている。現在はフランスからも兵器買付けを検討している。

また国家戦略予備軍を強化する目的として、航空機、軍艦を駆使する戦略機動部隊が創設された。インドネシア政府はこの機動部隊がASEAN地域の安全の要となることを期待している。

他のASEAN加盟国との2国間ベースでの共同軍事演習、共同海上パトロール等をも積み重ねるとともに、ASEAN各国軍の装備を標準化する構想を実現することについて各国と協議している。インドネシアとしてはこうしたASEANの結束を楯にしてその対外政策を積極的に展開する意欲を

示したいところである。

1979年にキューバで開催が予定されている非同盟首脳会議では中国と同様に凍結されているキューバとの外交を復活するとともに、スハルト大統領自身が出席して、そこでの発言力を確保する方針である。しかし非同盟諸国のなかにはインドネシアの東チモール併合を支持せぬ国が多数を占めているために、インドネシアは非同盟会議の主唱国の1つとしての重みを得るためには他の主唱国であるベトナムとの関係を悪化させることはできない。

経 済

ルピア切下げとその背景 政府は11月15日に、翌16日より、1971年以来1米ドル=415ルピアに固定していたルピアの対米ドルの交換レート制度を廃止して、米ドル以外の強勢通貨の変動をも考慮して米ドルに対する交換レートを「マネージドフロート」制度に移行させ、交換レートを例えば1米ドル=625ルピアとして、50%の実質的ルピア切下げを行なうことを発表した。切下げの発表は突然のことであり、1971年の切下げの際に見られたような事前のリークもなかったとみられ、この決定発表のタイミングの選定は適切であった。

7月6日に、アリ・ムルトボ情報大臣が「一両日中に政府が驚くべき金融政策を行なう」と発言した際に、外為市場が混乱し、金融界の一部では1米ドル=300ルピアまでの切上げ説が飛んだことからすると、今回の切下げ措置は一般経済界にとっては不可測のことであった。

ルピア切下げを行なった理由として政府が説明したことは以下の諸点である。第1に、国際的なインフレと経済停滞の深化によってインドネシアがルピアの交換レートを米ドルに固定していることに、この数年間に無理を生じさせてきたことである。第2に、プルトミナの1975年の経営破綻の影響が残っており、これが将来の対外債務の返済にとって負担になっていることである。第3に、1975年～1977年の米の生産実績が生産目標を達成できなかったことが米の輸入の外貨負担を増し、経済開発の障害となっていることである。第4に、1971年～1978年10月のインドネシアの物価上

昇率が237%に達したために、インドネシア製品の輸入品に対する競争力および国際市場での競争力が弱まったことである。競争力強化のために関税引上げ、輸入制限等を行ない、国内生産の増大を図ったがその効果が小さかったばかりでなく、関税の引上げは密輸入を増大させた。かつて輸出の増大もみられたがその伸びは期待したほど小さくなかったこと、将来の石油輸出の大幅増が期待されないこと等から、石油以外の鉱産物、農産物、工業製品の輸出増大も必要である。この点を考慮して切下げ決定と同時に国内市場向け生産用の輸入原材料の関税を50%軽減し、輸出向け生産用の原材料輸入の関税を免税にすることが決定されている。第5に、この段階で大幅な切下げを行なうことによって、1979年度より開始される第3次5カ年計画中に小刻みの切下げを毎年行なう必要がなくなることである。

以上の切下げの理由としてあげられた諸点は、政府の第1次および第2次5カ年計画を実施する過程で生じた経済の弱さを是正することを意識したものであるが、その目的は第3次5カ年計画を実施し成功させるために必要な直接的財源である政府開発資金の手当てにもあった。切下げに伴う為替差益の最大の利得者は政府であり、1979年度予算においては、1978年度に比較して歳入予算は43.7%増となり、うち石油会社税は61.8%増、外国プロジェクト援助収入は76.1%増となっている。この歳入増は第3次計画の開発財源の不足を解決するのに即効的手段であり、切下げの最大の目的がこれにあったと言われるところである。しかし第3次計画期間の第2年度以後の歳入増の見込みが10%程度であり、財政面では一時的な効果しかないところから、政府としても財政歳入増を目的としてルピア切下げを行なったと説明できなかった。

ルピア切下げのタイミングとその影響 政府が11月にルピアの切下げを決断した理由は、1978年の経済の状況を十分に検討したことにある。切下げに伴い、物価の急騰が避けられないことは政府も覚悟していたことはいうまでもない。しかし1978年の1～10月の物価上昇がわずかに3%であったことから、切下げに伴う多少の物価上昇によ

る経済的混乱を抑えられると判断したからである。物価変動の最大の要因は毎年の米の生産状況であるが、1978年の米の生産が天候に恵まれたこともあって、対前年比で10%強の増大で1750万トンに達したこと、米の政府備蓄が160万トンを確保できたことによって、1～10月の食料物価が1.6%の低水準にとどまったことである。また外貨準備が25億ドルあり、1975年に4億ドル余しかかなかったことからすると一時的な混乱にも耐えられる水準であった。

他方、1978年の輸出についてみると、石油輸出は米国の輸入減によって、例えば4月～8月の間に対前年同期間比で13.9%減、石油を除く輸出は輸出価格の下落によって9.0%減、輸出全体で12.3%減と短期間に急速な落ち込みがみられた。1978年度の石油輸出をネットで計算した国際収支実績見込みをみると、対前年度の輸出はわずかに1.6%増であり、サービス部門の赤字増大によって経常収支の赤字は71%増が見込まれる悪状況であった。また民間資本収支は1億9500万ドルの赤字に転落する見込みである。こうした急速な悪化に対処して、円建やマルク建の外国債権の発行によって、政府外国借款の導入を図り急場を凌ぎ、国際収支の均衡を図らざるを得なかった状況である。

石油会社法人税が5割以上を占める国内財政収入も石油輸出の伸び悩んだことから、対前年比52%増の1978年度の歳入予算を達成することに非常な困難が生じたことも明らかである。こうした状況を放置すれば経済の一層の落ち込みは不可避であるところから、ここで思い切ってルピア切下げを断行して、体制を整えて第3次5カ年計画に移行する準備をせざるを得なかったといえる。

切下げ発表直後の混乱は、ジャカルタ、スラバヤ、メダン等の主要都市での商店街の一時的閉鎖と売り惜しみ、小売価格の便上値上げ(ほとんどの商品が一夜にして30～50%値上げされ、為替レートの変更に無関係の建設用骨材にいたるまで値上りした)、継続中の建設工事の中断等で始まった。一部の民間銀行では取りつけ騒ぎもあったと伝えられ、中央銀行は民間銀行へ緊急融資を行なった。しかしこうした混乱も政府の強権による介入によって便上値上げが禁止されたことから市場もすぐに平穏になり、懸念された暴動等も生じなかった。

政府は切下げ後の一定期間を調整期間に定めてその間の値上げを禁止した。輸入品および輸入原材料を使用する製品で、ルピア切下げに伴う不可避の値上げは政府が公正であると認めて調整期間を撤廃した後許可されることになった(調整期間は1979年1月はじめに終了した)。また賃上げと解雇を差控えるように各関係機関、企業、労働組合に指示し、1978年の1年間の物価上昇を7%以下に抑えることに成功した。しかし1979年1月以後に物価が落ち着くことは余断ができず、政府としては急速なインフレによってルピア切下げの効果が相殺されることのないように対策を立てなければならない。それなしにはルピア切下げの国内生産のコスト引下げ効果を利用しようとする新規あるいは追加の投資活動も期待できないであろう。石油を除く1979年の輸出に与えるルピア切下げの直接的効果は対前年で5億ドル増の程度しか見込まれておらず、特に農園作物にはゴムを除いて輸出余力がないので、輸出促進をするために非常な努力を必要としよう。

第3次5カ年計画

第3次5カ年計画の骨子 スハルト大統領は8月16日の独立宣言記念演説で、1979年度より開始される第3次5カ年計画の骨子を発表し、それにもとづく計画案が1979年1月に国会に提出された。同計画の目的は、平等で公正な福祉を全国民的に達成し、その生活水準を上げることと次の経済社会開発へのステップを築くことである。これを達成するために、(1)社会正義にもとづく開発とその成果を平等に分配すること、(2)高度の経済成長を達成すること、および(3)健全でダイナミックな社会安定を達成することの3つの原則が必要であるとされている。なかでも高度の経済成長を達成することに、もっとも重点が置かれていることは言うまでもない。

第3次計画において、はじめてマクロ経済指標にもとづく経済成長指標が示されており、これによると国内総生産(GDP)の年間平均成長率は6.5%である。部門別には農業3.5%、鉱業4.0%、製造業11.0%、建設業9.0%、運輸通信業10.0%、その他8.1%である。国内総生産に占める各部門

の割合は、農業を1978年度の31.4%から1983年度に27.2%への引下げ、鉱業の17.9%から15.9%の引下げ、建設業の4.9%から5.5%の引上げを目標としており、工業化のテークオフを目指している。

国内総生産に占める総資本投資の比率を1978年度の21.2%から1983年度には24.6%に高める目標である。投資総額は1978年度の4兆9150億ルピアから1983年度には11兆1450億と2.27倍の増大を目標としており、うち政府開発投資額は2兆4550億ルピアから5兆3410億ルピアへの増大である。1979～1983年度の5カ年間の総投資額の資金源のうち外国資本投資額は1978年度の8300億ルピアから1983年度には2兆2590億ルピアへと3.1倍増、1979～1983年度の5カ年間に8兆9760億ルピアを目標としている。外国資本投資の総資本投資における割合は1978年度の20.3%から1983年度の25.4%に増大させ、計画期間中の5カ年間には26.5%とする目標である。

国際収支の目標計画についてみると、輸出（石油輸出をネットベースで計算した）は1979年度の89億8400万ドルから1983年度の140億1000万ドルへと1.6倍増の目標である。5カ年間の石油輸出の伸びが1.3倍増と低く、1980年度以後の石油輸出は非石油輸出を下回る見込みである。輸入は1979年度の87億1100万ドルから1983年度の138億7000万ドルへと1.6倍増の目標である。この間の輸出構成の変化は消費財輸入が22.1%から15.6%に下落、原材料輸入を31.0%から33.9%に、資本財を46.9%から50.5%にそれぞれ上昇させる目標である。サービス収支（ネット）の赤字は1979年度の16億9700万ドルから1983年度の24億9900万ドルへと1.5倍増であり、このサービス収支の赤字を理由として経常収支は14億2400万ドルから23億5900万ドルに増大する見込みとなっている。

政府公的債務の受取りは25億5100万ドルから36億5000万ドルに増大（年間7%増）するが、公的債務の返済（元本のみ）も6億3000万ドルから12億5500万ドルへと増大するので、公的資金の受取りは19億2100万ドルから23億9500万ドルへと25%増でしかない。それにサービス支出における利子支払い（年間17.5%増）を差し引くと公的債務の純受取り額の増大はわずかである。民間資本収支（ネ

ット）は1979年度の1億4700万ドルの赤字から1983年度の4億1400万ドルへと増大するが、この増大幅も大きいとはいえない。しかし総合収支では毎年3億ドルから4億5000万ドルの黒字を目標としている。

高度の経済成長を軸とする第3次計画の目標を達成するための手段として実施されることは以下に要約される。農業増産と農民の所得を向上させるために新農地の拡大、近代的農業生産の普及を図り反当収穫の増大を行なう。土地改革を実施して土地所有の集中を制限する。食生活の改善、低コスト住宅の供給、教育や職業訓練等の拡充と質的向上、保健の向上等を行なう。低所得者の所得向上を図り雇用機会の増大を行なう。協同組合を育成し中小企業の振興を行なうとともに、企業の機会均等を図る。合弁企業を設立することを条件として外国民間資本の投資を促進することによって広く国民が開発事業に平等に参加する条件を形成する。地域間の社会、文化、経済等の関係を緊密にするとともに、各地域の均衡的發展を促進する。

第3次5カ年計画の問題点 第3次計画の目標を達成するためには障害の多いことを指摘しておく必要がある。これらの障害は現行の第2次計画の実施の過程で明らかになってきたものであり、第3次計画中に解決することをせまられている。

第1に農業の発展が灌漑の不備、近代的農法の普及が遅れていること、ビマス政策等の非効率等によって阻害されていることである。例えば農業部門でもっとも重要な米の生産は、目標生産量を大幅に下回り、食糧の自給が依然として行なわれていないことである。第3次計画の最終年度には2057万トンの米の生産目標を立てているが、農業政策に一貫性を持たなければこの目標を実現することに懸念がある。

第2には毎年150万人ほど増大する失業問題である。新農地の開拓による移住の促進、中小企業や協同組合の育成、公共事業の増大とともに家族計画の普及による人口増加の抑制等によってこの問題を解決する方針である。しかしこうした事業の成功は、資金、行政能力等の不足がどこまで解

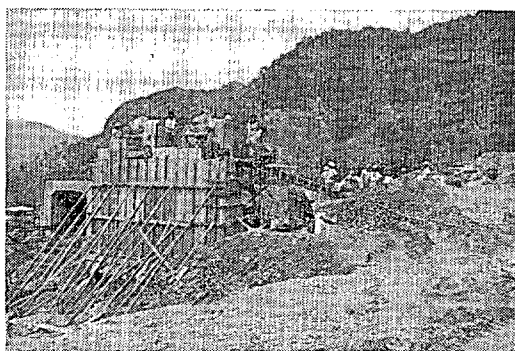
消できるかにかかっている。

第3にこれまで主に石油の輸出に依存してきた外貨獲得も生産能力の頭打ちによって将来に大きな期待ができないことである。石油輸出に代る伝統的一次産品や工業製品等の輸出の促進による外貨獲得の増大が不可欠である。第3次計画実施に先立ち、断行されたルピアの切下げの主な目的はここにあるが、一次産品の輸出能力を急増させるためにはルピア切下げの短期的利益を浪費することなく、長期的な観点から腰を据えた生産、流通等の経済構造の改革を行なう必要がある。

最後に政府外国借款や民間外国資本の取入れが、デットサービスレシオの上昇や、投資環境の悪化によって急増が期待されないことである。政府としては現在実施中のプロジェクトに続いて石油精製プラント、石化プロジェクト・一貫製鉄所、ジーゼルエンジン生産、自動車国産化プロジェクト等の大規模工業に外国からの公的あるいは民間資本の投資を望んでいる。しかし、こうしたプロジェクトの成果を短期間に得ることは難しいし、

外国資本の導入そのものも容易でない。例えば第2次計画に進められたスマトラのプキットアサム炭鉱の開発も採算が合わないことを理由にして、その事業主体であるシェル社が手を引いたために頓座している状況である。

以上に述べた障害は第3次計画に解決されなければその成功は望めないところから、計画実施にあたるスハルト現政権は従来以上に厳しい立場に立たされたといえる。



アサハダム建設現場（採石場）

第3次5カ年計画の経済成長目標

部 門	1978/79 (構成比) (実績推定)	年間平均 成長目標率	1983/84 (構成比目標)
1. 農 業	31.4%	(3.5%)	27.2%
2. 鉱 業	17.9%	(4.0%)	15.9%
3. 製 造 業	10.2%	(11.0%)	12.6%
4. 建 設 業	4.9%	(9.0%)	5.5%
5. 運輸・通信業	4.6%	(10.0%)	5.4%
6. そ の 他	31.0%	(8.1%)	33.4%
国内総生産	100.0%	(6.5%)	100.0%

第3次5カ年計画、国内総生産、投資計画目標（名目市場価格）

（単位 10億ルピア）

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	5カ年間合計
1. GDP	23,165	26,920	30,675	34,955	39,835	45,390	—
2. 投 資	4,915	6,195	7,345	8,450	9,700	11,145	42,835
a. 政府開発投資	(2,455)	(3,488)	(3,892)	(4,350)	(4,778)	(5,341)	(21,845)
b. そ の 他	(2,460)	(2,707)	(3,453)	(4,100)	(4,922)	(5,804)	(20,986)
3. GDP に対する 投資の比率	21.2%	23.0%	23.9%	24.2%	24.4%	24.6%	—

第3次5カ年計画開発投資資金源 (名目市場価格)

(単位 10億ルピア)

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	5カ年間合計
I 国内貯蓄	4,085	4,911	5,764	6,641	7,657	8,886	33,859
1. 政府貯蓄	(1,598)	(1,995)	(2,245)	(2,510)	(2,759)	(3,104)	(12,613)
2. 民間貯蓄	(2,487)	(2,916)	(3,519)	(4,131)	(4,898)	(5,782)	(21,246)
II 外国資金	830	1,284	1,581	1,809	2,043	2,259	8,976
III 合計	4,915	6,195	7,345	8,450	9,700	11,145	42,835

第3次5カ年計画政府開発支出資金源目標 (名目市場価格)

(単位 10億ルピア)

	1979/80 予算案	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	5カ年合計
1. 政府貯蓄	1,994.6	2,244.5	2,510.0	2,758.7	3,104.1	12,611.9
2. 外国援助	1,493.5	1,647.4	1,840.3	2,019.5	2,236.8	9,237.5
3. 合計	3,488.1	3,891.9	4,350.3	4,778.2	5,340.9	21,849.4

第3次5カ年計画国際収支目標

(単位 100万ドル)

	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84
A 財およびサービス					
1. 輸出	8,984	9,832	11,065	12,350	14,010
除く石油(f.o.b.)	(4,046)	(4,712)	(5,759)	(6,649)	(7,680)
石油LNG(ネット)	(4,938)	(5,120)	(5,306)	(5,701)	(6,330)
2. 輸入(c. & f.)	- 8,711	- 9,765	- 10,990	- 12,335	- 13,870
3. サービス(ネット1)	- 1,697	- 1,873	- 2,079	- 2,292	- 2,499
4. 経常収支	- 1,424	- 1,806	- 2,004	- 2,277	- 2,359
B 外国借款	2,551	2,763	3,074	3,308	3,650
1. プログラム援助	220	258	288	200	185
2. プロジェクト援助	2,331	2,505	2,786	3,108	3,465
C 債務返済	- 630	- 724	- 890	- 992	- 1,255
D 民間資本収支(ネット)	- 147	67	200	411	414
E 通貨移動	- 350	- 300	- 380	- 450	- 450

- 1) フレートコストを除く
- 2) エクスポートクレジットを含む
- 3) 元本のみ

1 月

2日 ▶石油生産の見込み——サドリ鉱業大臣は1977年12月にカラカスで開催された OPEC 会議の審議内容を大統領に報告した後、記者会見で以下のとおり述べた。

OPEC 会議で1978年に石油価格の引上げを決定できなかったことについてインドネシアとしては不満である。石油製品の国内価格の引上げがない場合に、プルトミナは1978年度に1000億ルピアの赤字が生じる（1977年度は500億ルピアの赤字）。

▶クラトン霊廟をめぐる密輸の疑惑——サウイト事件の公判でマングンジ証人(カトリック教徒)はティン大統領夫人によるソロのクラトン霊廟建設をめぐる密輸の疑惑について、フゲン・イマム・サントソ元国警司令官がスハルト大統領がどのように関与したかについてカルディナル・ダルモユオノ氏と協議したと述べた。またティン夫人は裁判にかけられるべきであると述べた。

3日 ▶駆潜艇を購入——スギト海軍参謀長は、イ海軍がオランダから駆潜艇3隻を購入したことを明らかにした。うち1隻はすでに建造されており、1979年に配備される。また韓国から4隻のスピードボートが購入される。

▶1977年の石油生産——石油ガス総局の発表によると、1977年の石油生産量は6億1400万バレルで、対前年比11.8%増である。増産の要因は、東ジャワのハンディル、ブカバイ、ヤキル油田の新開発である。

4日 ▶10大工業プロジェクト——スハルトヨ金属、機械工業総局長は、当面の金属機械工業生産の目的として、(1)現存の国内生産設備の強化と統合を行なうこと、(2)現能力を最大限に利用して工業発展のための環境整備を行なうこと、および(3)資本財生産部門への投資を促進するとともに国産部品の利用を促進することを、記者会見で明らかにした。また金属機械工業部門の10大プロジェクトとして以下のプロジェクトを挙げた。①クラカトウ製鉄所 ②アサハンアルミニウムプロジェクト ③ディーゼルおよびガソリンエンジン生産プロジェクト ④農業機械生産 ⑤建設機械および建材の生産 ⑥工作機械の生産 ⑦TVチューブの生産 ⑧発電機の生産 ⑨自動車部品の生産 ⑩造船。

5日 ▶石油製品の国内価格値上げの必要性——鉱業省、プルトミナ筋によると石油製品1リットルあたりコストは1970年に27ルピア、1977年に33.2ルピアと上昇

し、1978年には40ルピアになると見込まれている。これは製油プラントが老朽化して維持費がかかるためである。国内価格の値上げがない場合に1リットルあたり10ルピアの赤字となり、国内消費量を175億リットルとするとプルトミナの赤字は1750億ルピアとなる。

▶1978/79年度予算案の提出——スハルト大統領は同予算案を国会に提出した。予算総額は4兆8263億ルピアである。国内歳入は3兆9700億ルピアで、うち直接税2兆8080億ルピア（石油収入は2兆0674億ルピア）および間接税1兆0427億ルピアである。開発歳入は8563億ルピアで、うちプログラム援助歳入451億ルピア、プロジェクト援助歳入8112億ルピアである。他方、経常歳出は2兆3716億ルピアで、うち人件費1兆0274億、物件費4063億ルピア、地方補助金5223億ルピア、債務返済5002億ルピアである。開発歳出は2兆4547億ルピアである。

新予算案の特徴は、小学校授業料 (SPP) の廃止等に伴う教育費の80%増、恩給の300%増等である。予算総額は対前年13.6%増である。

▶1978/79年度予算案についての国会各派のコメント——国会各派は新年度予算案についてコメントをつけたが、その内容は以下のとおりである。

○ゴルカル (G. A. Sugiharto) 予算の大幅増額がなかったことについて驚く者はいない。重要なことは予算の脱漏をいかに防止するかという質的問題である。新予算案は4.8兆ルピアであるが5兆ルピア以上で組むことも可能であった。小学校授業料の廃止、恩給費および教育費の増額は歓迎される。

○開発統一党 (Drs. Ridwan Saidi) 予算案がダイナミックであれば増額は妥当である。しかし今回の予算案は量的に増額されたが質的な向上はない。

○ゴルカル (Jacob Tobing) 増額率13.6%は77年度のインフレ率が12%であったので現実的である。経常歳出と開発歳出がほぼ同額になったことの要因は、授業料の廃止、恩給の増額、対外債務返済が50%増額したこと等により経常歳出が増大したためである。新予算案の障害は石油輸出収入増（石油収入見込みはわずか5%）が期待できないこと、食糧不足、債務返済の増大である。失業対策は民間投資に期待される。増額分の不足は予算の脱漏を防ぎ、有効に運用すれば良い。

○開発統一党 (Drs. Sudardji) 予算額の5000億ルピア、13.6%増であるが、インフレが12~14%であるから、新

予算案は実質的に前年度並みである。現在の予算は外国援助と石油収入に依存する脆い構造である。3460億ルピアの対外債務返済はすでに危機ラインにある。経常歳出は脱漏分が多いので増額の必要ない。

○民主党(T. A. M. Simatupang) 増額率が低いことの理由について検討する必要がある。石油製品の価格の上げが、生産コストの上昇を理由とするだけでは評価できない。石油製品コストを調整するならば、外為レートも調整すべきである。農民の輸出による収入は、公平でない。

6日 ▶軍人事——マクムンロド前陸軍参謀長の後任にウィドド第Ⅰ軍管区司令官の任命が決定された。ウィドド司令官の後任にはウィジョヨ・スジョノ第Ⅱ軍管区司令官が任命された。

7日 ▶軍人事——アチェ陸軍区司令官に R. A. サレ准将が任命された。

9日 ▶軍人事——国防治安省の領土担当補佐官に A. Azis Bustam 少将が任命された。前任者は Drs. Oemar Said 少将。

10日 ▶セメントの輸出——ユスフ工業大臣によると、1978年度のセメント輸出余力は102.4万トンである。生産能力は638万トンで国内需要は535.6万トンである。

▶加工木材の輸出税の引下げと原木輸出税の引上げ——経済安定審議会で、木材加工業とその製品の輸出を促進するために、加工木材の輸出税を、1立方メートルあたり9500ルピアから4000ルピアに引下げ、原木の輸出税を、1立方メートルあたり9800ルピアから1万2100ルピアに引上げることを決定した。またエボニー、バクダン、チークの高級材の輸出を禁止することも決定された。

11日 ▶ムルトボBAKIN 副長官、政治情勢について述べる——同副長官はインドネシアジャーナリスト協会の記者会見で、3月のMPR会期中は現在以上に政局が過熱すると述べた。

12日 ▶軍人事——ウィジョヨ・スジョノ第Ⅱ軍管区司令官の後任にレオ・ロブリサ戦略予備軍司令官が任命された。

▶コマンド・ジハッド、リビアに武器援助要請——北スマトラのメダンでのコマンド・ジハッド事件の公判で証人が明らかにしたところによると、指導者の Daud Beureuh は3度の書簡をもって、在マレーシア・リビア大使館を通じて、カダフィ大統領に1200万ドル相当の武器援助を要請した。

13日 ▶米の買付価格の引上げ——Bulog は農村でのBUUD/KUDの米の買付価格を、2月1日より以下のとおり引上げることを発表した。

穂付きもみ (1kgあたり) 51ルピア→54ルピア
未乾燥もみ (") 71 " →75 "
乾燥もみ (") 72 " →77.5 "

なお Bulog の Dolog からの買付価格(精米)は110ルピアから119.5ルピアに引上げる。農村での買付価格を基準にすると精米の市場価格は1kgあたり145ルピアとなる。

14日 ▶バンドンで学生デモ——1977年10月以後最大の規模(数千人の学生が参加)の街頭デモが軍の厳戒の中で行なわれた。デモは西部ジャワ州、議会、ユリウス・ウスマンビル、刑務所前で行なわれ、学生指導者と州議会議員は1分間の討論を行なった。またウスマンビル前での KAMI, KAPPI, KAWI, KAS の1966年組を記念する集会でダルソノASEAN 事務総長は個人の資格で演説した。要旨は以下のとおりである。

1966年組は現在踏みはずしている純粋路線に戻るべきである。国民は1966年組の起源を忘れた。1945年組の敵は植民地主義者であったが、1966年組の敵は共産主義者であった。現在の我々に敵はないが、我々の間には取除くべきギャップがある。国民が彼らの側に国軍を呼び戻そうとする呼びかけの背後には理由がある。1977年12月の軍の声明には「何をどうするべきか」という主張がない。現在最も重要なことは、国軍の指導者が国民の希望を聞くことである。

▶汚職対策——スドモ汚職撲滅司令官によると、1977年下半期に1338人の公務員が摘発され、うち192人が処罰され、1146人が戒告された。摘発された者のうちには、約60億ルピアを着服した警察軍高官2名が含まれる。

▶軍人事——戦略予備軍(Kostrad)司令官に Wijaya Atmodarminto 少将(AKABBRI-UDARAT 校長)が任命された。前任は Leo Lopulisa 第Ⅱ軍管区司令官。

16日 ▶民主党の内紛——内紛を続けていた民主党内の2派は、BAKIN のスガマ長官およびムルトボ副長官に呼ばれて、BAKIN で会合して和解について話し合った。その結果、両派の民主党の執行部が統一されて新役員が発表された。

総裁 Sanusi Hardjadinata

委員長 M. Isnaeni, Sunawar Sukowati, Hardjanto
Usep Ranawigjaja, Abdul Madjid

書記長 Aberson, Adipranoto

会計長 Notosukardjo

なお Sanusi 派執行部からは Gde Djahsa, Rasjid St Radja Mas Soelomo, MT Siregar, また Isnaeni 派からは Marsoesi, Andjar Siswoyo, M. Sotjipto が新執行部の役員になれなかった。新執行部の人事異動は旧国民党系役員のみである。

▶**軍人事**——第Ⅱ軍管区参謀長に Naya Iskandar Soemantri 准将が任命された。

▶**バンドン工大で学生集会**——同大学構内で約1000人が75分間の集会を行ない、バンドン工大学生白書が配布された。学生代表のハリー・アフマディは集会で、スハルト大統領3選に反対する旨を述べた。

20日 ▶**豪政府、東チモールのインドネシア帰属を認める**——ピーコック豪外相は豪政府が東チモールのインドネシアへの帰属を認めることを明らかにして次のように述べた。

豪政府は帰属を認めるとともに同地域の再統一と復興に貢献する。再統一と復興は地域の平和にとって重要な要因である。豪政府はこれに関してイ政府と直接に協力する必要がある。しかし豪政府は、1975年8月以来東チモールでの人権の侵害があったことに関して豪国民が遺憾の意を表していることを表明する。ポルトガル政府が東チモールの非植民地化について失敗したことがインドネシアの介入と悲劇を招いた。豪政府はイの介入に公然と反対したが、1975年11月以後は平和的解決をみつけるように努力してきた。1975年以後、イ政府は東チモールの統治を強化してきた。統一の手段については批判がまだあるが、この統一の事実を認めないことは非現実的である。東チモールはインドネシアの一部である。

22日 ▶**学生の政治活動が禁止された。**

24日 ▶**ダルソノASEAN事務総長が解任される。**

25日 ▶**マリク国会議長、政治情勢について語る**——マリク議長はシンガポールで記者団に以下のとおり述べた。

ジャカルタの現状はまったく平穏である。ジャカルタ以外の都市および農村はより一層平穏である。新聞等が報道するような政治的緊張はない。ジャカルタでの治安を維持するために学生活動は禁止された。退役軍人あるいは準退役軍人がスハルト批判の学生を組織したかどで逮捕された事実はない。ダルソノASEAN事務総長は政府批判をしたために解任された。

26日 ▶**スカルノ前大統領の墓を再建**——ムルトポ BAKIN副長官は、スハルト大統領がスカルノ前大統領の墓を大理石で再建することを決定したことを明らかにした。

▶**軍人事**——ウィドド第Ⅰ軍管区司令官は陸軍参謀長に任命された。

27日 ▶**反政府の将軍の逮捕の報道を否定**——スドモ治安秩序維持司令官参謀長は、ウィドド陸軍参謀長の任命式での記者会見で、スロノ大将、アラムシャ中將、サディキン中將等が逮捕されたという外国放送の報道を否定した。またこの5日間で158人が逮捕されたが、そのう

ちに軍人は1人も含まれない。

▶**土地問題についてのセミナー**——23日から27日にかけて、インドネシア農民協会とインドネシア労働協会は土地問題についてのセミナーを開催（内務大臣、農業大臣、国防治安大臣、法務大臣が出席）したが、その結論の要旨は以下のとおり。

土地改革の実施を継続する必要がある。この実施は、移住、農業振興、協同組合振興、農村開発雇用拡大、環境問題等の政策と統合する必要がある。現行の土地法にはまだ欠陥が多く、農民にとって不利である。

2月

2日 ▶**ダルソノASEAN事務総長、解任について語る**——同総長はその地位を解任されたことで記者会見で語った。要旨以下のとおり。

イ政府を喜ばすために自発的に辞職しないが、ASEAN加盟国が共同で解任に同意するならば辞職する。私はイ政府によって現在の地位に就くことを求められたのではない。イ政府は、私が内政問題に口を出したことを口実に私を解任したのであり、問題は私とイ政府の間にある。

6日 ▶**国家開発の3原則**——ワルダナ大蔵大臣が国会の予算委員会で述べた要旨は以下のとおり。

国家開発は安定、成長、均衡の3原則を基礎にして行なう。経済成長一本槍ではなく福祉と生活の質的向上を行なう。

▶**土地改革の問題点**——農業総局長によると土地改革の問題点について *Kompas* 紙に述べた要旨は以下のとおり。

農業基本法7, 10, 17条にもとづく土地改革の実施にとっての最大の障害は、政府の政策方針がないこと、行政機関や社会に対する政治的圧力がないことである。そのため土地改革を実施する機関が適切な土地改革委員会を組織できず、また社会の一部は土地改革を実施することに否定的である。土地改革に要する補償金等の費用も不足している。現在は、農村役人、富農、都市在住の金持ち等による農地の購入が増大しており、土地の超過所有が再び増大している。地主と小作者の紛争も急増している。1973年の農業センサスによると、30万9368戸の農家が5ha以上、合計で300万haを所有しているが、他方で、650万戸の農家が1戸あたり平均で0.256haを所有、350万戸の農家が1ha以下の農地を所有している。農地がないために1000万戸の農家（約5000万人の農民）が土地の耕作のみでは生活を維持することができない。

9日 ▶**米の輸入**——アリフィン Bulog 長官は国会第7委員会での輸入等について説明した。

米の輸入は1974年度114万トン(食糧援助17万トン、商業輸入96万トン) 1975年度67万トン(商業輸入66万トン) 1976年度149万トン、1977年度252万トンである。1978年度輸入見込みは220万トンで、政府ストックを4月1日に60~80万トンを目標とする。1978年度の国内買付計画は40万トンとする。Bulogの輸入米売上げ額は1977年度に557億ルピアに達する。第1次5年計画中に米の生産は年平均5%、第2次計画中は2%である。国内の米の消費量は年平均5%増大している。

10日 ▶プラタミナ問題——サドリ鉱業大臣が予算委員会で述べた要旨は以下のとおり。

プラタミナ問題は1978年度も依然として注意が必要でかつ重大である。プラタミナ職員の給与引上げは財政的に負担である。石油製品の国内販売でプラタミナは590億ルピアの赤字を負担しなければならない。この赤字要因は、国内消費が13%増の170億リットルとなること、およびコストが10%増になることである。政府は従来のプラタミナ特別会計(年間1000億ルピア以上あった)を廃止した。政府は石油製品の最大限コストを35.87ルピア/リットルに定めた。1975年以後の新規石油開発は減少しており、1975年の新規契約は5件のみであり、うち1件はキャンセルされた。

11日 ▶移住政策予算——スティジャブ・スハディ移住総局長は国会の第IV委員会で、1978年度の移住予算は1046億ルピアで、3万家族の移住を計画している。各州からの移住世帯数はジャカルタ270世帯、西部ジャワ5280世帯、中部ジャワ8370世帯、東部ジャワ8580世帯、ジョグジャカルタ1500世帯、バリ1800世帯、西ササトゥンガラ1200世帯である。1979年度には8万世帯。第3次5ヵ年計画中に12万4295世帯の移住が計画されている。また移住関連機関別の1978年度の移住予算は、移住総局320億ルピア、道路総局330億ルピア、農業総局61.65億ルピア、食糧生産総局5億ルピア、農園総局4.5億ルピア、畜産総局2億ルピア、その他325.5145億ルピアである。

15日 ▶新投資優先リストの発表——投資調整庁は1977年度の投資優先リストを改訂して新リストを発表した。新リストは1095業種(旧763業種)で、新たに地域別優先リストを加えた。

16日 ▶1978年の経済見通し——スケンダル・インドネシア商工会議所会頭が国会第IV委員会で述べた要旨は以下のとおり。

1978年度のインドネシアの経済の展望は良くない。米、日、西独を主とする国際経済の不況によるものである。日本の木材引取り量が減るために木材輸出は減少する。民間投資意欲は不振である。米の輸入見込みは230万トンであるが、民間の精米業を復活させるために、輸

入はもみ米にすべきである。BUUD/KUDが民間の精米所の利用を禁止されているので、1125件の民間精米所が操業を中止している。

17日 ▶クリアンサク、タイ首相がインドネシアを訪問。

18日 ▶新ASEAN事務総長の任命——解任されたダルソノ総長に替ってウマルヤディ・ニョトウィヨノ氏(インドネシアASEAN事務局長)が任命された。

22日 ▶1977年の自動車生産——GAAKINDO(インドネシア自動車工業会)の発表した自動車生産についての要点は以下のとおり。

1977年の乗用車生産は市場条件悪化のために50%減で1万2199台である。これは1976年に関税が50%から100%に、輸入売上げ税が10%から20%に、国内売上げ税が10%から20%に引上げられたために価格が上昇して売行不振になったためである。乗用車で500台以上生産された車種は6種のみである。各車種の生産台数はホンダシビック3126台、トヨタ(クラウン、コロナ、カローラ)3216台、ダットサン801台、プジョー(2車種)868台、マツダ745台、メルセデス542台。市場悪化にかかわらず新規に生産を開始した車種は、クライスラー1000、ギャランGLX、コロナ2000、VW Golf。

商業車の生産は政府の生産奨励策によって、対前年比51.5%増の7万7715台に達した。主な車種は三菱(コルト、フソー)29,906台、トヨタ17,319台、ダイハツ12,513台、ダットサン6284台等である。

23日 ▶カンボジアとの復交——モフタール外務大臣代行が明らかにしたところによると、訪イ中のクリアンサク・タイ首相に同行しているウパディット外相を通じて(同外相がプノンペンを訪問した際に)、イエ・サリカンボジア外相は、カ政府がイとの関係を改善する意向があることを明らかにした。

24日 ▶スカルノ前大統領の復権——ムルトボ BAKIN 副長官がブリタルで行なわれた東部ジャワ州幹部の研修会で述べた要旨は以下のとおり。

インドネシア国民、とくにインドネシア民主党員は、独立宣言者としてインドネシア人民に奉仕し、独立の希望をもたらした前スカルノ大統領を復権させるべきである。ブン・カルノの存在がなかったならばインドネシア民族の独立は現在と異なる形になったであろう。

25日 ▶アチエ州の国民所得——ワラッド・アチェ州知事は州議会で、同州の国民総生産は1969年の398億2700万ルピアから1976年には624億7500万ルピアに、年平均6.5%で増大したことおよび人口増加率は年平均2.6%で、1人あたり所得は1969年の1万9724ルピアから1976年の7万5044ルピアに増大したと述べた。

27日 ▶**軍人事**——マクムン・ムロド前陸軍参謀長（大将）およびサレ・バサラ空軍参謀長（大将）はそれぞれマレーシア大使、英国大使に任命された。

▶1978/79年度予算の成立——同年度予算が国会で可決されたが、開発統一党のアスマ・シャルニ夫人がコメントしているところの要旨は次のとおり。

PPPは新予算を受け入れるが不満であり、次の4点について留保する。(1)新予算が信仰の方向と沿うと認められない。(2)KNPI（インドネシア青年団体）に予算を与えることに同意しない。(3)政府が国会に対して予算を提出するのに時間的制約があるという口実は認めない。(4)Tuhan Yang Maha Esa（唯一神）をTuhan Yan Mahaesaと書くことを認めない。

▶**国民協議会の開催予定**——ムジョノ国民協議会および国会書記局長は、国民協議会の期間を3月11日～23日にすることを明らかにした。大統領選出は3月23日。

28日 ▶**国民協議会（MPR）開催中に夜間外出禁止せず**——スドモ治安秩序司令部参謀長は記者会見でMPR開催中に夜間外出禁止を行なわないことが国軍幹部の会議で決定されたと述べた。しかし同期間中にMPRの障害となる活動が差控えられることを望むと述べた。また禁止されるべき活動について具体的な決定はされていないことも明らかにされた。

▶**自動車部品の国内生産**——スハルトヨ金属機械総局長が明らかにしたところ、インドネシアは1974年には自動車用エンジン、トランスミッション、プロペラシャフト、車軸を国内で生産し、自動車の国産化をする。これは1977年工業大臣決定307号（国内部品の使用に関する）の実現である。エンジン生産台数は20万台（ディーゼル5万台、ガソリンエンジン15万台）。これを実現するために1978年にF/S調査を、1979年に組織化および許可賦与、1980年に工場建設、1981年に生産開始、1984年に自動車の完全国内生産を行なう。現在日本の4社（トヨタ、日産、三菱、ダイハツ）、西独の2社、英国の1社が準備中であり、うち4社が国内生産を実現するものと予想される。自動車工場はチレゴン（西部ジャワ）工場団地に建設される。同工場団地は日本の援助をもとに総資金6億ドルで建設される。

3月

1日 ▶**軍人事**——AKABRI空軍部門校長に、国防治安省人事担当補佐官のSusilo Sudarman少将（50歳）が任命された。前任者はPurbo S Swondo少将で国連大使に転出。

4日 ▶**戦略予備軍（Kostrad）の強化**——ウィヨグ司令官がKostradの強化について述べた要旨は次のとおり。

Kostradは従来の空挺旅団と騎兵旅団に歩兵3個旅団を追加する。空挺旅団の2旅団6個大隊にM16銃を100%装備する。

9日 ▶**商業部門での外国資本投資**——9日付商業大臣令にもとづき、百貨店、スーパーマーケット、サイロ業、倉庫業を外国資本に開放することが明示された。ただし、すべて合弁事業とし、第1級州の州都に限ること、またサイロはその対象となる農産物の生産地に限るとの条件付である。

▶**中東におけるインドネシア人労働者**——現在、中東で不法就労しているインドネシア人は約7000人である。AKAN（Antar Kerja Aantara Negara）を通じて正規の手続きで中東で就労しているインドネシア人は1978年3月現在で3882人で、うちサウジアラビアに3057人、イランに825人である。1977～1978年にAKANは9201人を中東に派遣する。

10日 ▶**スドモ参謀長、政治情勢について語る**——スドモ参謀長は記者会見で（ウィジョヨ・スジョノ第1軍管区司令官、ノルマン・サソノ第5陸军区司令官が同席）、要旨以下のように述べた。

国民は、過激派、反乱分子に釣りあげられて法を犯さないように警戒すべきである。MPR総会を成功させるために政治的過熱を排すべきである。現在の状況は十分に過熱の徴候がある。この徴候は違法ポスター、パンフレットの配布、国家指導者に対する中傷、宗教グループ、人種グループ間の反目の挑発、政府と社会、軍と社会、軍と軍を対立させる扇動等にみられる。

11日 ▶**国民協議会開催される**——スハルト大統領は国民協議会で国務担当の責任者としてのこの5ヵ年間の活動についての報告を行なった。要旨以下のとおり。

これまでに不足したことは私の責任である、政治、経済、社会、文化および軍事において次の4点において大きな成果をあげることができた。第1に政治、経済および治安部門で安定を達成した。第2に第2次5ヵ年計画は第4年度目でその目的を達成できた。第3に行政機構を拡充することができた。第4に対外政策で積極かつ自由な外交を展開できた。

国策の大綱における宗教問題については、パンチャシラの精神に基づいてそれぞれの信教について矛盾のないまた対立のない宗教生活を保つ必要がある。

インドネシア全国青年委員会（KNPI）は政府の機関ではなく、これが他の組織を否定するものでもない。

国防治安部門については、国軍だけが繁栄して来たと考えてはならない。国軍の二重機能は決して軍国主義ではない。

中国との外交回復を検討しているが、その場合、あら

ゆる可能性を慎重に考慮しなければならない。東チモールは1976年7月17日くらいインドネシアに併合された。国連はまだ正式にこれを認めていないが、現地の住民はすでにその運命を決定している。

経済部門では均衡した経済発展を遂げることができた。インドネシアの人口は年平均2.3%増であるが、経済成長はその3倍であった。物価上昇率は第1次計画の最終年度に47.4%であったが、第2次計画の第3年度目に9.5%、第4年度目も10%以下である。世界経済の不況によって輸出は直接の影響を受け、また工業国のインフレのために建設資材の価格が高騰した。プルトミナの経験は極めて高価なもので国内建設を著しく遅らせた。石油価格の大幅引上げを有効に利用できなかった。農業を除く部門は大いに経済発展に貢献した。米の生産が伸びなかったのは相次ぐ虫害のためであった。米の価格を安定させるために年間50〜100万トンの備蓄米が必要である。米の増産対策として、毎年米価を引上げてきた。

▶ハメック・ブオノ副大統領、引退表明——ブオノ副大統領(66歳)は健康上の理由から現任期限りで引退することを公式に表明した。

13日 ▶鉄工業の現状——全インドネシア鉄工業者協会(APIBESI)のスダジョ会長によると協会加盟業者22社の丸棒生産量は年に20万トンで能力70万トンの30%である。この不振の原因は需要減にある。現在の政府の指定価格は1kg 130ルピアであるが、採算価格は147ルピアである。製品の60%が政府に買上げられているが、まだ政府プロジェクトに使用する鉄材の60%が輸入品によるものである。政府は国産のものを使うべきである。生産に使う原材料費の20%が利子と税金である。現在原材料の70%を輸入に依存しているが、Baja Indonesia UtamaとKrakatau Steelが操業を開始すれば原材料の輸入を必要としなくなる。協会員22社の雇用数は8000人である。同協会の投資累積額は国内資本570億ルピア、外国資本400億ルピアである。

▶ジャカルタの高校の休校——ノルマン・サソノ第5陸軍区司令官は、教育文化省の要請にもとづき、州内の高校(私立を含む295校、生徒数11万2025人)を3月13日〜25日の間休校とすることを声明した。

17日 ▶正副大統領候補決定——アミル・ムルトノGolkar総裁はテレビ放送で、同党がスハルト大統領候補、アダム・マリク副大統領候補を正式に決定したと述べた。シマトゥバン民主党(PDI)委員長は記者団にこれを支持することを表明した。開発統一党(PPP)のルービス総裁は支持するかどうかについて言及しなかった。

19日 ▶国策の大綱法案、第1委員会で採決——国策の大綱を審議する国民協議会第1委員会が国策の大綱法案

が採決された。委員数238人中出席者218人で賛成187名、反対31名(PPP 30名、地方代表1名)であった。

21日 ▶テロ活動の発覚——20日に発覚したテロ活動準備(タナアバン、スネン、ホテルインドネシア、政府高官宅に対する放火計画)について、ノルマン・サソノ第5陸軍区司令官が記者会見で述べた要旨は次のとおり。

このテロ活動は良く組織化されていなかったために未然に摘発することができた。これに関連して39人を逮捕して火炎ビンを押収した。テロ活動を行なったりそれを扇動する者を射殺するように兵に命令した。

▶国民協議会総会についての各派の最終声明——各派の最終声明は以下のとおりである。

○地方代表(Azwar Anas 西スマトラ州知事) A〜D委員会において審議された決定すべてに同意する。新体制はパンチャシラおよび45年憲法を純粋かつ全面的に実行することを望む。

○PDI (Drs. Soeryadi) 大統領の冒頭の報告に全面的に同意する。PDIは1971年5月の総選挙の実施において、個人の自由と秘密が損なわれたこと、政府の越権と強制があったことに非常に遺憾である。国策の大綱にも同意できる。大綱では農業増産に重点が置かれているが、農民の生活向上を目的とした農民の人間的要因に重点を置くべきである。運輸部門では海上輸送に配慮すべきである。これまで何故に高コストのエリートのための航空を優先したのか。インドネシア全国青年委員会(KNPI)は学生委員会の中で支持を得ていない、KNPIは連絡機関としての当初の役割に戻るべきである。

○PPP (Iman Sofyan) MPRの代表の間にコンセンサスがないことから、投票制度が導入されたことは、健全なデモクラシーを意味するから評価できる。会計検査院長、検事総長は国会で選出すべきである。大統領の選出回数の制限を実現するために将来これについて協議したい。他党と一致できないことについては、例えば大統領の責任についての決定における前回の総選挙についての部分について拒否はしないが、条件を付けることで受け入れる。国策の大綱の青年問題についての部分について同意できない。

○Golkar (Sapardjo) 経済発展はより大規模に、より効率的に行なうべきである。多数決方式の導入はインドネシアの政治にとって新しい事態である。

22日 ▶クウェートの援助——4日間の訪イを終えたアトレジ蔵相は記者会見で約11億ドルの援助約束を明らかにした。うち訳はバタム島開発プロジェクト8億7900万ドル、ブラウン——メダン道路3000万ドル、スマラン発電所3000万ドルである。すでに実施されたプロジェクトは西部ジャワ配電網プロジェクト3000万ドルである。

23日 ▶正副大統領の選出——午前、スハルト大統領が満場一致の拍手で大統領に選出された。午後マリク副大統領が選出された。

▶国民協議会総会の総括——22日までのMPR総会は11件の議案を採択し、うち投票によったものは国策の大綱とパンチャシラの解釈の指標である。国策の大綱の総会での採決は、賛成751票、反対111票で、棄権なしであった。パンチャシラの解釈の指標については開発統一党が退場した。

27日 ▶マリク副大統領、対中関係について語る——マリク副大統領はパキスタン、オランダ、マレーシアの記者の質問に対して、対中復交は近いうちに行なうこと、両国の関係を断ったのはインドネシアではなく中国であることを述べた。

▶インドネシア大学、授業再開——3月6日より休校となっていたインドネシア大学の授業が再開された。また13日より休校となっていた高校も再開された。

28日 ▶砂糖の輸入と消費の増大——アリフィン Bulog 長官によると1977年度の砂糖の輸入は40万トン（1976年度は15万トン）に達した。これは1人あたりの砂糖消費量が9kg/年から12kg/年に増大したことを原因とする。12kg/年の1人あたり消費量は1980年に達成される予想であった。1977年の砂糖消費量は160万トンであった。1977年の国内の砂糖生産は100万トンであるが、この生産の低水準は農業省が砂糖工場の新設をコスト高を理由にして許可しなかったため。現在の砂糖の輸入価格は260～270ドル/トンであり、国内価格は136ルピア/kgあるいは335ドル/トンである。現存の砂糖工場数は57件で、うち55件がジャワ島にある。

29日 ▶第3次開発内閣の組閣——スハルト大統領は新内閣を組閣(31日に就任式を行なう)したがその特徴は、野党からの入閣がないこと(前内閣はPPPから社会大臣、PDI から社会福祉國務大臣)、3人の調整大臣のポスト(政治・治安担当、経済・財政・産業担当、社会・福祉担当)を新設したこと、新たに6人の副大臣のポストを新設(人選は未定)することである。閣僚は24人でうち7人が無任所大臣である。新人は13人である。また行政機構の改革を行ない、協同組合総局を労働省から分離して商業・協同組合省に、エネルギー部門は公共事業省から分離して鉱業エネルギー省にそれぞれ再編した。

▶副大統領の任務——スハルト大統領は新内閣の組閣にあたり副大統領の任務が次の5ヵ年間の開発事業の実施の監督をすることであると述べた、また新内閣は次の7つの目標(Sapta Krida Kabinet と呼ぶ)を実現するよう努力すると述べた。

1. 社会の正義と、開発の成果の公平な分配

2. 経済の高度成長
3. 国家の安定
4. 国家機関の清潔化
5. パンチャシラにもとづく国家の統一
6. 自由、秘密および直接の総選挙の実施
7. 活発な外交活動

▶軍人事——先に死亡したスミトロ・ディボネゴロ師団長(少将)の後任にスコチヨ少将が任命された。

▶金属機械産業の障害——金属機械工業総局と金属機械工業協力協会の会議で以下の同工業の問題点が指摘された。

外国資金による開発プロジェクトがひもつき、あるいはサプライヤーズクレジットであるために、国内企業の製品の市場が圧迫されている。企業の技術力、資金力が低水準である。熟練工が不足している。

各業種別の操業率は、丸棒27%、鉄線65.67%、亜鉛鉄板97.88%、パイプ80.77%、圧延アルミ18.57%、ケーブル69.44%、機械修理30%、四輪車85.96%、2輪車33.23%、造船41%。

1977年の丸棒は対前年比19%減、造船は28%減である。1977年の金属機械工業の生産額は、9282億3200万ルピア(対前年比27.2%増)である。雇用数は7万8441人で、前年の7万4430人の5.4%増である。

1977年の投資計画は国内資本170億ルピア(前年度投資69億ルピア)、外国資本130万ドル(前年度340万ドル)である。

30日 ▶逮捕された学生の分類——ノルマン・サソノ・ジャカルタ軍司令官は1978年1月20日の学生デモで逮捕された者のうちイスラム青年運動(GPI)の分子ガテロ行為を計画したと述べた。またエディ・ナラプラ情報補佐官(大佐)は、逮捕学生を、①一般のデモ参加学生、②インドネシア・イスラム学生運動(GMII)、および③3月20日にテロ行為を計画したグループの3つに区分した。①および②の逮捕者数は52人、③の逮捕者数44人で、GPIのメンバーであり、また、彼らは結婚法に反対したAKJと同じメンバーである。

31日 ▶新内閣の就任式——第3次開発内閣の就任式においてスハルト大統領が演説した要旨は以下のとおり。

政府、内閣、閣僚は社会および個人の辛苦を克服するための努力をしなければならない。閣僚は一部のグループを代表するためにあるいは一部のグループの収益を一方的に代表するために大臣の席に座するのではない。閣僚はソファではなく働くための固い椅子を与えられたのである。閣僚間の調整と協力の精神が必要である。国会の意向を尊重すべきである。閣僚は大統領を補佐するのであり高官ではない。

4 月

3日 ▶製紙業の現状——*Kompas*紙の農業省からの取材によるとインドネシアは新聞紙、包装紙等の紙需要の80%を輸入に依存している。1978年の製紙量は11万7200トンであるが、需要量は43万1500トンで、輸入量は31万4300トンである。現在投資調整庁(BKPM)が許可している製紙会社は、中部ジャワに6件(各社の能力、年産6万トン)、東カリマンタン2件(同40万トンのパルプ)、南カリマンタンに1件(同1万8000トン)である。

4日 ▶軍人事——陸軍査察総官に E. M. Achir Senin 准将(陸軍官房長)が任命された。前任の Mung Parhadimalyo 少将は退役となる。

▶ジェット戦闘機の購入契約調印——A. R. アラムシヤ空軍副参謀長が明らかにしたところ、英国の Hawker Siddely からジェット練習機「ホーク」8機を購入する契約が調印された。これは1980年中に配備される予定である。ホークの装備は Aden 30mm機銃、ロケット砲2基(2.75インチ空対地ミサイル18発)、クラスター2基、爆弾4発である。時速1041km、最高飛行高度1万4630m。なお現保有練習機はチェコ製のすでに生産中止となっている L-29 Dolphin および T-33 である。またイ政府は現在のところ兵器購入に3000万ドルを準備している。

5日 ▶第3次開発内閣の第1回閣議の開催——新内閣の第1回閣議が行われた。閣議には各省の次官、総局長も出席した。スハルト大統領は同閣議で各閣僚に指示を与えたところ、ムルトボ情報大臣が記者団に説明した要旨次のとおり。

各閣僚は第2次5年計画の最終年度の任務遂行と第3次計画作成の準備に努力すること。各省は第3次計画案を1978年8月16日の大統領の国会での演説までに作成すること。第2次計画最終年度の予算を流用してはならない。国営企業はその経理責任を果すべきである。予算を損なうような DIP の追加をしない。乗用車等のぜいたく品の購入は控えるべきである。各省は1975年度予算を作成すべきである。

▶石油開発——1978年の外国石油会社の投資額は、対前年比57%増の見込みである。試掘井133本に2億3000万ドル、その外に生産増のために8億7000万ドルが投資される予定である。

6日 ▶バタム島の製油所建設——インドネシアとクエート政府はバタム島の製油所建設について技術レベルで合意して、建設予定のプラント能力を日産10万トン(主に灯油、ジゼル油を生産)建設費10億ドルとした。

7日 ▶米国海岸向け石油輸出が減少——ハルヨノ・ブルタミナ総裁は1978年になってからインドネシアの米国

西海岸向け石油輸出が1日あたり5~7万バレルの減少となっている。この減少の原因は、アラスカおよび北海の石油の増産、米国西海岸の多雨による水力発電の復活および西海岸の LNG、原子力発電の増大である。インドネシアは輸出減に応じて石油の減産を行わない。1978年第1四半期の米国向け輸出は1日あたり36~38万バレルである。

8日 ▶アンタラ通信社とベトナム通信社との協定——両通信社は1959年の協定を更改して、ニュース、電報、出版物、写真等を交換する協定に調印した。

10日 ▶キューバとの国交回復——モフタル外務大臣は記者会見で、キューバの元駐インドネシア大使(Jacntv Vazgues)が1979年のハバナで開催される非同盟会議の準備についてイ高官と話し合うために7日に訪伊したことに関連して、インドネシアが1965年以来凍結されているキューバとの国交を回復する用意があると述べた。

▶クジャン肥料工場、完工近し——アダン・カルモン・クジャン肥料工場(チカンベク)社長は、同工場の建設状況につき説明した要旨以下のとおり。

アルコ・チマラヤおよびジャチバランガス田からの天然ガスおよびジャチフル発電所からの電力の供給は確保された。技術者の不足を補うためにプスリ・パレンバン工場から9人、アメリカ人8人、日本人33人(12人はすでに到着)を雇用する。工場の建設はすでに80%進んでおり、1979年3月に完成する。建設費用はイランからの援助2億ドルと政府投資5600万ドルである。日産能力は1725トン、年産能力57万トンである。製品は西部ジャワおよび中部ジャワの一部に供給する。西部ジャワの肥料(urea)需要は18万トン、中部ジャワの需要は16万トンである。1haあたり使用量は200kgである。TSPの使用量は urea の30%であるが、これは当分輸入される。TSPの生産はグレスニックの石化工場で生産する予定である。クジャン工場の敷地は325haであり、1976年4月に建設が開始された。

12日 ▶米国の経済援助——モフタル外務大臣とマスターズ米国大使は2990万ドルの援助協定に調印した。同援助は低所得者の生活を改善するプロジェクトであり、これに先行してすでに540万ドルのグラントが供与されている。プロジェクトは次の5件である。

1. スマトラの農業調査プロジェクトに700万ドル
2. 農業開発計画作成および行政プロジェクト500万ドル
3. 地域開発計画プロジェクト(内務省)600万ドル
4. 人材養成プロジェクト590万ドル
5. 科学技術振興プロジェクト500万ドル

13日 ▶東南スラウェシの国民所得——東南スラウェシ

統計局の調査によると、同州の過去10年間の1人あたりの国民所得の成長率は8.4%で全国平均の7%を上回った。第1次5年計画前の1人あたり所得は9159ルピア、第1次5年計画最終年度に1万2476ルピア、1977年には5万7751ルピアとなった。所得の73%が鉱業部門によるものである。人口は81万6045人。

▶反政府知識人を逮捕——サディリ副検事総長は、11日に Mahbub Djunaedi (開発統一党、国会議員)、Ismail Sany (モハマディア大学総長)、12日に Sutomo (Bung Tomo) が逮捕されたことを明らかにした。13日には Sjafruddin Prawiranegara 元大蔵大臣 (元マシュミ党員) が逮捕された。

17日 ▶軍人事——モハムド・ユスフ国防大臣およびスドモ国軍副司令官が正式に任命された。

20日 ▶キューバから砂糖輸入——食糧庁(Bulog) は、キューバから7万トンの砂糖を輸入することを発表した。この輸入は直接輸入ではなく、国際市場で買付ける。

▶副大臣の人事決定——スダルモノ長官は記者会見で以下の6名の副大臣の任命が決定されたことを発表した。

食糧問題担当副大臣	アフマド・アフエンディ
協同組合担当副大臣	ブスタニル・アリフィン
移住担当副大臣	マルトノ
住宅担当副大臣	コスマス・バトバラ
青年問題担当副大臣	アブドル・ガフル・トゥンク・イドリス

婦人問題担当副大臣 L・スタント夫人

22日 ▶対中国関係——パンガベアン調整大臣が副大臣任命式の後の記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

もし9・30事件の残存分子による危険がないならば、インドネシアは中国との外交関係を回復する。重要なことは国家の利益であり、とくに安全問題が重要である。すべての国との友好関係は相互の尊敬と内政の不干渉にもとづくことが肝要である。中国がイの内政に干渉してきたので協力できないでいる。中国派の9・30事件の残存分子による継続的活動はイの中国との関係を正常化するための準備を妨げている。

24日 ▶中国のASEAN接近に警戒——ハミル・ハムカ最高諮問委員会(DPA)第1委員会副委員長およびV.B.ダ・コスタインドネシア民主党(PDI)副委員長は国会で中国のASEANに対する接近についての警戒を訴える声明を共同で行なった。ハムカは声明において、中国が東南アジアに対して政治的野心を持っていること、中国の意図がASEANのとくにインドネシアの自由および非同盟外交を損なう一面があること等を述べている。コスタはインドネシアが対中復交に必要な国内の準備ができて

いないこと等を指摘した。

▶軍と国民の関係——ウィドド陸軍参謀長が軍と国民の関係について述べた要旨は以下のとおり。

3月の国民協議会(MPR)総会において軍と国民の一部が離反する徴候がみられた。国家の安定を損わないためにこうした徴候について、注意深く監督する必要がある。軍の評価が社会的にも政治的にも下落したという見方はすべてのグループの見方ではない。

25日 ▶米国への注文——5月に予定されるモンデール米国副大統領の訪イに関連して、サバン・シレイトPDI書記長は、米国が石油輸入削減政策の対象からインドネシアを除外することを要望した、また日本のインドネシアからの石油輸入政策は適切であると述べた。

▶ババア独立運動の組織(OPM)——ムルトボ情報大臣が、ハリム空港でトム・コラサ・パパアニュギニア(PNG)情報相と会談後の記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

イリアンで反乱が起きたということは真実でない。事実は部族間抗争であり、これが第3者に利用されて、あたかも反インドネシアの反乱であるがときに言われている。PNG政府はその領内に越境して政治活動を行なうOPM分子に対してしかるべき措置をする。OPMについての情報を偏ったものにしないように、極力注意する。イ政府もPNG政府と同じ立場にある。OPMは大きな幻想によって設立された。

27日 ▶ジェット戦闘機の購入計画——ハスナン・ハビブ中將はパンガベアン調整大臣と会談後、イ政府はすでにノーススロープ社と契約したF5E Tiger IIの1個中隊の外に、マクドネル・ダグラス社のA-4 Skyhawkを購入予定であることを明らかにした。

28日 ▶ムルトボ情報大臣、福田首相と会談——訪米の途中、日本に立寄ったムルトボ情報大臣は福田首相と会談し、日・イ両国と中国の関係および日本とASEANとの関係について話し合ったことをアンタラの記者に明らかにした。しかし会談の内容については説明されなかった。

29日 ▶ジャカルタ州の予算成立——1978/79年度のジャカルタ州予算が成立した。総予算は1045億6520万ルピアで、うち44.9%が経常歳出である。

▶外資導入の必要性——バルリ・ハリム投資調整庁長官が記者会見でインドネシアの外資導入の必要性について述べた要旨は以下のとおり。

1978/79年度のインドネシアは国内資本投資が少ないために多額の外資を必要とする。必要額は約6億ドルである。1977/78年度には3.5億ドルの外国資本投資があった。

▶パンチャシラ理解のための指標(P4)を実施するためのアドバイザーグループ設立——P4を実施するための大統領に対するアドバイザーグループ(P7グループ)が設立された。委員長はルスラン・アブドルガニ、委員はハルソノ・チョクロアミノト、GPH・ジャティクスマ、Dr. サトリオ、Dr. スジョノ、マスケワン・スマディルジャ、ルスリ・ハリル。

30日 ▶河本通産大臣の訪イ。

5月

1日 ▶ジャワのLNG開発に日本企業が参加——ジャワ海のパリギ、西ジャワのチュマラガス田開発に東洋棉花、ファーイーストオイルが参加する契約が調印された。同ガス田は1979年に完成する。資金は2400万ドルで、年6.5%の利子で日本から供与される。

2日 ▶腐敗の状況——サディリィ副検事総長によると1973～77年の間に1704件の腐敗行為が摘発されて、この間の国家の損失は500億ルピアに達した。また密輸行為は3445件が摘発されて、国家の損失は160億ルピアに達した。

3日 ▶詩人のレンドラ、逮捕される——スドモ Kopka mtib 司令官は2日に詩人のレンドラを逮捕したこと、および4月に逮捕されたシャフルディン元大蔵大臣が釈放されたことを発表した。

5日 ▶モンデール米副大統領が訪イ——フィリピン、タイを訪問したのに続きモンデール副大統領がジャカルタに到着し、ハリム空港で演説した。要旨以下のとおり。

カーター大統領はインドネシアおよびASEANと米国の関係を強化することを希望している。今回の副大統領の訪イは、米国がインドネシアとの関係にプライオリティーを置いていることを意味する。イの東南アジアにおける安定に貢献していることおよびASEANの成果を賞賛する。米イ両国はこの地域において特に安全問題について協議することに基本的な利益を得る。両国はこの地域における安定を維持するための経済開発に共通の利益を有する。

▶インドと共同海軍演習——5～8日の3日間、インドネシアとインド両国海軍はインドのボンベイ近海で共同演習を行なった。同演習はインドネシアの艦艇がイラン訪問の途中に行なわれたものである。また4月18日もジャワ海で両国海軍の共同演習が行なわれた。

2～5日にも他のインドネシア艦艇がマレーシアを訪問した。

▶中国との直接貿易——7日に広州交易会に参加するために中国に出発する代表団の団長スケンダル商工会議所会頭が述べた要旨次のとおり。

イ政府は中国との直接、間接の取引を認める。現在、中国と第3国経由で取引している企業は441社で、年間約10億ドルの輸入である。

6日 ▶スハルト・モンデール会談——モンデール米国副大統領がスハルト大統領と2時間会談した後に記者会見して述べた要旨は以下のとおり。

スハルト大統領と経済問題について話し合った。米国エネルギー省はインドネシアのLNG輸入価格に同意した。米国財務省はイにおける米国石油会社に対する課税問題を解決した。PL480協定の枠内でイに5万トンの米を追加援助する。米国にとっては大平洋地域は重要である。F5ジェット戦闘機1個中隊をイが購入したいという要請に応ずる用意がある。A-4 Skyhawk 16機の購入についてのイの要請についてはひきつづき協議する。人権問題について、イが昨年10万人の政治犯を釈放したこと、今後の釈放の計画を評価する。この会談では、米国がASEANを支持し、この地域に対する米国のコミットメントを守ることを再確認した。

またスダルモノ長官はスハルト大統領はインドネシアが核拡散防止条約に批准することに同意したと述べた。

▶テレビ生産部門への投資を禁止——スハルトヨ金属機械工業総局長はボゴールのPT Alfa Intone International社の操業開始式でテレビ生産のための新規投資を許可しないことを明らかにした。またこの6ヵ月間、新規の許可は与えられていない。これまでに30社に許可が与えられ、うち20社が操業中である。1977年の白黒テレビの生産は50万台、カラーテレビの生産は3万台である。ブラウン管を生産している企業は2社で会社20万台を生産している。

8日 ▶米国のインドネシアからのLNG輸入——モンデール米国副大統領と会談したウイジョヨ調整大臣が記者団に述べた要旨は以下のとおり。

米国はインドネシアのLNG輸出価格のエスカレーション方式に同意した。米国はアルンのLNG生産ターミナル2,3号基の建設に出資する。現在ある施設は日本向け輸出用である。米国はP.S. 契約石油会社の15%の取分は税引後利益とすることに同意した。P.S. 契約会社以外の会社については米国が課税できる。米国はインドネシアを一般特惠の例外供与国とすることに努力する。

9日 ▶軍人事——BAKIN 副長官にベニ・ムルダニ少将が任命された。前任者はムルトポ情報大臣。

▶米国の対イ軍事援助——アスハリ駐米大使は、米軍が対イ軍事援助の一環としてM16銃の工場をインドネシアに建設すること、およびM16銃を供与することを申し出ていることを記者会見で明らかにした。現在インドネシア軍でM16銃を装備している軍は、戦略予備軍

(Kostrad), 海兵隊(KKO), 陸軍降下部隊(RPKAD) である。

▶ベトナムと大陸棚交渉——モフタル外務大臣は、5月下旬にハノイで大陸棚交渉を行なうことを明らかにし、かつての南ベトナム政府とプルトミナ間の大陸棚に関する取決めはないものと信じられると述べた。

▶軍人事——ヨガ・スガマ BAKIN 長官は治安秩序回復司令部参謀長に任命された。BAKIN 長官は兼任。

10日 ▶LNG の開発と輸出——ズプロト鉱業大臣が6～7日にサウジアラビアのタイフで行なわれたOPECの非公式会議の報告をスハルト大統領に行なった後に記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

石油輸出価格の据置きと米ドルの下落でインドネシアは二重の損失をした。アルン(北スマトラ)およびパダック(東カリマンタン)のLNG開発のため各5億ドルで合計10億ドルの追加資金が必要である。パダックには日本の資金援助で6億9970万ドルを、アルンには8億6690万ドルをすでに投資した。米国の二重課税問題が解消したことにより、イはIIAPCO、ナトマス社等に新規開発の契約を要請する。

12日 ▶不正公務員の処罰——スマリリン行政改革担当大臣は4月中に摘発された公務員の不正行為について明らかにした。

4月中に267件の不正行為と366人の公務員を摘発した。うち180件が各省、7件が政府機関、4件が検察庁、76が国立銀行関係である。懲戒処分を受けた公務員は324人、譴責処分11人、裁判にかけられるもの31人である。1977年6月以来の摘発された不正行為は1754件、2761人である。

▶ブキット・アサム炭鉱のエンジニアリング調査——世銀は同炭鉱の石炭輸送(ブキット・アサム～スララヤ間)のエンジニアリング調査に1000万ドルの借款供与を承認した。

14日 ▶ブルネイの独立について——ムルトポ情報大臣がブルネイの独立問題について記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

インドネシアはブルネイの独立を歓迎する。英国はブルネイの独立を望んでいるがブルネイが独立に消極的である。独立の方法は英国とブルネイの間の問題である。ラブアン島でのスハルト、フセイン会談で両者はブルネイ問題について話し合った。スハルト大統領はインドネシアはブルネイとASEANとの親密な関係を望むと述べた。ブルネイがASEANに加盟するかどうかはASEAN 5カ国の判断にかかっている。インドネシアはブルネイに敵対する分子にインドネシアの領土を利用させない。

15日 ▶国会、国民協議会議長の選出——国会、国民協

議会の各党派はアダム・マリク前議長の後任にダルヤトモ大将を選出することに同意した。新議長は18日に正式に選出される。

▶西イリアンの反乱分子について——訪イ中のオレワレ・パプアニューギニア(PNG)外相が記者会見でインドネシアとPNGの国境地帯における対イ反乱分子について述べた要旨は以下のとおり。

PNG領内にいる対イ反乱分子に武力闘争をさせないことを保証する。PNG領内に対イ反乱分子は存在しないが、もし存在するならば送還する。イ・PNG両国間に国境紛争はない。PNGは自由パプア運動(OPM)のメンバー2人を処罰した。OPMにとってPNG領は天国でない。また、同外相は東チモールを視察する。

16日 ▶プルトミナの子会社の現況——プルトミナのトニー・スジョノ子会社担当部長は子会社の現況について明らかにした。

P. T. Patra Jasa社(ホテル、貸ビル、住宅、自動車)は1977年に13億ルピアの利益を献納した。P. T. Jasa Pupuk(肥料)は10億ルピア、P. T. Penyewaan tongkangは10億ルピアの利益を献納した。P. T. Pelita Air ServiceおよびP. T. Elnusa(電子部門)は利益はないが自立できた。ライスエステートの赤字は依然として大きい。子会社の過去の負債は経営の負担にならなくなった。P. T. Pelita Air Serviceは政府に航空機を貸したが、政府がその代金の支払いを遅延させたために損害があったが、現在の経営は順調である。現在国防省が東チモールで使用するためにペリコプター10機を借上げている。ライスエステートは現在800haを耕作しており将来は2万haに拡大する。現在1haあたり3:8ドルの収穫があり、1ヵ月に1200万ルピアの売上げがある。

17日 ▶スハルト・フセイン会談行なう——17、18日両日サバ州のラブアン島で会談した。議題はカリマンタンとサラックの国境問題、サバ州問題、ブルネイの独立問題、LNG開発問題等である。マレーシア側同行者はリタウディン外相、ガザリ内相、サニ国軍参謀長等。インドネシア側はスダルモノ長官、ベニームルダニ BAKIN 副長官、ハルヨノプルトミナ総裁等。

▶中国との直接貿易——スケンダル商工会議所会頭が6日間の広州交易会視察後、香港で記者会見して語った要旨は以下のとおり。

商工会議所代表団が訪中して北京で季強貿易相、陳慕菱副首相と会談した結果、中イ両国は直接貿易を行なうことに原則的に同意した。実際に直接取引を行なうかどうかはインドネシア政府の決定を待つだけである。中国側との会談では船積み、保険、L/C、決済通貨等について話し合った。これをフォローアップするためにインド

ネシアは、在香港イ領事館の貿易班を強化するための技術調査団を派遣する。金融取引では香港にある中国銀行とBNIの各支店を利用する。イの対中国輸出品目は木材、ゴム、キニーネ、ラタン、コーヒー、こしょう、肥料等であり、輸入品目は軽工業品、建材、電子部品、小型発電機等である。中国からの輸入は約4億ドル。

18日 ▶ディーゼルエンジン工業の現状——ディディ・ウィジャ・P.T. ボナ・ビスマ・インドラ社々長によるとインドネシア政府はすでに6社に投資許可を与えている。6社のうち2社は国内資本投資で他の4社は外国資本投資で、ヤンマー、クボタ、三菱、ホリゾン・リスターである。国内資本投資による企業の年産能力は7万4000台である。1978年のディーゼルエンジンの輸入見込みは7万6000台、1983年の需要予測は11万8000台で、うち85%が500馬力以下のエンジンである。現在生産中の企業はボナ、ビスマ・インドラ社のみであり、国内部品生産率は30%で17部品である。部品材料は輸入品である。同社の製品機種は20~120馬力のエンジンで、製品価格は輸入品より20%低い。1977年の生産は650台、1978年は1500台であり、現在のところ市場状況は良好である。うち1000台は予約済みで、Imer Motor社がトラックエンジン用に250台を注文している。同社は期間20年のKlokner Humbolt Deutz社とライセンス契約をしている。

19日 ▶スハルト、フセイン会談——マレーシア外務省筋はラブアン島でのスハルト大統領およびフセイン首相の会談内容について明らかにした。要旨は以下のとおり。

両首脳はカンボジアとベトナムの紛争が東南アジアの平和と安定をそこなうかもしれないと懸念して、両国が平和的に紛争を解決することを希望した。比政府はモロ民族解放戦線(MNLF)との交渉を早急にまとめることを主張した。イ・マ両国はリビア政府の協力を得て、MNLFを交渉のテーブルに着かせることに大きな役割を演じてきた。イ・マ両国の国境地帯における共同掃討を続ける。

▶製薬業界の現状——ジャスマン食品および薬品監督総局長代行によると、現在ジャワ島にある製薬会社は258社であり、うち33社が合併企業である。政府は医薬品価格、とくに合併会社の価格をチェックする。医薬品需要の98%が国産品によって充足されている。1979年3月末までに32種の原料を生産する。また外領に新規製薬会社の設立を許可する。

▶中国との直接貿易行なわず——ラディウス商業大臣は、イ政府が中国と直接貿易を実施することについて何ら決定していないこと、これを実施するについては一層の調査が必要であると述べた。

20日 ▶宗教団体への外国援助を規制——スドモ Kop-kamtib 司令官およびアラムシャ宗教大臣の両者は会談して、宗教団体への外国援助を宗教省を通じて行なうことを決定した。また各宗派の布教活動も宗教省を通じて行なうこと等が決定した。

▶内閣官房長官を任命——スダルモノ国家官房長官が兼任していた内閣官房長官にイスマイル・サレ氏(アンタラ通信社長)が任命された。

▶对中国関係——スギハルト・ゴルカル委員長は、インドネシアの国内情勢が安定していることから、中伊関係は回復されるべきと考えられる、また華国鋒政府は前政府に比較して中庸であると述べた。

22日 ▶インドネシア、パプアニューギニア(PNG) 共同声明——オレワレ PNG 外務大臣がインドネシア訪問を終了するにあたり、イ政府は共同声明を発表した。声明の要旨は次のとおり。

地域の平和と安全を強化するために両国はより緊密な関係とより建設的な協力を促進する。国境問題については現存の規定を改善する。またこれについて討議するために相互に代表を派遣して1979年11月までに改訂する。PNG政府は西イリアンの反インドネシア分子を支持しない。貿易、手工業、技術の発展のために協力する。東チモール問題はインドネシアの国内問題である。

▶対中直接貿易について——ザフリ・アフマド輸入業者協会(GINSI)会長が記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

直接貿易を行なう場合に政府は国営商社のみを取引業者として予定(1社を輸入、1社を輸出に)である。直接貿易によって中国製品の輸入価格は30%安くなることに政府は注目すべきである。現在のイの輸入全体の5%が中国製品であるが、直接貿易を行なえばそのシェアは10~15%になる。中国との取引で中国製機械の部品の供給を保証することが必要である。

23日 ▶中国との直接貿易——ラディウス商業大臣は記者会見で、中国との貿易は現行の方法が良好であるためにイ政府が直接貿易を許可しないことを明らかにした。またスケンダル商工会議所会頭に対してこれまで以上の手続きを進めることを止めるように指示したと述べた。

▶インドネシア、シンガポール関係——ハル・タスニン駐シンガポール大使が記者会見で両国の関係について述べた要旨は以下のとおり。

シンガポールは両国間の貿易統計をインドネシアに手交することに同意していらいすでに数回の手交を行なった。同統計はインドネシア産品の対シ輸出品についてのものである。手交は1977年2月(1976年11月に同意してから3ヵ月後)である。

▶IGGI 援助、25億ドル——22～23日にオランダのアムステルダムで開催された IGGI 会議で1978年度の対インドネシア援助は25億ドルと決定された。内訳は、2 国間援助8.5億ドル（年利3%、30～40年）、国際機関8 億ドル（前同）、輸出クレジット（年利6～7%、12年）中東および東欧の援助1 億ドル。国別には日本2 億5000万ドル、西独1 億2300万ドル、米国1 億8600万ドル、オランダ6000万ドル、イギリス1200万ドル、オーストラリア4000万ドル、ベルギー1600万ドル、世銀6 億5000万ドル、ADB 2 億ドル、UNDP 1200万ドルである。その他は未定。

25日 ▶国家エネルギー委員会の設立の必要性——スプロト鉱業大臣がインドネシアのエネルギー政策について述べた要旨は以下のとおり。

国家のエネルギー政策を明確にし、必要な法規を策定する方法を確立するために国家エネルギー委員会の設立が必要である。イのエネルギー源の第1位は石油であり、1968年の石油生産は1968年の日産25万バレルから1978年に170 万バレルに増大した。国内需要は生産の20%である。LNG の埋蔵量（アルン、バダクの両ガス田）は石油にして60億バレル分である。石炭埋蔵量は100億トン（南スマトラ、石油換算500億バレル）、現在の水力発電能力は450MW で可能発電量は3 万1000MW である。ジャワ島の新規開発可能の水力発電能力は2000 MW で、西暦2000年までに4000MW の発電が可能となる。地熱発電は1500MW（ジャワ島890MW）が可能である。木炭生産は1968年の64万9000トンから1974年には4 万トンに減少した。

▶スカルノ前大統領の復権——ムルトポ情報大臣はスカルノ前大統領の墓の建立について話し合うため同大臣を訪問した前大統領の家族（妹の Poegoeh、娘の Mengawati）と会談した後で記者団にブン・カルノは単なる国家英雄だけでなく、国家の独立宣言者であると述べた。

30日 ▶軍人事——第4軍管区（マルク、イリアンジャヤ）司令官にスプロト・ユドノ中將（国防省作戦部長）が任命された。

▶軍の役割——ウィドド陸軍参謀長はウィダヤナ師団創立21週年式典でのスピーチ（代読）で、軍の指導力は銃の力ではなく国民の支持によって発揮されること、国家の安全と現在の国家の難問に対処するためには軍の指導力が必要であると述べた。

31日 ▶インドネシア、マレーシア国境委員会——27～31日に開催されたイ・マ国境委員会の成果についてプラモト・アスモロ少将が、記者会者で述べた要旨は以下のとおり。

国境問題で両国は一層の協力を促進することに合意し

た。サラワク、カリマンタンの1200 km の国境について両国は合意できなかったが、2 年以内に解決することに同意した。

またマレーシア側代表の Dato Paul Fo はこれまでに590 km の国境線を確定したと述べた。

▶核拡散防止条約の批准について——モフタル外務大臣は国連軍縮会議で、インドネシア政府が国会に核拡散防止条約の批准を上程したことを明らかにした。

6 月

2日 ▶造船用原材料輸入を免税——大蔵大臣令にもとづき造船用原材料輸入が免税となった。ただし免税対象は工業省の推薦状のあるものに限られ、ヨット等非商業用船舶の原材料部品輸入は免税されない。

3日 ▶東カリマンタンの石炭開発——スハルト大統領は上田日商岩井社長と会見（吉良大使、ハルヨノ・プルタミナ総裁、スプロト鉱業大臣が同席）して、東カリマンタンのブニウ島およびラウ島での炭鉱開発を許可すると述べた。開発会社の設立の方法については現在検討中である。同地区の石炭埋蔵量はスマトラのそれを上回ると見込まれている。

4日 ▶アルンLNGプラントの火災——アルンLNGプラント（アチュ）の第23号基プラントを掘削中（約1 万1000フィートの深さ）に火災が発生した。消火に60～80日がかかる見込み。

5日 ▶軍人事——海軍副参謀長にムストボ少将（国防治安省調達補佐官）が任命された。前任の M. ロムリ中將は国防治安省作戦担当部長に転出。

6日 ▶ASEAN経済閣僚会議の開催——5～6日にジャカルタで開催された経済閣僚会議で合意された内容の要旨は次のとおり。

1978年9月1日より ASEAN 特恵関税の対象品目を755品目（各国100品目以上）を追加する。米の国家備蓄を地域内で調整する制度を即刻に設立する。マレーシアの尿素プロジェクト1500TPDをASEANプロジェクトとして認定し、7月に各国の資本分担を決定する。オーストラリアのヨーロッパ向け低運賃航空機の乗客がASEAN地域にストップオーバーすることを禁止する。東京にASEANの通商、商品、観光、資本投資センターを建設する。8月にワシントンで閣僚レベルのASEAN—米国会議を開催することおよびインドネシアでASEAN—EECの産業協力会議を開催する。

▶石油開発の現状——スプロト鉱業大臣がジャカルタで行なわれた石油会社協会大会（600人が参加）で述べた要旨は以下のとおり。

インドネシアの石油埋蔵地区の80%が未開発であり、

これの開発に参加する世界中の石油企業を歓迎する。1977年に石油開発のために1億4500万ドルが投資されたが、1978年には2億3000万ドルに達する。1977年の地震探鉱は2件、掘削は12件であるが、1978年にはそれぞれ12件、19件に達する。カルテックス社はセカンダリーリカバリーに7800万ドルを投資する。

7日 ▶限定経済閣僚会議の決定——イスMAIL・サレ内閣官房長官が閣僚会議の決定について発表した要旨は以下のとおり。

農民の所得向上を目的としてBulogは米等をフロア・プライスよりも高く買付ける。金、銀、銅および造船用原材料とエンジンの売上げ税および関税を廃止する（従来の金および銀の関税は20%、売上げ税10%、銅の関税は5%、造船用原材料の関税は5～10%）。この免税は手工業、造船業の振興を目的とする。

8日 ▶華僑問題について——モフタル外務大臣が国会の防衛・治安、内政および外交委員会が華僑問題について述べた要旨は以下のとおり。

インドネシアは中国と復交するという約束に違反しない。対中復交は、いくつかの問題が解決した後に決定する。復交について350万の華僑問題は障害のひとつである。インドネシアは外交関係凍結以前の通商協定、決済問題、外交財産等の問題を処理しなければならない。このための技術的問題は各省間会議で検討中である。現在の両国関係は良好であるが復交は急がない。直接貿易は行わない。

▶アサハン計画の着工——クアラランジュンのアルミ精錬工場が1年半の準備の後に着工された。

9日 ▶公共住宅の建設——プルノモシディ公共事業大臣は住宅問題を解決するために、第3次5ヵ年計画中に大規模集合住宅を建設すべきであると述べた。

▶鉄道修復資金計画——パンチャルソ国鉄総裁は国会で鉄道修復計画(rolling-stock purchasing program)に1億5000万ドルを要すると述べた。うち世銀のソフトローン4800万ドル(年利1.75%、期間20年、支払猶予期間5年)、日本のローン1650万ドル、西独1850万ドル、フランス460万ドルおよびバイヤーズクレジット628万6800ドル(米、西独、日本、ユーゴ)である。これにより1978年5月～1979年10月の間にディーゼル車1200台、電車5台、客車124台、貨車130台を購入する。1976年にJagotabek線に電車20台、ディーゼル車24台を配備した。

▶石油開発契約——プルタミナは西独のDemix社と日本の帝国石油とそれぞれ50%～50%の生産分与方式による石油開発契約に調印した。

Demixは3年間に9500万ドルを投資し、調印ボーナス100万ドル、日産2万5000バレルに達した場合に100

万ドル、7万5000バレルに達した場合に200万ドルのボーナスを支払う。開発地域は東カリマンタンのシメンガリ地区4285km²(後に1170km²に縮小)。

帝国石油は4年間に1800万ドルを投資し、調印ボーナス400万ドル、日産5万バレルに達すると100万ドル、日産10万バレルに達すると10万ドル、日産15万バレルに達すると200万ドルのボーナスを支払う。開発地区はジャンビのAブロック地区5500km²(後に2500km²に縮小)。

両社とも石油を発見した場合にシェアの5%をインドネシアの企業に譲渡することを義務づけられている。プロラタ石油の供給は5年間免除される。

10日 ▶軍事支出の増額等について——ユスフ国防大臣が国会の第1委員会が述べた要旨は以下のとおり。

1月に発覚した警察軍高官による69億ルピアの横領事件の関係者を6月中に裁判にかけろ。国軍は超法規的存在ではない。Opstibは国民を罪に陥れることを目的としているのではなく行政を腐敗から救うことである。国家の安全のためには国軍と国民の連帯を必要とする。リアウ、西カリマンタン、東カリマンタン、マルク、イリアンジャヤは外国勢力の影響を受けている。軍人の待遇(食事、装備、兵舎等)の改善を6月1日より開始している。現在は軍事支出増額の時期である。過去10年間に政府は軍事部門以外の分野にプライオリティーを置いてきたので国防治安省は軍事費増額の増大を自粛してきた。

12日 ▶製紙工場の建設——カリマンタンのタラカンに製紙工場建設に関するフィージビリティスタディ(オーストラリア政府およびフィンランドのコンサルタント会社が共同して行なう)が年内に完成する。これにもとづき1984年完成を目指してインドネシア政府は外国企業と合併で製紙工場の建設を計画している。所用資金予定額は4億ドルである。イ側は30%のシェアを分担する予定。工場の生産計画は日産600～700トンのパルプ、年産6万5000トンの製材、3万5000トンの合板である。

14日 ▶第3次5ヵ年計画の経済発展目標——スハルトヨ金属機械総局長が商工会議所韓国委員会の昼食会で述べた要旨は以下のとおり。

年間平均経済成長率を8%とし、うち製造業部門15%とする。製造業部門の雇用数を労働人口の8%にする。製造業は外貨獲得産業、戦略的基礎工業、中間加工工業(以上の発展のために外資投資を歓迎)、伝統技術工業、工芸工業、家内工業の育成に重点を置く。

▶ドル安の影響——スプロト鉱業大臣がスハルト大統領と会談後、記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

1975年以後ドルが下落しなかった場合を仮定すると、ドル安によりインドネシアの輸出所得は19%減である。

またアルingas田の火災によって日本へのLNG輸出は影響されない。タンカーのハイヤーパーチェスで未解決のものは9隻である。

15日 ▶世界のデタントに懸念——インドネシアタイムズ紙はモフタル大臣がユーゴスラビアの *Review of International Affairs* 誌5月号のインタビューで述べた内容を報じている。内要の要旨次のとおり。

大国の利益とその共通の政策の調和によるデタントは現実には世界平和の保証にならない。デタントはヨーロッパのみに限られる。大国間の利害対立による小規模戦争は続き続けており、その地域の国を危険にさらしている。デタントは軍拡競争をストップしない。大量殺戮兵器の製造資金を貧国援助に使うべきである。非同盟グループは、パレスチナ問題を含む中東、アフリカ問題を解決する方法をみつけるべきである。

16日 ▶チビノンセメント会社の配当——株主総会が78人の株主出席(238万3850株所有)のもとに行なわれ、以下のとおり決定された。

1株あたり配当を1248ルピアで7月31日より開始される。なお1977年8月～1978年7月の同社の利益は資本金1万ルピアにつき1914ルピアであり、利益率は約20%である。利益額は42億ルピアで対前年比50%増である。1977年10月末現在の同社の資産は450億ルピア(対前年比52%増)、内部留保50億6000万ルピアである。1976/77年度に79万2600株(30%)の増資を行ない、うち17万8250株を市場で売却した。1977年度のセメント販売量は55万9630トン(対前年比40%増)、販売額130億ルピア(37%増)であった。

20日 ▶宗教団体に対する外国援助の制限——アラムシャ宗教大臣は記者会見で、スハルト大統領が宗教団体に対する外国援助を制限するように指示したことを明らかにした。アラムシャ大臣の発言内容の要旨は以下のとおり。

宗教団体に対する外国援助を厳重に監視し、援助のすべてを洗い直す。ある宗教団体の指導者は他の宗教の信者にプリーチしてはならない。宗教の指導者は神秘主義の信者を元の宗教に復帰するように説得すべきである。宗教徒のうち約3%が極右分子である。

21日 ▶1978年度の輸入計画——アリフィン副大臣が、1978年度の米の輸入計画等について述べた要旨は以下のとおり。

1978年度の米の輸入契約はすでに済んでおり、一部はすでに到着している。2月の輸入契約価格は1トン250ドル(cif)であったが6月現在は390ドル(fob)である。当初輸入価格は220万トンであったが150万トンに引下げた。Bulogの国内買付けは65～75万トンの予定。現在の

ストックは110万トンで、うち60万トンが前年からの繰越しである。西部ジャワでの農民売渡し価格は政府買付け価格より1kgあたり1.39ルピア低くなっている。

22日 ▶石油輸出価格据置きに対する反応——スプロト鉱業大臣がジュネーブで開催されたOPEC会議の結果を大統領に報告した後の記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

OPECの1978年内の輸出価格凍結の決定にインドネシア政府は失望である。インドネシアの石油輸出は価格引上げによっても障害はない。国際的な石油の過剰の原因はメキシコ、北海、アラスカの生産増にある。ドル安に対処するために他の通貨を決済するかどうかについては検討中である。

24日 ▶政府の国内債務の未返済——エディ・ムルティ国家債務庁(BUPN)長官が明らかにしたところ、政府の国内債務返済義務額1100億ルピアのうち1000億ルピアが未返済である。

26日 ▶スハルト大統領、リー・クアン・ユー首相、公式会談を行なう——バリ島で両首脳は公式会談を行ない、リ首相はその結果について記者会見で明らかにした。要旨は以下のとおり。

ASEAN各国は経済面で相互に援助し合う。リ首相はス大統領から国際情勢、インドネシアの第3次5ヵ年計画等についてのブリーフィングを受けた。

シンガポールはインドネシアについて特別の援助を要請しなかった。特別の援助は必要でなく、重要なのは政策を決定するに際しての態度である。リ首相はス大統領からインドシナ問題、スハルト——フセインオン会談についての説明を得た。第3回ASEAN首脳会談およびシンガポールのバタム島開発事業への参加については話し合わなかった。

▶スハルト、リー会談について——スダルモノ長官が両首脳会談に関連して記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

ASEAN諸国はインドシナにおけるスーパーパワーの役割を警戒しなければならない。中国のASEANに対する態度については、中国がASEANについて完全に理解しているという事実が自動的に関係の正常化を行なうということではない。

▶政治、治安防衛に関する限定閣僚会議の決定——パンガベアン調整大臣を議長とする限定閣僚会議が開催され、ムルトボ情報大臣はその結果について発表した。要旨は以下のとおり。

ポーランド、ルーマニアおよびユーゴスラビアとの経済協力を促進する。政府は豪政府の東チモール難民の復帰についての決定を歓迎する。イエンサリ・カンボジア

副首相のインドネシア公式訪問を歓迎する。7月にスハルト大統領が東チモールを視察した後にジャカルター東チモールの直行便を開設する。

28日 ▶スハルト、リー会談について——スダルモノ長官が両首脳会談の第2ラウンドの結果について記者会見で明らかにした要旨は以下のとおり。

シンガポールはインドネシアに500馬力以上のエンジンを輸出できなければ、ディーゼルプロジェクトをキャンセルするかも知れない。インドネシアは500馬力以下のエンジンを輸入しない。

また、リー首相が記者会見で述べた要旨は次のとおり。

バタム島の工業開発に両国が一層の協力をする可能性がある。われわれは中国との関係で自分の立場を良く知っており、シンガポールはインドネシアの対中復交の後に関係を正常化する。しかし、スハルト大統領とはとくに中国問題について話し合わなかった。アメリカおよびその他の主な地域との関係については話した。また、ASEANと中国、ソ連、日本との関係については話した。(また記者団の質問に対して)ソ連に対しては常に警戒していると述べた。

▶スハルト大統領、リー首相会談について——*Kompas* 紙社説はスハルト、リー会談について論評しているが、その要旨は以下のとおり。

リー首相は、リー首相とスハルト大統領が同じひとつの岩(Karang)と星をみている。岩と星が意味するものについては明らかでないが、間接的にはソ連とアメリカの関係を指すものと思われる。アフリカでキューバ軍を利用するソ連の拡張とインドシナでの中ソ競争は東南アジアに影響する。スダルモノ長官が首脳会談の最重要のトピックはASEANの安全についてであると述べていることからこれが推測される。ベトナムは正式にASEANを支持している。カンボジア、ベトナムの関係で、ベトナムのASEANに対する態度の変化、中国のASEANに対する態度の背後には彼ら自身の必要があったことは明らかである。東南アジアはアメリカに放置された空白地であり、空白をソ連が直接に埋めることができる。中国の現在の最大の敵はソ連であり、南からのソ連の影響を警戒している。南は歴史的には中国の活動範囲である。ベトナムがソ・中の影響力から独立した時に状況は良くなる。

▶スハルト、ウィトラム会談——オーストラリア労働党のウィトラム委員長はスハルト大統領との会談のなかで、同委員長が最近ベトナムのファン・バンドン首相と会談した際に同首相が、ベトナムはASEANとの協力を熱望しており、ASEANを認めまたは支持する、と述べたことを明らかにした。

29日 ▶オランダとの軍事協力——オランダの造船会社 Rijn Schelde Verlone 社の Allerd Sukker 社長はスハルト大統領に会見した後に、同社がスラバヤの海軍造船所(巡視船の造船)の改修に協力することを明らかにした。

インドネシアはすでにオランダより駆潜艦3隻(1隻1億5000万ドル)を購入している。

▶ソ連との貿易——Oleg N Bartsev ソ連通商代表部代表はイ・ソ貿易について述べ、両国の貿易が常にイの黒字であると述べた。イの対ソ貿易黒字は1974年に1600万ドル、1975年に1800万ドル、1976年に3300万ドル、1977年に2400万ドルであった。

30日 ▶1945年憲法を理解認識する国民運動——Radjale Raggosoli 国民協議会議員は1945年憲法を理解認識するための国民運動が設立したことを明らかにした。同運動の発起人は A. H Nasution 大將、Nuddin Lubis PPP 総裁、Mochtar Lubis Ali Sadikin 前ジャカルタ知事、Hugen Iman Santoso 元警察軍参謀長、R. Subekti 元最高裁長官である。運動の委員長は Azis Saleh。

▶フランスの武器援助——訪イ中の仏軍参謀長 Guy Mery 大將はユスフ国防大臣を表敬訪問して、仏政府がインドネシアに武器を援助する用意があることを明らかにした。またこれに関して近い将来にイの代表団が訪仏の予定。

7月

1日 ▶インドネシア、フィリピン、海軍共同パトロール——第2回両国海軍共同パトロールが Sanger Taland 地域の Marore および Miangas 島近辺で行なわれた。

4日 ▶OPSTIB の成果——スマルリン行政改革担当大臣は1976年6月以後1年間の汚職撲滅運動の成果について報告した。これによると3499人が摘発され、うち2276人が有罪である。

5日 ▶共産分子の釈放——スドモ国軍副司令官は7月中に1万人の共産分子を釈放すると述べた。

6日 ▶ASEAN軍備の標準化——パンガベアン調整大臣は同大臣とリー・シンガポール首相との会談についてスハルト大統領に報告した後、記者会見で要旨以下のよう述べた。

ASEANは軍事同盟の枠内で軍備の標準化を行なうことが望ましい。ASEANが経済共同プロジェクトを有しているのだから共同軍事産業を持つてはならないという理由はない。ASEANはこの問題についてすでに話し合ってきた。また2国間の話し合いも行なった。軍備の標準をスムーズに行なうべきであるが、それは各国の防衛システムを損なうものであってはならない。

▶ルピア貨の切上げの噂——ムルトポ情報大臣が経済安定審議会の後で、一兩日中に政府がおどろくべき金融政策を行なうと述べたために経済界ではこれをルピア貨の対米ドル切上げと受け取った。金融界は1ドル300ルピアを予測。

7日 ▶武器工場建設と戦闘機購入計画——ユスフ国防大臣はアメリカの援助による武器工場建設計画について8月17日までに決定すること、F-5E、A-4 Sky Hawk 戦闘機の購入の準備が完了したことを明らかにした。またフランスからの飛行機購入について検討し、これに関する調査団をフランスに派遣することも明らかにした。

▶軍人事——ジャカルタ警察司令官に Anton Soedjarrowo 准将（前地スマトラ警察司令官）が任命された。

▶円建債の発行——ワルダナ大蔵大臣は100億円の円建債を発行することを明らかにした。発行条件は10年期間（4年据置き）、クーポンレート7.5%、発行価格は額面1万円につき9987.5円、幹事会社は野村証券、東京銀行、日本興業銀行。

▶金融パニック生ずる——Saron 銀行協会会長によると、ムルトポ情報大臣が「政府がおどろくべき金融政策を発表する」と発言したことに起因して6日に金融パニックが生じ、銀行の取付け騒ぎ、輸入品の売控えが行なわれ、銀行は1ドル400ルピアで買いくった。この騒ぎも7日にワルダナ大蔵大臣がルピア貨の切上げをしないことを確約したために収拾された。

8日 ▶軍人の待遇改善について——ユスフ国防大臣は軍人の待遇を改善する政策の一環として1日あたりの1人の食費を265ルピアから375ルピアに引上げ、グリーンピース1皿および牛乳あるいはコーヒーを追加する。カロリー摂取量は1日4000カロリーとする。また8月にボンチョ、靴を支給する。

13日 ▶ババアニューギニア（PNG）で反インドネシアのデモ——モフタル外務大臣は、イ軍のヘリコプターがPNG 領内に着陸したことで、ポートモレスビーのインドネシア大使館に青年グループのデモ（報道では数百人、Busir イ大使によると60人）があったことを認めた。これに関して Busir 大使は BNG 政府に謝意を表した。

14日 ▶石油開発契約の調印——プルタミナと Japex 社は南ランボンにおける50—50%ベースの生産分与契約に調印した。Japex 社は最初の3年間に2000万ドルを投資する。調印ボーナスは350万ドル、日産10万バレルに達すると200万ドル、20万バレルに達すると300万ドルのボーナスを支払う。

17日 ▶スハルト大統領、東チモールを訪問——ス大統領は東チモール併合2周年式典に出席するために、東チモールの州都ディリーを訪問した。随行者は、関係関係、

ASEAN 諸国の各大使等。

▶ストウォ前プルタミナ総裁の責任問題——アリ・サイド検事総長は、1977年9月の大統領指示によるプルタミナ問題についての調査委員会（アリ総長、ベニー・ムルダニ BAKIN 副長官、イスマイル・サレ内閣官房長官）の調査が終了したことについて述べた。要旨次のとおり。プルタミナのタンカー問題に関してストウォ前総裁の責任はない。ストウォは逮捕されたことはないが、自宅で禁足された。プルタミナ事件は完全に終了していない。

18日 ▶軍内部の対立について——ウィドド陸軍参謀長が軍内部の対立について述べた要旨は以下のとおり。

国軍の高官が最近になって機会あるごとに軍と国民の一体化する必要性を強調する理由には次の2つの理由がある。第1は、軍内部に軍と国民の離反を進めようとするグループが出始めていること、第2は国外からの影響があることである。

19日 ▶ストウォ前プルタミナ総裁の責任——アリ・サイド検事総長は、17日のストウォ前総裁の責任問題について、プルタミナのタンカー問題で Bruce Rappaport との関係についてストウォ前総裁の罪はないと述べた。またその他の問題については、まだ審査中であると述べた。

▶共産分子の釈放——スダルモノ長官は記者会見でBカテゴリーの共産分子3921人を7月26日に釈放することを明らかにした。この釈放は本年度釈放1万人の一部である。1979年度にも1万1000人を釈放する。釈放されたものに対して外領に1~2haの土地と農器具等が与えられる。

22日 ▶ニュージーランド政府、東チモールのインドネシア帰属を支持。

27日 ▶ジャウル・ラーマン・バングラデシュ大統領が訪イ。

▶東チモール難民の復帰問題——イ・豪両国政府は豪のブリスベン、ダーウィン、パース、メルボルン等にいる6000人の東チモール難民の復帰問題について合意し、豪政府が難民の復帰を援助することになった。

▶戦略機動部隊の創設——陸・空軍の精鋭部隊から編成される戦略機動部隊が発足した。同部隊は Kostrad 330大隊、501大隊（マディウン）、空軍緊急部隊等が編入され、第I~IV軍管区の作戦を支援する。

29日 ▶ババアニューギニア（PNG）との国境問題——ソマレ PNG 首相はシンガポールでの記者会見で国境問題について述べた。要旨以下のとおり。

イ領内の対イ反乱分子を追跡してイ軍が PNG 領内に越境することを許可しない。PNG への政治亡命を許す

が、PNGで政治活動を行なわないことを条件とする。左派のフレティリンはイから独立する闘争を行なっている。イ軍がPNG領内の村を焼いたという報道があったが事実は疑わしい。もしこれについて必要があればジャカルタに抗議する。最近イ軍のヘリコプターがPNG領内に着陸したことは事故によるものであった。イとPNGの国境問題は世間で信じられているほどに重大ではない。イ軍はイリアンジャヤにおける反乱軍に対処している。

▶**バングラデシュと通商協定調印**——ジャラル大統領訪イを機会にイ・バ両国は通商協定に調印した。これにより両国は従来の第3国経由の貿易を直接貿易に切替える。

▶**土地改革について**——マルトノ・インドネシア農民協会(HKTI)会長(移住副大臣)はサラティガで行なわれた同協会幹部会で土地問題について述べた。要旨以下のとおり。

土地改革政策はPKIの独占物でない。イは農業国であるから土地問題を解決しなければならない。農業法はあるが実施されていない。土地改革はPKIと深いつながりがあると信じられているために、これについて議論することがおそれられていた。本年にはじめてHKTIは土地法についてセミナーを行なった。第2回セミナーを10月に行なう、このセミナーの目的は内務省が国会に提出する予定の農業法案について検討することである。

31日 ▶**英国の借款の返済免除および再融資**——英国政府はジュネーブの国連南北問題会議で1人あたり国民所得280ドル以下の国を対象として政府の借款の返済免除を明らかにしたが、インドネシア政府に対しても借款の免除あるいは再融資を通告した。現在を基準にして今世紀末の対イ借款は利子および元本を含めて約9億ポンド(7020億ルピア)である。

8月

1日 ▶**ADBの融資**——訪イ中の吉田ADB総裁はスハルト大統領と会談後、1977年度に2億ドルの借款をインドネシアに供与すると述べた。

3日 ▶**最高諮問委員会(DPA)の新委員の任命**——従来の25人から45人に増員されたDPA委員のうち33人が任命された。新議長にイドハム・ハリド前国会議長、副議長にナロ前国会副議長、カルタクスマ中將、スジョノ元大統領特別補佐官、スナワル・スコワティ前社会担当大臣が選出された。

4日 ▶**軍人事**——サルウォ・エディ前駐韓国大使は外務省の査察総局長に任命された。

5日 ▶**ASEANの軍装備の標準化について**——訪イ中

のタン・スリ・ダド・モハメド・ガザリ・マレーシア軍参謀長が帰国にあたってハリム空港で記者団に述べた要旨は以下のとおり。

イ・マ両軍の装備の標準化はマレーシアにとって有益である。しかし標準化するために対象となる武器の種類については事前の検討が必要である。ASEANの名で軍装備の標準化を行なうことを拒否する。共同兵器プロジェクトについては慎重に研究調査しなければならない。マレーシアに必要な兵器がインドネシアやシンガポールに不向きかも知れない。

またウィッド陸軍参謀長は共同プロジェクトの調査について話した。こと、イ・マ両国国境地帯で共産分子(約150人)の共同掃討作戦を続行していることを明らかにした。

▶**南部フィリピン問題について**——イムロン・ロシャディ国会第1委員会委員長は以下のように述べた。

南部フィリピン問題を解決し、この地域の回教徒の権利を回復する時が来た。(イ・マ両国がマルコス大統領に対してフィリピン政府が回教ゲリラと和平会談を新たに行なうよう要請したことに対して)フィリピン政府がイ・マ両国の要請に注目して返答することは妥当である。南部フィリピンの武力紛争は東南アジアの安全に影響する。イ・マ両国がASEANのメンバーとして、内政干渉をせずに、隣国に同情と善意を示すことは理由あることである。

▶**非同盟会議**——モフタル外務大臣は、ベオグラードで行なわれた非同盟外相会議についてスハルト大統領に報告した後、記者会見で、1979年にキューバのハバナで開催される非同盟会議にイは代表団を派遣するが、スハルト大統領が出席するかどうかは未定であり、外務大臣あるいは総局長クラスが出席する可能性もあると述べた。

7日 ▶**カンボジアと復交**——モフタル外務大臣は、記者会見で、ベオグラードの非同盟外相会議でイエ・サリ副首相と会談して、両国の復交に合意し、年内に大使を交換することを明らかにした。またプノンペン放送もイエ・サリ副首相の訪イが終了したことを機会に両国の関係が7月より再開したことを報じた。

8日 ▶**国軍機構の改革**——海軍部隊による第2戦略機動部隊が設立され、スラバヤでスドモ副司令官出席のもとに創設式が行なわれた。

9日 ▶**国会議長、憲法の理解促進委員会代表と会う**——ダルヤトモ国会議長は同委員会の代表と会見した。主な代表は、Azis Saleh 元保健大臣、Subarjo 元外相、J. Kasimv (カトリック指導者)、M. Nazir (初代海軍参謀長、元スイス大使)、Hugen Iman Santoso (元警察軍参謀長)、Ali Sadikin (前ジャカルタ州知事)、Mochtor

Lubis 等である。

▶**Bulogのメーズ買付**——政府は食糧調達庁(Bulog)がBUUD/KUDからメーズを買付ける対象地域を、東部ジャワ、中部ジャワ、ランボン、北スマトラ、南スラウェシ、北スラウェシに拡大することを決定した。なおBUUD/KUDの農民からの買付価格は含水率14%のもの1kgあたり41.5ルピア(農民がBUUD/KUDに持参した場合42.5ルピア、旧価格39ルピア)、17%含水率のものは1kgあたり39.5ルピア(同40.5ルピア、37ルピア)に引上げられた。またBulogのBUUD/KUDからの買付価格は14%含水率のもの45ルピア、17%のもの42.5ルピアである。

14日▶**東チモール問題**——帰国中のアンワル・サニ国連大使が記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

「イ政府は東チモール問題を国連総会の議題から取下げる努力をしている。同問題は、東チモール住民がすでに自決権を行使していることから実質的には解決済みであるが国連加盟国のうち30カ国がインドネシアを支持している。旧ポルトガル植民地国はインドネシアを支持していない。」

▶**西独の援助**——5月のIGGI会議にもとづく西独の対インドネシア援助協定が調印された。援助額は1億1500万マルク(195億5000万ルピア)で、期間30年、返済据置き期間10年、年利2%である。プロジェクトはテガルの給水プロジェクト、鉄道復旧、パダンの配電設備、中部ジャワの電力トランスミッション、パダン—ブキティンギ間道路改修、救難艇である。これまでの西独の援助額は17億マルクおよび技術協力4.2億マルクである。

▶**ココナツの生産と需要**——軽工業手工業総局長によると、1977年のココナツの生産は140万トン、年間需要の伸び率は4~5%、生産の伸び率は1.5%、年間需要量はココナツ194万5379トン、あるいはコプラ96万1897トンである。1975年度のココナツ油の生産は26万8400トン、1976年度27万6000トンであり、油の1人あたり需要は年4~6%の増大である。

15日▶**日中友好条約に対する反応**——イムロン・ロシヤディ国会第1委員会委員長が記者会見で日中条約について述べた要旨は以下のとおり。

同条約の否定的影響から自分自身を守らなければならない。条約についてはまったく理解できる。日中はアジアの安全を損ない得る2大大国であることは否定できない。両国が覇権に反対することを明記した事実は好ましいことである。インドネシアはナショナルレジリエンスを強化すべきである。ASEAN諸国は外部からの脅威に対して協力して対処するとともに、日中条約から生ずる事態を一層慎重に観察すべきである。

▶**アサハン・アルミ計画の資金追加に合意**——来日中のスフード工業大臣と河本通産大臣は同計画の追加資金問題について基本的に合意した。これによると、当初計画の総工費2500億円に1610億円を追加資金を出し、融資を①現地合弁会社への出資分を全体の10%(161億円)とし、うちイ側が95%、日本側が5%を負担する。②融資分を90%(1449億円)とし、うち10%をインドネシア側、90%を日本側が負担することになった。また資金負担については日本の海外経済協力基金の負担を大きくすることになった。

16日▶**スハルト大統領の演説**——スハルト大統領は独立33周年を記念する演説を行なった。要旨以下のとおり。

第3次5ヵ年計画では分配の平等化を行なう。分配の平等化は社会正義の創出を目的とする。食糧および衣料の基礎的必需品の平等な分配を行なうために、一般国民の手の届く価格での物資の供給に努力する。農民の所得向上を図る。農業発展を促進するために土地所有の規制を行なう。家庭の健康と安息を保証する住宅の需要を満たすことが国民の繁栄をもたらす重要な要因である。第3次計画最終年度には7~12歳児の児童の小学校全入を行なう。雇用機会を創出するための産業の発展に必要な金融税制等の改革を行なう。マイナス地域、人口過密地域の開発を優先する。農村改革を行なう。経済成長は年間平均6.5%を目標とする。製造業部門11%、建設部門9%、運輸通信部門10%、農業部門3.5%、鉱業部門3.5%、その他8%とする。農業部門の成長は人口成長率の2倍の率である。目標達成のために最小のコストで行なう。人口成長率2%とすると1人あたり所得は5年間で24%増となる。農業生産はGDPの21%にする。国内貯蓄率はGDPの17%に、総投資に対して81%とする。

17日▶**大統領演説に対する反応**——PDIおよびPPPはス大統領の独立記念演説についてコメントした。

PDI(Usep Ranawidjaja委員長)大統領演説で関心を惹くことは国家の安定、公共の意見および批判に一層注目すべきであるというアピールである。このアピールは国家の安定がまだ達成されていないという疑問を生じさせる。国民にとっての真の安定は国民が自由な意見を述べられる時である。

PDI(Surjadi調査計画委員長)行政府を清浄化することには依然として疑問が残る。

PPP清浄化は困難である。政策を実行する前に幹部を清浄化すべきである。Opstibはまったく有効でない。外貨獲得のための非石油産品の輸出促進のために多くの政策変更が示唆されている。コスト高、重税、高運賃、クレジット取得難、課徴金は生産を促進しない。

▶**サドリ前鉱業大臣、第3次計画についてコメント**

——サドリ前大臣が、16日の大統領演説に関連して述べた要旨は以下のとおり。

インドネシアは第3次5ヵ年計画を実施するにあたり幸運を期待できない。イは第2次計画中にオイルブームによって急速に肥満したために病気になる。今は懸命になって働かなければならない。第3次計画は楽観的ではないが現実的なものである。

18日 ▶ベトナムとの大陸棚交渉——11日～15日にジャカルタでベトナムとの第2回大陸棚交渉が行なわれたが、これに関してハシム・ジャラル外務省国際協定局長は不調であったことを明らかにした。ベトナムは境界決定に *thalweg system* を使用することを主張したとのこと。

▶米国への LNG 輸出問題について——ハルヨノ・プルトミナ総裁が LNG 輸出について記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

カルフォルニア州議会はインドネシアからの LNG 輸出のエスカレーションプライス制度を認めたが、米国政府はこれに同意していない。イは米政府がこの制度を認可することを待っている。米国が LNG を輸入する計画を取り下げるかどうかは問題でない。イにとっては米政府の承認を待つことにタイムリミットはないが、同制度の変更については受け入れない。

23日 ▶ビンタン島アルミ開発に西独の援助——22日に来伊したオットー・西独経済相はスプロト鉱業大臣とビンタン島のアルミ開発について協議して、西独が1億4000万マルクを援助することに合意した。1979年に開発に着手して年間600～800トンのボーキサイトを生産する。

26日 ▶インドネシア民主党(PDI)の内紛——サヌシ・ハルジディナタ PDI 中央執行部委員長はプレスリリースで同党の内紛について明らかにした。要旨次のとおり。

PDI は結末に失敗し、1978年1月16日に妥協された組織問題も解決されていない。この失敗は PDI 党員が中央との相談なしに地方支部を設立したことにある。

なおイ政府は1978年1月16日に PDI が内紛を終了させることを認めたと声明し、PDI は政府に任命された国会役員会を設置し、イスナエニ、スコワティグループはその委員長にハルディジャナタを任命した。またそれ以前にイスナエニグループは既存の地方支部に対立する新支部と中央執行部をつくった。また最近では元ムルバ党のムヒディンが先週にこれを支持するパンフレットを配布し、1月の妥協に違反する行動を行なった。

28日 ▶反乱防止法の廃止の要請——アドナン・ブユン・ナスチオン弁護士は同法廃止について講演した要旨次のとおり。

現行の反乱防止法は旧体制のものであり、スカルノが

政敵を脅すために利用したものである。同法は人権に反する。スカルノ時代の法務大臣から聞いたところ、1963年の国会で同法に対して PKI を含むすべての党が反対したが、スカルノが大統領令によって同法を發布した。新体制の国会が同法を成立した理由を理解できない。同法にもとづき逮捕された若者のほとんどが新体制で解放されたが、また多くの人が同法にもとづき逮捕された。同法はすべての法的災難の根源である。同法は権力によって有益であるが内容はない。同法によると権力は人を1年間無条件で拘留して、またそれを延長できる。廃止のための最上の手段はスハルト大統領が廃止の政令を出すことである。

▶警察高官の汚職——約48億ルピアの公金を横領した疑いで元警察軍副参謀長のシスワディ中將、元財務長ブライトノ准將、スロソ大佐、パイミン中佐が裁判にかけられることになった。彼らは1974/75～1976/77年の間に総予算165億ルピアのうち48億ルピアを横領した疑いである。これには民間企業3社が関与していた。また48億ルピアのうち18億ルピアは政府に取戻され、被告からは18台の車、ジャカルタおよび西部ジャワにある家屋が押収された。

30日 ▶繊維製品の供給について——繊維工業局長がアンタラとの記者会見で繊維製品の供給について述べた要旨は以下のとおり。

国内繊維製品の販売量の90%が国産品である。Hari Raya に向けて繊維の輸入増はない。現在の繊維の過剰ストックは6億メートルに達し、それ故にここ数年間価格の上昇はない。在庫を処理するために輸出を促進する。繊維局は政府に対して輸出パッケージ政策をとることを要請している。1977年の繊維生産は13.4億メートル、国内需要は15億メートル、輸入品は1.5億メートルであった。国内生産能力(24時間操業の場合)は20億メートルである。

31日 ▶宗教団体に対する外国援助の規制——アラムジャ宗教大臣は宗教団体に対する外国援助について規制することを声明したがその要旨次のとおり。

宗教団体は外国から得た援助を宗教省に報告しなければならない。これは宗教団体に対する干渉と誤解してはならない。むしろ宗教団体を保護するためである。過激な反政府活動のために外国援助を誤用する宗教団体があるとの非難がある。受け入れた援助を宗教省に報告している宗教団体はこうした非難から保護される。

▶アルン LNG の生産開始——プルトミナは29日より、アルン LNG プラントが生産を開始したことを発表した。生産能力は1日2億立方メートルの LNG で、9月中旬に日本向け輸出の12.5万立方メートルの第1船が出発す

る。

▶大蔵省および国立銀行の人事——ワルダナ大蔵大臣は第3次5ヵ年計画の資金調達準備として次の人事を発表した。

大蔵省金融機関局長 Moh Hasyim

“ 金融局長 Astar Siregar

“ IKN 局長 Marzuki Uswa

“ 食糧局長 H. L. Caol

1946年銀行頭取 Somala Wiria

BRI “ “ Permadi

輸出入 “ “ Moelyoto Djojomartono

Bapindo 総 裁 Setijono

▶軍人事——国会議長に転出したダルヤトモ大將の後任として、国防治安省民政長官にハリス・スフド中將（前駐タイ大使）が任命された。

9 月

1日 ▶アメリカの灌漑プロジェクト援助——パンガベアン調整大臣とポール・F・ガードナー臨時大使は灌漑プロジェクトに関する援助協定に調印した。このプロジェクトは Sederhana Irrigation Project と呼ばれ、イ側の管轄は水資源開発総局と食糧生産総局である。本プロジェクトは1974年にイ政府が開始して以来24万 ha の水田、農民120万人が恩恵を受けている。USAID は1975年以来2370万ドルの借款を供与してきており、今回の新協定により1979年までに1920万ドルが供与される。これにより12万 ha が灌漑され、12万人の農民が恩恵を受け、330万トンの食糧増産が図られる。また地方の土建業者と労働者を利用するとともに、農民の水利組合の組織化を援助する。また本プロジェクト実施の特徴は evaluation および monitor 制度を導入することである。

8日 ▶ASEAN 特惠関税——6月のASEAN 経済閣僚会議の決定に沿って、9月1日付大蔵大臣令によってASEAN からの輸入137品目について関税の減税が行われた。減税を得るために輸入業者は、原産地証明、Declaration of Local Content (50%以上)あるいはDeclaration of ASEAN Cumulative (60%以上)が必要である。

11日 ▶軍人事——国会議長に転出した Daryatomo 大將の後任に Kharis Suhud 中將（前駐タイ大使）が国防省行政担当部長に任命された。

▶フランスからの武器購入——訪イ中のルイ・ド・グリンゴウ仏外相はユスフ国防大臣と会談して、インドネシアのフランスからの武器購入について話し合った。武器購入についてイ政府は未決定であるが、9月末に国防省から調査団が派遣される。

▶非同盟会議にスハルト大統領出席——マリク副大統領は記者会見で、1979年にキューバのハバナで開催される非同盟首脳会議にスハルト大統領が出席すると述べた。

▶第3次5ヵ年計画について——Kompas 紙は第3次5ヵ年計画の税収について社説で説明した。要旨は以下のとおり。

石油会社以外の税収の41%を直接税収入にする。現在のところ人口1億3500万人のうち所得税課税対象者は1870万人であるが実際の納税者は1070万人で対象者の57.2%である。課税対象法人数は3万2000社であるが、納税法人は1万5600社でしかない。

12日 ▶大使の任命——タイ、インド、韓国、オランダ、ルーマニアへのインドネシア大使が任命された。

タイ Hasnan Habib 中將

韓国 Kaharuddin Nasution 少將

オランダ Soempono Bayuadji 少將

ルーマニア Susidarto 准將

インド Samsul Bahri 海軍少將

▶消費財輸入の増大——ザフリ・アフマド輸入業者協会会長は消費財の輸入の割合が増大していることを明らかにした。

(構成比 %)

	消費財	原材料	資本財
1975	14.2	41.1	46.6
1976	16.1	35.6	49.1
1977	17.7	39.3	42.9

15日 ▶精米所新設の禁止——農業大臣は第2級地方自治体知事に対して、脱穀および精米所の新設許可を1978年7月より取り止める指示を与えている。その理由は精米所の過剰能力である。農業省の資料によると現存の精米所は3万1698社、年間精米能力1400万トンである。全インドネシア精米業会 (Perdadi) によると大企業940社（能力1280万トン）のうち415社（能力800万トン）が休業中であり、この負債総額は150億ルピアに達する。小精米所は3万0758社で精米能力は120万トンである。

18日 ▶シンガポールの海軍司令官が訪イ——Khoo] Eng Yang 大佐は訪イしてユスフ国防大臣と会談した。会談の内容については相互の意見交換のみと発表された。

19日 ▶自動車生産の制限——スハルト元金属機械産業総局長はスターモーター社のメルセデスベンツ訓練所の開所式で要旨以下のように述べた。

政府は1車種500台以下の生産を許可しない方針である。すでに不許可となった車種はより競争力の強いものに転換すべきである。組立工場の新増設は暫定的に2

年間禁止する。現在生産中の車種の増産のためには休業中の工場を利用することを許可する。生産中止となった車種のソールエージェントは他車種のエージェントとの統合を勧める。商業車の部品は1985年までに100%国内生産とする。1977年に500台以上生産された車種は、乗用車ではホンダシビック、トヨタ、ダットサン、プジョー、マツダ、メルセデスベンツである。商業車ではミツビシ（コルトおよびフソー）トヨタ、ダットサン、スズキ、メルセデスベンツ、イスズ、ホンダ、フォード、マツダ、VWである。1978年の生産見込み台数は10万台であり、組立能力は14万台である。現在の組立工場は22社、投資残高96億ルピア、従業員数7200人、組立車種42種でモデル数130。

▶**アルン・ガス田の開所式**——スハルト大統領出席のもとにアルン・ガス田の開所式が行なわれた。同ガス田はプルトミナ55%、モービルオイル30%、日本15%の割合で出資され、投資総額9億4600万ドルで開発された。ガス埋蔵量は13兆立方メートルで20年間生産可能。ガス井は3基で各基年間4600万トン。年間輸出額9億460万ドル。20年間の見込み総収益は770億ドルのうち470億ドルが国家の収益となる。

▶**東チモールの知事任命**——Arnaldo dos Reis Araujo 前知事が国会議員に任命されたため、その後任にGuilherme Maria Goncalves氏が新知事に任命された。

20日 ▶**マルク債の発行について**——ラフマツ・ムルヨスミノ前国会第Ⅶ委員長は記者会見で7月6日の円建債100億円の発行に続いて9月16日マルク建債1億マルクが発行されたことについて述べた。要旨次のとおり。

政府は外債発行の戦略について、とくにその返済計画について明らかにすべきである。外債は高コストの資金である。

21日 ▶**ファン・バン・ドン・ベトナム首相訪イ**——総勢34人からなるファン首相一行が訪イし、ファン首相はスハルト大統領と会談した。

23日 ▶**東チモール問題**——モフタル外務大臣は国連での東チモール問題に関してインドネシアに有利な方向に進展していると述べた。一般委員会で同問題を総会の議題にとりあげるかどうかの表決で11カ国（ビルマ、中国、コスタリカ、エルサルバドル、フィジー、フィンランド、ケニア、セネガル、スペイン、トリニダード・トバゴ、ウガンダ）が取り上げに賛成。ブータン、カナダ、英、仏、カタール、米、ガーナ、ソ連、ペイロロシア、ポーランドの10カ国が棄権したが、ソ連以下4カ国は1977年には賛成であった。

24日 ▶**ベトナムと共同声明**——訪イ中のファン・ベトナム首相とインドネシア政府は共同声明を発表した。そ

の要旨は以下のとおり。

平和と安定が東南ア諸国の発展にとって基本的条件である。イ・ベ相互の独立、主権、領土統一および政治制度を尊重する。相互関係において武力行使、内政干渉、反乱活動の実行を行なわない。相互の相異は平和的方法で平等、相互理解、相互尊重のもとに解決する。非同盟の原則を強調する。経済・科学・技術協力協定の可能性について検討する。郵便・電信協定締結のための代表を送る。大陸棚交渉を継続する。東南ア諸国の相互理解の精神の発展、域内での問題解決を歓迎する。東南ア諸国のすべての相違は平和的に、相互理解にもとづき、外部の干渉なしに解決することに同意する。

25日 ▶**軍人事**——ウィドド警察軍参謀長の後任にアワルディン・ジャミン中將（前駐西独大使）が任命された。

10月

3日 ▶**対米国 LNG 輸出問題**——スプロト鉱業大臣は米国政府がインドネシアのLNG価格についての要求を認めたことを明らかにした。LNG輸出価格の毎年の引上げ率は50%をイの石油価格引上げに応じ、他の50%を米国卸売価格の上昇に応じさせる。しかし米国のLNG規制局がターミナルの建設立地を認めていないので輸出契約はまだ行なわれていない。輸出は20年間にわたり、初年度の750万トン（バダック350万トン、アルン400万トン）から輸出開始する。

4日 ▶**第3次5カ年計画の天然ゴム生産計画**——農業省と天然ゴム生産協会（GPKI）との会議（9月27～30日）で1983年までに90.8万トンの生産量に上げることが決定された。1979年の生産目標は85.1万トンで、年間平均1.63%の増産である。国内消費は1979年の5.01万トンから7.91万トンに増大の見込みである。小農民生産の作付面積は39.65万haとし、うち2.3万haを植え替える。なお1974～77年の天然ゴム生産は81.7万トンから82.5万トンへ増大したが、増産率は0.19%にすぎない。1977年の国内消費は3.95万トンであった。

▶**米の備蓄**——スダルモノ情報大臣代理は経済限定閣僚会議の後で記者会見して米の備蓄等について述べた要旨次のとおり。

現在の備蓄量は160万トンであり、1978年の国内買付は80.7万トン（1977年は40万トン）である。うちKUDからの買付量は24.1万トン（1977年20.2万トンで12.2%増）、非KUDから56.6万トン（同20.29万トン）である。KUDからの買付けが少ないのはビマスクレジットのこげつき、KUDの経験未熟である。

▶**1978年の石油輸出**——スプロト鉱業大臣によると、1～9月の月平均石油生産量は5000万バレル、日産平

均 160 万バレルで、年間生産量は 5.9 億～6 億バレルである (1977 年の生産量は 6.15 億バレルであった)。石油輸出量は月平均 3900 万バレル、1 日平均 130 万バレルで、輸出額は月平均 5.82 億ドルである。輸出価格は 14.10 ドル/バレル (1977 年は 13.55 ドル) であった。

10日 ▶核拡散防止条約について——ハビビ調査大臣が国会で同条約について述べた要旨は以下のとおり。

核拡散防止条約の未加盟国が核の傘から除外されるという完全な保証がない。核の平和利用のためにインドネシアは同条約に加盟しなければならない。1978 年 6 月 4 日に、米、ソ、英、仏は会議を行ない、核保有国が非保有国に対して核兵器を使用しないことの意志表示をした。ソ連は 1978 年の第 30 回国連総会で非核保有国に対して核兵器を使用しない保証を与えると意志表明した。イは米国と核の平和利用で協力している。

11日 ▶軍人の階級問題——スドモ国軍副司令官が AKABRAD での講演で軍人の階級問題について述べた要旨は以下のとおり。

現在、軍の将校の割合は軍人の 1.5% であるがこれを 1% に引下げる。将来に 4 軍の参謀長の階級を中將にする。1977 年中に 132 人の高級将校が退役した。ジャワの地区軍司令官の階級を准将に、外領の地区軍司令官を大佐とする。現在 10 人の大佐のうち 4～5 人が將軍になっているが、将来は 1～2 人にする。1980～82 年に 4 軍参謀長を AKABRI 出身の中將とする。

また国防省の政策は次の 5 点である。① 1982 年に予定する総選挙を成功させるために国内の治安維持を最も重視する。② 軍の規律を強化する。③ 軍の機能を効果的に働かせ、そのために 3 月ごとに査察する。④ 軍と国民の一体化を図る。⑤ 国防力を強化し、ASEAN 諸国と協力する。

13日 ▶対中国関係——パンガベアン外務大臣代理が記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

インドネシアは閣僚を北京に派遣する予定はない。北京と和解することについての希望がある。両国復交のために両国は接触中である。インドネシアは、中国の閣僚が 10 月にジャカルタに来ても特別の利益を得ない。10 月 16～28 日のジャカルタでの世界森林会議に中国の閣僚を団長とする代表団が出席する。

▶警察軍の役割——スドモ国軍副司令官はスタディ・ロノディプロ警察軍副参謀長をはじめとする高官との会見で要旨以下のよう述べた。

警察軍は他の 3 軍と同様に国民に奉仕すべきである。警察軍に対する国民の悪印象を取り除くことを望む。警察軍の国民に対する抑圧的態度をやめるべきである。犯罪人の 20 日以上以上の抑留については裁判所の許可を得るべ

きである。

16日 ▶世界森林会議に中国代表団参加——世界の 90 カ国、2000 人の参加する世界森林会議がジャカルタで開催され、中国から Wang Ping 森林庁副長官を団長とする代表団が参加した。Wang Ping 副長官は、インドネシア政府に対して特別のメッセージを持って来なかったこと、スハルト大統領と会談する予定のないことを述べた。

20日 ▶イエン・サリ・カンボジア副首相一行が訪イ。

21日 ▶東チモール問題——オーストラリアのフレーザー首相はアンタラ通信との記者会見で、オーストラリア政府はインドネシア政府との大陸棚交渉に際して、東チモールを事実上のインドネシア領として認めると述べた。

▶第 3 次 5 カ年計画の土地開発——ブルノモンディ公共事業大臣が第 3 次 5 カ年計画での土地開発について述べた要旨は以下のとおり。

5 カ年間で 50 万家族分の 200 万 ha の新規の土地開墾を行なう。第 1 年度 (1979/80) には 5 万家族分の開墾を行なう。すでにスマトラのジャンビおよびリアウ、西ガリマンタン、南カリマンタン、東カリマンタン、南東スラウェシ、中スラウェシの土地開発事業に業者の入札が行なわれている。1979 年には外国援助資金による開発事業を行なうために国際入札を行なう。開墾地のコストは 1 家族あたり 4500 ドルの見込みである。

23日 ▶軍人事——Himawan Sutant 少将が国家戦略軍 (Kostranas) 司令官に任命されることが発表された。Sutant 少将の後任として Yogi S.M 准将がシリワンギ師団司令官に就任する。

▶カンボジアと復交——訪イ中のイエン・サリ副首相とクスマアトマジャ外務大臣との会談でイ・カ両国の外交関係を樹立することが合意された。

24日 ▶イエン・サリ・カンボジア副首相の記者会見——訪イを終えるにあたりサリ副首相が記者会見で述べた要旨は以下のとおり。

カンボジアはいかなる国とも友好関係を望む。ASEAN に反対しない。カンボジアはインドシナ連邦にも ASEAN にも加盟しない。内政不干渉と主権の尊重を原則として隣国との友好関係を保つ。非同盟主義を積極的に行なう。今回の私の訪問で、カンボジアはインドネシアと相互理解を深め、友好関係の促進をし、また相互に大使館を設置することに同意した。

▶ゴルカル総会の決定——バリ島で行なわれていたゴルカル総会で以下の決定が行なわれた。

中央委員会の権限を強化し、中央委員会は中央執行部の政策に対する拒否権を発動できる。特別総会の招集権

を有する。従来の Dewan Pembina (創立委員会) を廃止し、その委員長であったスハルト大統領を中央委員会委員長に任命する。ゴルカル総裁にアミル・ムルトノ氏を任命する。

26日 ▶フィリピン・ソ連外務次官が訪伊——インドネシアが新体制になってから訪問するソ連の最高官の最初の人としてフィリピン外務次官が訪伊した。滞在は4日間で、空港には外務省のスルヨノ・ダルスマン政治総局長が出迎えた。

29日 ▶フィリピン外務次官の声明——同外務次官はジャカルタからバンコクへの出発にあたりハリム空港で次の声明を読み上げた。要旨以下のとおり。

今回の訪伊で得た1つの重要な成果は、イ・ソ両国が相互の経済および貿易協力関係を一層進める意志を強めたことである。イ首脳と地域の緊張を弛めることについて話し合った。

また、モフタル外務大臣はソ連が、東南アが平和で核なしの、外国の軍隊の駐留しない地域にすることに同意したと述べた。

またフィ次官は質問にノーコメントで、スハルト大統領との会談について一切触れなかった。

31日 ▶バベナスに対する批判——ラフマット・ムルヨミスノ PPP 5カ年計画委員長は記者会見で、バベナスが各省庁の業務に干渉しすぎることを、バベナスとバペダの連携が少ないことについて批判した。

11月

3日 ▶自動車の完全国産化期限の延長——チャールズ・ロビンソン元米国務次官補を団長とする米国の投資調査団(11月1～5日、訪伊)に対して、スフド工業大臣は1984年の自動車完全国産化の期限があまりにも性急であることから、これを延長すると述べた。延長期限は工業省で検討中であるとのこと。

▶1978年の米の生産——スダルソノ農業大臣によると1978年の米の生産量見込みは1765.9万トンで前年比10.25%増である。

▶米価の引上げ——アリフィン Bulog 長官は1979年2月より Bulog の米の買付価格、市場支持価格を次のとおり引上げると発表した。

Bulog の Dolog からのパディの買付け価格は88.5ルピア/kg (現行77.5ルピア/kg) に引上げる。KUD の農民からの買付け価格は85ルピア (同75ルピア/kg) とする。一般業者からの Dolog のもみの買付価格は88ルピア/kg (同77ルピア/kg) とする。精米価格では Bulog の KUD からの買付価格は132.82ルピア (現行119.5ルピア/kg)、一般業者からの買付け価格は135.82ルピア/kg と計算す

る。KUD の農民からの精米の買付け価格は110ルピア/kg とする。

国内産米の市場支持価格は159～162ルピア/kg (現行148ルピア/kg)、輸入米は140～150ルピア/kg とする。

4日 ▶モフタル外務大臣、ベトナムを訪問——モフタル外務大臣はシンガポールおよびバンコク経由で、ベトナムを訪問するためにジャカルタを出発した。ベトナム滞在は6～8日の3日間で、通商協定の改定、郵便電信協定、海境協定書についてベトナム政府と話し合う。

▶砂糖生産の減少——砂糖工業協会によると1978年の砂糖生産は対前年比15%減の110万トンである。減産の理由は乾季の多雨によるものである。1978年の国内需要は150万トンであり、不足分40万トンの輸入が必要である。1979年の砂糖消費見込みは160万トン、1983年には200.6万トンである。

7日 ▶外国漁船の操業禁止——スハルト大統領はアンホンを視察して、マルク諸島海域での外国漁船の操業を禁止すると述べた。

▶米国輸出入銀行の対伊貸付計画——訪伊中の米国輸出入銀行のジョン・L・ムーア頭取は記者会見で対伊貸付計画について述べた。内容は次のとおり。

インドネシアのプロジェクト15～16件に20～30億ドルの貸付けを検討中である。主なものはビンタン島のアルミナ開発計画、カリマンタンの肥料工場、Leces 製紙工場、グキット・アサム炭鉱(すでにカナダと共同で実施)、1990年のバラバ衛星の代替打ち上げ、チェンカレン新空港の建設、税関の警備船、北スマトラの砂糖工場、セメント工場の拡張、石化工場、アセアン肥料工場、移住用飛行機(ロッキード100)等である。

8日 ▶運輸省内の汚職の疑惑——スドモ Opstib 長官は記者会見で、米国 SEC が告発した ITT のインドネシア高官に対する3000万ドルの贈賄の疑惑について調査すると述べた。この贈賄は1億5000万ドルのテレコミュニケーションプロジェクトに関連するものである。

9日 ▶ベトナムと通商協定および郵便通信協定に調印。

▶バタム島を自由貿易地域に——ハスナン・ハビビバタム島開発庁長官は、スハルト大統領が11月中にバタム島を自由貿易地域に決定することを明らかにし、6ヵ月以内にそのために必要な法規制等を定めると述べた。

11日 ▶軍人事——国防研究所 (Lembaga Pertahanan Nasional) の長官に Soetopo Yoewono 中將 (前駐オランダ大使、元 BAKIN 長官) が任命された。前任の Sayidiman 中將は駐日大使に転出。

14日 ▶対中国関係——バンガベアン調整大臣は、12日にクアラルンプールで鄧小平中国副首相が「マレーシア

の共産ゲリラを支持しないとはいえない」と発言したことに関連して、もし中国がイの反乱分子を支援するならば、イは中国と復交しないと述べた。

15日 ルピア切下げを発表——ウィジョヨ経済調整大臣は特別閣議の後で、ラディウス商業大臣、ワルダナ大蔵大臣、ムルトボ情報大臣と同席して、16日よりルピアのドルに対するリンクを廃止し、1米ドル=415ルピアから625ルピアに切下げる決定をしたと発表した。その要旨は以下のとおり。

16日午前0時より、ルピアの対米ドルのリンクを廃止し、マネジードフロート制にする。その理由は米ドルの変動のインドネシアに対する悪影響を除去し、インドネシア経済の競争力を強化し、第3次5ヵ年計画の実施を準備するために国内生産の促進、投資の増大、雇用の拡大、国内の均衡的開発を行なうためである。また輸出促進のためにすでに船積みされたものを含めて、原材料の輸入関税および輸入売上げ税を免税とし、国内消費向け生産のための原材料の輸入の関税および輸入売上げ税を50%軽減する。

17日 ルピア切下げの影響——ウィジョヨ経済調整大臣が国会でルピア切下げについて説明した要旨は以下のとおりである。

政府はルピア切下げによって物価が上昇することを承知しているが、国民の生活に過剰の負担をかけない措置を準備している。必需品の物価を統制する。とくに輸入を必要とする米、小麦粉、石油製品に対して補助金を与える。ただし補助金は漸次減ずる。

第3次5ヵ年計画を実施する上での障害は次の3点である。第1に、国際的なインフレと不況から、ルピアがドルにリンクする弱みがこの数年間に明らかになったこと、第2に、ブルタミナの経営破綻の影響である。これに関する金融政策上の解決をみたが、今後さらに外国借款の返済負担を軽減する必要がある。第3に、1975～77年に米の生産が目標を達成しなかったことである。

1971～1978年10月のインフレ率は237%であるが、1978年1～10月にはわずか3%である。インフレはインドネシア経済の国内外での競争力を弱めた。政府は関税引上げ等によって国内生産の増大を図ったが効果は少なかった。関税を引上げればそれだけ密輸が増大した。

インドネシアの経済力は新措置に対して十分耐えられる。例えば1978年の食料生産は1750万トンで、1977年の1590万トンに対して10%増であった。外貨準備も25億ドルで良好な状況である。

過去に輸出の増大もあったがその伸びは小さかった。石油の輸出増もかつてのように期待できないから農鉱産物の輸出拡大をしなければならない。そのためには国際

競争力をつける必要がある。また外貨節約のために輸入を抑制しなければならない。

切下げを今行なわなければ、今後毎年為替レートを調整せざるを得ない。切下げによって輸出競争力を強化し、輸入品に対する国産品の競争力を強化し、輸入減、国内生産増大を行なえる。また奢侈品の価格が高くなるのでその消費が抑制されて、国民の中庶な生活が促進される。

金融緩和の要請——インドネシア銀行家クラブ(BCI)のユスフ・ワント事務局長はルピア切下げに伴い金融が逼迫しているので金融政策の緩和を政府に対して要請したがその要旨次のとおり。

インドネシア銀行はルピア切下げによる民間資金の不足を補うために、与信拡大制限(1978年の拡大制限は25～30%増)を緩和すべきである。インドネシア銀行からの金融機関への貸付額の増額が必要である。金やドルに定期預金が転換されるので、預金金利の引上げが必要である。ドル建て債務を有するものの返済負担は過大である。1978年9月末現在の総与信残高は4兆5370億ルピアであり、うち25%の1兆1760億ルピアが外貨建てである。

22日 価格引上げの禁止——スドモ Kopkamtib 司令官は大統領と会談後、ルピア切下げに便上して価格を引上げること、投機行為等を禁止し、これに違反したものは強制労働等の処罰を行なうと発表した。

バルリ・ハリム投資調整庁(BKPM)長官は大統領がドル建債務の負担を軽減するように指示したことを明らかにした。例えば債務額の3分の1の返済期限を延長する。

スルヤディン運輸大臣は公共料金の引上げを許可しないと述べた。

スダルソノ農業大臣は、基本的生活必需品は11月15日以前の価格に据え置くように命じた。

24日 PDIの内紛——インドネシア民主党のサヌン・ハルジャディナタ総裁は記者会見で、23日のPDI中央執行委員会でイスナエニおよびスコワティ両委員長の解任を決定した。解任の理由は党内の紛争を終えるためと発表された。

25日 賃金引上げの抑制——スドモ国軍副司令官がインドネシア労組総連盟(FBSI)の幹部と会見して述べた要旨は以下のとおり。

政府はルピア切下げに伴う調整期に政府建物の契約実施が遅れてもクレームをつけない、ホテル料金、運輸料金(ガルーダ航空の国際線料金を除く)を引上げない。賃金を引上げないように望む。ルピア切下げを理由に人員整理する企業を処分する。

国会、核拡散防止条約の批准を承認。

28日 ▶国民銀行に対するインドネシア銀行からの緊急融資——サロシ民間銀行協会長によると15日のルピア切下げに伴い、とりつけ騒ぎ等で資金不足を生じた民間銀行15行に対して、各行に5億ルピア、合計で75億ルピアの融資が行なわれた。

12月

2日 ▶共産主義者の釈放——スドモ Kopkamtib 司令官は記者会見で、12月中に4228人のBカテゴリーの共産主義者を釈放すると発表した。うちブル島の流刑者は1320人である。すでに7月に4186人、9月に1324人が釈放されている。Cカテゴリーの共産主義者は1972年より全員が釈放されている。今後1年間にBカテゴリー1万人を釈放し、1980年までに全員を釈放する。現在の抑留者はAカテゴリーおよび新規逮捕者を含めて1万4467人であり、12月の4228人の釈放で、残り1万0239人となる。

▶農園作物の輸出能力に限界——クストノ農園総局企画局長は記者会見で農園作物生産について要旨以下のように述べた。

現段階の農園作物の輸出余力はないが4～5年後に輸出余力は急増する。ゴムの輸出余力はややあり輸出増大が期待される。ゴム園230万haのうち15%が熟練労働者の不足およびコスト高のために休眠状態にある。ゴムの木はまだ生産可能であり、休眠農園の稼働によって14万トンのゴムの増産が可能である。コーヒー、こしょう、丁香等の作物は4～5年後にインテンシブ政策によって増産される。

▶石油会社の輸入——Kompas 紙は、11月15日のルピア切下げにより、奢侈品の輸入は抑制されたが、石油会社による輸入が増大していることを報じ、石油会社による輸入は国内で生産されないものに限ること、政府が石油会社による輸入を監視することを望むと述べている。なおインドネシア銀行の資料によると石油会社の輸入は下表のとおりである。

	(100万ドル)			
	74/75	75/76	76/77	77/78
輸入総額	5,097	5,409	7,173	7,866
うち石油会社 の輸入	1,275	930	1,753	1,490

5日 ▶ベトナム難民、中国人問題および対中国関係について——モフタル外相は国会で要旨以下のように述べた。

インドネシアは自国の人口問題を理由としてベトナム難民を受け入れることができない。ベトナム難民のほとんどが中国人であり彼らは東南アジアにとどまる意志を有さない。イ政府は難民に人道的援助を与える意向であ

り、1975年5月～1978年10月までに3357人の難民に施設（タンジュンピナンに、UNHCRの援助で）を供与している。現在2002人が滞在しており、すでに631人がアメリカへ、724人が欧州へ出発した。

政府は中国との復交を行なう方針を決定した。政府は中国人のステータス問題を検討中であり、これについて外務省は内務省と協議中である。イにおける華僑は非政治指向である。

6日 ▶PDIの内紛——インドネシア民主党は中央委員会を開き、11月24日の執行部のスコワティおよびイスナエニの委員長解任の決定を承認した。また1979年2月に第2回党大会を開催すると発表した。なお中央委員会は委員29人のうち17人が出席した。

12日 ▶日本・インドネシア経済委員会の設立——インドネシア商工会議所、経団連および日本商工会議所は日イ経済委員会を設立した。

13日 ▶国内産業の保護を目的とした輸入制限令を廃止——商業大臣、大蔵大臣および工業大臣の共同決定によって、輸入関税の予納、輸入預託金制度（L/C 開設時に輸入金額の40%、ドキュメント到着時に残額の60%）を廃止し、1976年12月31日以前の制度に戻すことが決定された。

14日 ▶パプアニューギニアと共同声明——パプアニューギニア（PNG）訪問中のモフタル外務大臣はオレワレ PNG 外相と共同声明を発表した。要旨以下のとおり。

イ・PNG 両国は現実的かつ具体的に緊密な関係を深める。その手始めに PNG とイリアンジャヤ州間の直接貿易を行なう。イは PNG に対して家族計画、漁業、畜産部門での技術協力を行なう。国境、海境、大陸棚については、1971年および1973年にインドネシアとオーストラリアで合意したものを尊重する。両国国境通過者が両国の関係に緊張を与えることを許さない。

15日 ▶東チモール問題——ピーコックオーストラリア外相は訪豪中のモフタル外務大臣とフレーザー首相の会談で、オーストラリア政府が東チモールのインドネシアへの統合を既成事実として承認する用意があることに同意したと述べた。この承認は1979年の両国の海境および大陸棚交渉の前に行なわれる。しかしこれによってオーストラリア政府がインドネシアの東チモール統合の手段を認めることを意味しない。

17日 ▶米・中関係正常化について——イムロン・ロジャディ国会第1委員長は、米・中正常化はガム・ドクトリンにもとづくものであり、米軍のアジアからの撤退は各国の軍勢力の強化で補なわれると述べた。

18日 ▶米中正常化について——モフタル外務大臣は訪問先のキャンベラで1979年1月より米中国交が正常化さ

れることにに関して記者会見で要旨以下のように述べた。

米国政府の決定は国際関係に新しい局面を開いた。この決定はインドネシアの中国との復交を促進する。

19日 ▶PDI の内紛——サヌシ PDI 総裁はイスナエニおよびスコワティ両委員長解任について記者会見で要旨以下のように述べた。

中央執行部 27 人のうち 18 人がサヌシ総裁がイスナエニ・スコワティグループと妥協しないことで意見を共にしている。両者の解任の理由は、① PDI 第 1 回大会でサヌシ総裁が合法的に選出されたこと、② 1978 年 1 月 16 日の政治的妥協は PDI の総意によるものであったが、イスナエニ等はこの合意を反古にした。③ 1975 年の政党統合法にもとづく政党の統合によって、それ以前の政党は解散したこと。イスナエニグループは PNI の正当なる代表であると主張しているが、これは政党統合法に違反しており、両者の解任は合法的である。

イスナエニ、スコワティ両名は依然として PDI 党员である。解任はイデオロギーの問題を理由にしていない。彼らはまだ PDI のイデオロギーからははずれていないが、これから逸脱すれば除名する。

20日 ▶OPECの石油値上げと日中関係について——サントソ・ドノサプトロ国会議員 (PDI 工業委員長) は OPEC の 10% の石油値上げについて甘い夢をもつべきでないと述べた。引上げにより 1 日 160 万バレルの生産で年間 7.3 億ドルの輸出額の増大になるが、この増収はドルが 24% 下落しているの、ドル下落に伴うイの石輸入の損失に見合わない。

日本の中国に対する政治的、経済的接近はイの関心事である。日本はイに対する最大の投資国であるが、イへの投資が中国への投資に傾斜し得る。

21日 ▶汚職警察高官に判決——1975/76 年度および 1976/77 年度に警察軍人件費 1600 万ルピアを横領し、公文書偽造によって 48 億 4252 万ルピアの損害を国家に与えた元国警副参謀長等に軍法会議で以下の判決が下された。

シスワディ中将 (元副参謀長)

懲役 8 年、罰金 700 万ルピア

プライト准将

懲役 6 年、罰金 200 万ルピア

スロソ大佐

懲役 6 年、罰金 400 万ルピア

パイミン・スマルナ大佐 “ 7 年, “ 500 “

27日 ▶ルピア切下げの調整期間終了——ラディウス商業大臣は業界との協議の結果、基本物資 130 品目についてのルピア切下げに伴う必要な価格引上げを認めた。130 品目は第 1 グループ (食料、薬品、ミルク、食用油、石けん、セメント、鉄材、木材等)、第 2 グループ (繊維、食料、釘、亜鉛鉄板等)、第 3 グループ (米、さとう、小麦粉、塩) に 3 分類して価格引上げに差がつけられている。ラディウス商業大臣は、業界に対してルピア切下げの影響を正当に計算してまた利益率を下げて値上げすることを指示したと述べた。値上げ率の例として、薬品 4~30%、食用油 6%、繊維 20~30%、ユニレバー製品 6~14%。なお、商業大臣は 1978 年の物価上昇率は 7~7.5% となると述べた。

28日 ▶国内石油製品価格——スプロト鉱業大臣は政府が近い将来に石油価格を引上げないが、将来は補助金を撤廃し、国民に負担をしてもらうことを検討中であることを明らかにした。ルピア切下げ以前のレートにもとづくと 1978 年度の石油補助金は 1610 億ルピアである。もし補助金がないならば灯油の価格は 1 リットル 53.25 ルピア (現在 25 ルピア) である。灯油の輸入価格は旧レートで 1 リットルあたり 42 ルピアである。年間の消費量は 191 万リットルである。

29日 ▶1979/80 年度予算の規模——ムルトポ情報大臣は 1979/80 年度予算の規模が前年比 43~44% 増になると発表した。なお第 3 次 5 年計画中には毎年 10% 増の予定である。

▶ラオスの副首相をインドネシアに招待——モフタル外務大臣はスフリ・ユスフ駐ラオス大使を通じて、ラオスの Phoume Sipaseuth 副首相兼外相を 1979 年 1 月にインドネシアを訪問するように正式に招待したと発表した。

31日 ▶フレティリン議長殺される——インドネシア政府は東チモールにおける軍の掃討活動中に Nicolai Dos Reis フレティリン議長を殺射したことを発表した。他に 12 人のフレティリンの活動家が逮捕された。

参 考 資 料

インドネシア 1978年

1. 第3次開発内閣名簿 (1978年3月29日成立)

大臣名	氏 名	誕生 年	前 職	前 任 者
大 統 領 副 大 統 領	スハルト退役陸軍大将 アダム・マリク	1921 1917	大 統 領 外務大臣, 国会議長	本 人 ハメンク・ブオノ
調整大臣 (国防・内政 外交担当)	マラディン・パンガベアン陸 軍大将	1922	国防治安大臣, 国軍司 令官	—
調整大臣 (経済・財政 産業担当)	ウィジョヨ・ニティサストロ 博士	1927	経済・財政・産業担当 国務大臣	—
調整大臣 (社会・福祉 担当)	スロノ・ルクソディメジョ陸 軍大将	1923	国 軍 副 司 令 官	—
内 務 大 臣	アミル・マフムド陸軍大将	1923	留 任	本 人
外 務 大 臣	モフタル・クスマアトマジャ 博士	1929	法 務 大 臣	アダム・マリク (副大統領)
国 防 治 安 大 臣	モハムド・ユスフ陸軍大将	1928	工 業 大 臣	パンガベアン (調整大臣)
法 務 大 臣	ムジョノ陸軍少将	1927	国民協議会事務総長	クスマ・アトマジャ (外務 大臣)
情 報 大 臣	アリ・ムルトボ陸軍中將	1924	BAKIN 副 長 官	マスフリ (国会副議長)
大 蔵 大 臣	アリ・ワルダナ博士	1928	留 任	本 人
商業・協同組合大臣	ラディウス・プラウィロ	1928	留 任	本 人
農 業 大 臣	スダルソノ・ハディサプトロ 博士	1921	ガジャマダ大学農学部 長	トイブ・ハディウィジャヤ 博士
工 業 大 臣	アブドル・ラウフ・スフド	1920	投資調整庁副長官	ユスフ (国防治安大臣)
鉱業・エネルギー大臣	スプロト博士	1928	労働・移住・協同組合 大臣	サドリ博士
公 共 事 業 大 臣	プルモノシディ・ハジサロソ ルスミン・スルヤディン空軍 大将	1934 1930	公共事業省道路総局長 駐 米 大 使	スタミ博士 エミル・サリム (国務大臣)
運 輸 通 信 大 臣	ハルン・アルラシド・ザイン ダウド・ユスフ博士	1927 1926	西スマトラ州知事 戦略国際問題研究所長	スプロト (鉱業・エネルギー 大臣) シャリフ・タエブ陸軍中將
保 健 大 臣	スワルジョノ・スルヤニング ラット博士	1923	保健省次官, 国家家族 計画庁長官	シワベシー
宗 教 大 臣	アラムジャ・ラトゥ・プラウ イラネガラ陸軍中將	1925	国家最高諮問会議副議 長	ムクティ・アリ博士
社 会 大 臣	サバルジョ退役陸軍少将	1924	ゴルカル党本部幹事長	ミンタレジャ
国 務 大 臣 (行政改革担当)	ヨハネス・B・スマルリン博 士	1931	留 任	本 人
国 務 大 臣 (調査・技術担当)	バフルディン・ユスフ・ハビ ビ博士	1936	P. T. スルタリオン社 長	スミトロ・ジョヨハディク スモ博士
国 務 大 臣 (開発監察・環境担当)	エミル・サリム博士	1930	運 輸 通 信 大 臣	—
国 務 大 臣 (国家機関行政および 官房長官担当)	スダルモノ陸軍中將	1927	留 任	本 人
(副 大 臣) 1978. 4. 22 任命				
食糧生産担当	アフマド・アフエンディ	1977	農業省食糧総局長	—
協同組合担当	ブスタニル, アリフィン陸軍 少将	1925	Bulog 長 官	—
移住問題担当	マルトノ	1925	Galkar 中央執行部委 員長 イ. 農民協会長	—

住 宅 担 当	コスマス・バトバラ	1938	国会議員
青 年 問 題 担 当	アブドゥル・カフル・トゥ ンク・イドリス空軍少佐	1938	KNPI 議長, 国会議員 (軍)
婦 人 問 題 担 当	ラシヤ・スタント夫人	1924	インドネシア婦人会長

2. 主要国家機関

	氏 名	前 職	前 任 者
国民協議会および国会 (MPR/DPR)			
議 長	ダルヤトモ陸軍大将	治安秩序回復司令部参謀長	アダム・マリク
副 議 長	マ ス フ リ (ゴルカル)	情 報 大 臣	ス ミ ス ク ム
“	マ シ ク ル (PPP)		J. ナロ
“	モハメド・イスナエニ(PDI)		本 人
“	カルティジョ (ABRI)		本 人
“	アフマド・ラモ (地方)	南スラウェシ州知事	地方代表の副議長は国民協 議会 (MPR) のみ。
最 高 裁 判 所 長 官	ウマル・スノ・アジ・SH		
会 計 検 査 院 長 官	ウマル・ウィラハディクス マ陸軍中将		
最 高 検 察 庁 長 官	アリ・サイド・SH		

3. 国軍主要ポスト名簿

職 名	氏 名	前 職	前 任 者
国防治安大臣/国軍最高司令官	モハムド・ユスフ陸軍大将	工 業 大 臣	パンガベアン陸軍大将 (政治国防外交調整大臣)
国 軍 副 司 令 官	スドモ海軍大将	治安秩序回復司令部参謀長	スロノ陸軍大将 (社会福祉調整大臣)
国防治安省作戦部長	モハムド・ロムリ海軍少将	海 軍 副 参 謀 長	スプロト・ユドノ海軍少将 (第4軍管区司令官)
“ 行政部長	(スドモ海軍大将)		ハスナン・ハビビ陸軍中将 (駐タイ大使)
“ 社会政治部長	ハリス・スフド陸軍中将	駐 タ イ 大 使	ダルヤトモ陸軍大将 (国会議長)
陸 軍 参 謀 長	ウィドド陸軍大将	第 II 軍 管 区 司 令 官	マクムン・ムロド陸軍大将 (駐マレーシア大使)
“ 副 参 謀 長	ポニマン陸軍中将	第 I 軍 管 区 司 令 官	
海 軍 参 謀 長	ワルヨ・スギト海軍大将	海 軍 副 参 謀 長	R. スビヤクト海軍大将
“ 副 参 謀 長	ムストボ海軍中将	国防治安省調達課長	M. ロムリ国防治安省作戦 部長
空 軍 参 謀 長	アスハディ・チャハディ空 軍大将	空 軍 副 参 謀 長	サレー・バサラ空軍大将 (駐英大使)
“ 副 参 謀 長	アブドル・ラシム・アラム シャ空軍中将		アスハディ空軍参謀長
警 察 軍 “	アワルディン・ジャミン中 将	駐 西 独 大 使	ウィドド・ブディダルモ警 察大将
第 1 軍 管 区 司 令 官 (Kowilhan I)	G. H. マンティク陸軍中将	第 V 陸 軍 区 (シャカルタ) 司令官	ポニマン陸軍中将 (陸軍副参謀長)
第 2 “ (“ II)	ウィジョヨ・スジョノ陸軍 中将	第 3 軍 管 区 司 令 官	ウィドド陸軍大将 (陸軍参謀長)
第 3 “ (“ III)	レオ・ロプリサ陸軍中将	Kostrad 司 令 官	ウィジョヨスジョノ陸軍中 将 (第 II 軍管区司令官)
第 4 “ (“ IV)	スプロト・ユドノ海軍中将	国防治安省作戦部長	トト・ブラウィラ・スパル ジャ海軍中将

国家戦略司令部司令官 (Kostranas)	ヒマワン・スタント陸軍中 将	第 IV 陸 軍 区 司 令 官	サムスル・バフリ海軍中将 (駐インド大使)
陸軍戦略予備軍司令官 (Kostrad)	ウィヨガ・アトモダルミン ト陸軍少将	Kostrad 参 謀 長	レオ・ロプリサ陸軍中将 (IV第軍管区司令官)
海 兵 隊 司 令 官 (KKO)	カピ・スリアディルジャ海 軍少将		モハメド・アンワル海軍少 将
治安秩序回復司令部司令官 (Kophamtib)	スドモ海軍大将	Kopkamtib 参 謀 長	スハルト大統領
“ 参 謀 長	ヨガ・スガマ陸軍大将	Bakin 長 官 (現 職)	ダルヤトモ陸軍大将 (国会議長)
国家情報調整庁長官 (Bakin)	ヨガ・スガマ陸軍大将		ストボ・ユオノ陸軍中将 (国防研究所長)
“ 副 長 官	ベニ・ムルダニ陸軍少将	国 防 治 安 省 情 報 課 長	アリ・ムルトボ陸軍中将 (情報大臣)
国 軍 大 学 総 長 (AKABRI)	スシロ・スダルマン空軍少 将	国 防 治 安 省 人 事 課 長	プルボ・S・スウォンド中 将 (国連大使)
国 軍 士 官 学 校 総 長 (SESKO-ABRI)	バンバン・トリアン陸軍少 将		
国 防 研 究 所 所 長 (Lemhanas)	ストボ・ユウオ陸軍中将	駐 オ ラ ン ダ 大 使	サイジマン陸軍中将 (駐日大使)

インドネシア 1978年

主 要 統 計

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 第1表 国内総生産（名目市場価格） | 第9表 主要品目輸出状況 |
| 第2表 国内総生産（1973年コンスタント市場価格） | 第10表 主要品目輸入状況 |
| 第3表 支出国民所得（名目市場価格） | 第11表 外国資本投資許可状況 |
| 第4表 支出国民所得（1973年コンスタント市場価格） | 第12表 外国資本投資実績残高 |
| 第5表 主要農産物生産状況 | 第13表 外国政府借款状況 |
| 第6表 主要鉱産物生産状況 | 第14表 1979/80年度歳入予算 |
| 第7表 国際収支表（1970/71～1979/80） | 第15表 1979/80年度歳出予算 |
| 第8表 主要工業製品生産状況 | 第16表 生計費指数 |

第1表 国内総生産（名目市場価格）

（単位 10億ルピア）

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
1. 農 業・林 業・漁 業	1,646.0	1,837.0	2,710.0	3,497.0	4,003.4	4,812.0	5,967.5
1.1. 食 糧	961.0	1,071.0	1,573.0	2,096.0	2,554.8	3,043.9	3,548.6
1.2. 小農園商品作物	196.0	226.0	323.0	386.0	358.1	481.2	776.8
1.3. 大農園商品作物	107.0	118.0	152.0	191.0	183.8	213.0	372.2
1.4. 畜産・畜産品	124.0	135.0	173.0	223.0	302.7	345.9	412.0
1.5. 林 業	142.0	173.0	355.0	422.0	413.2	512.8	601.8
1.6. 漁 業	116.0	114.0	134.0	179.0	190.8	215.2	256.1
2. 鉱 業	294.0	491.0	831.0	2,374.0	2,484.8	2,930.0	3,693.9
3. 製 造 業	307.0	448.0	650.0	890.0	1,123.7	1,453.3	1,809.9
4. 電力・ガス・水道	18.0	20.0	30.4	52.0	69.8	98.1	121.5
5. 建 設 業	128.0	174.0	262.0	406.0	589.6	812.6	912.2
6. 商 業	592.0	769.0	1,118.0	1,775.0	2,103.7	2,551.9	3,065.7
7. 運 輸 通 信	162.0	182.0	257.0	442.0	521.2	662.6	827.3
8. 金 融	45.0	53.0	83.0	113.0	151.4	206.5	263.3
9. 不 動 産	85.0	103.0	143.0	194.0	257.8	318.9	370.8
10. 国 防 治 安	214.0	290.0	405.0	585.0	864.3	10,074.3	1,397.4
11. サ ー ビ ス	181.0	197.0	264.0	380.0	472.8	546.5	617.2
国 内 総 生 産	3,672.0	4,564.0	6,753.4	10,708.0	12,642.5	15,466.7	19,046.7

（出所）中央統計局

第2表 国内総生産 (1973年コスタント市場価格)

(単位 10億ルピア)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
1. 農 業・林 業・漁 業	2,441.0	2,479.0	2,710.0	2,811.0	2,811.2	2,943.7	3,043.6
1.1 食 糧	1,436.0	1,415.0	1,573.0	1,681.0	1,696.1	1,755.5	1,771.2
1.2 小 農 園 商 品 作 物	302.0	329.0	323.0	307.0	312.2	325.0	338.3
1.3 大 農 園 商 品 作 物	154.0	160.0	152.0	174.0	183.2	188.0	211.8
1.4 畜 産・畜 産 品	160.0	169.0	173.0	186.0	202.4	215.8	215.8
1.5 林 業	258.0	276.0	355.0	325.0	273.8	309.8	350.5
1.6 漁 業	131.0	130.0	134.0	138.0	143.5	149.6	156.0
2. 鉱 業	551.0	675.0	831.0	859.0	828.1	952.3	1,068.3
3. 製 造 業	490.0	564.0	650.0	755.0	847.9	930.0	1,040.2
4. 電 力・ガ ス・水 道	24.7	26.2	30.4	37.0	41.2	46.3	52.0
5. 建 設 業	171.0	222.0	262.0	320.0	364.8	384.5	405.3
6. 商 業	924.0	1,028.0	1,118.0	1,224.0	1,293.8	1,350.7	1,423.6
7. 運 輸・通 信	210.0	229.0	257.0	288.0	302.7	342.6	387.8
8. 金 融	64.0	75.0	83.0	88.0	101.6	117.4	135.7
9. 不 動 産	93.0	121.0	143.0	174.0	198.4	209.1	220.4
10. 国 防 治 安	326.0	393.0	405.0	443.0	564.1	595.5	702.2
11. サ ー ビ ス	250.0	256.0	264.0	270.0	277.0	284.2	291.0
国 内 総 生 産	5,544.7	6,067.2	6,753.4	7,269.0	7,630.8	8,156.3	8,770.1

(出所) 同前

第3表 支出国民所得 (名目市場価格)

(単位 10億ルピア)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
1. 民 間 消 費 支 出	2,832.6	3,401.6	4,790.7	7,258.6	8,744.5	10,463.8	12,845.2
2. 政 府 消 費 支 出	341.0	414.0	716.0	841.0	1,253.7	1,590.5	2,068.8
3. 粗 国 内 資 本 形 成	580.0	857.0	1,208.0	1,797.0	2,571.7	3,204.9	3,596.5
4. 輸 出	529.5	753.8	1,354.3	3,105.1	2,850.6	3,429.6	4,118.9
5. 輸 入 (－)	611.1	862.4	1,315.6	2,293.7	2,778.0	3,222.1	3,582.7
6. 国 内 総 生 産	3,672.0	4,564.0	6,753.4	10,708.0	12,642.5	15,466.7	19,046.7
7. 外国からの要素所得(ネット)	-66.7	-159.4	-245.7	-507.1	-555.7	-432.2	-627.1
8. 国 民 総 生 産 (GNP)	3,605.3	4,404.6	6,507.7	10,200.9	12,086.8	15,034.5	18,419.6
9. 間 接 税 (－)	229.0	236.0	328.0	447.0	519.2	690.5	845.6
10. 原 価 償 却 (－)	238.7	296.7	439.0	696.0	821.0	1,006.3	1,238.0
11. 国 民 所 得 (NNP)	3,137.6	3,871.9	5,740.7	9,057.9	10,745.8	13,377.7	16,360.0

(出所) 同前

第4表 支出国民所得 (1973年コンスタント市場価格)

(単位 10億ルピア)

	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
1. 民間消費支出	3,998.4	4,276.2	4,790.7	5,453.6	5,678.9	6,031.6	6,276.8
2. 政府消費支出	518.3	560.9	716.0	641.0	835.5	896.7	1,040.4
3. 粗国内資本形成	866.9	1,032.0	1,208.0	1,440.0	1,650.2	1,749.2	1,838.3
4. 輸出	890.8	1,123.4	1,354.3	1,403.4	1,266.8	1,425.2	1,578.4
5. 輸入 (-)	729.7	925.3	1,315.6	1,669.0	1,800.6	1,946.4	1,963.8
6. 国内総生産 (GDP)	5,544.7	6,067.2	6,753.4	7,269.0	7,630.8	8,156.3	8,770.1
7. 外国からの要素所得 (ネット)	-79.7	-171.0	-245.7	-369.0	-360.3	-366.5	-391.1
8. 国民総生産 (GNP)	5,465.0	5,896.2	6,507.7	6,900.0	7,270.5	7,789.8	8,379.0
9. 間接税 (-)	271.9	294.5	328.0	351.7	370.6	399.1	429.2
10. 原価償却	360.3	394.2	439.0	472.5	496.0	530.8	570.1
11. 国民所得 (NNP)	4,832.8	5,207.5	5,740.7	6,075.8	6,403.9	6,859.9	7,379.7

(出所) 同前

第5表 主要農産物生産状況

(単位 1000トン)

	1973	1974	1975	1976 ¹⁾	1977 ²⁾
米	14,607	15,276	15,185	15,845	15,941
メーザ	3,690	3,011	2,903	2,571	3,030
キッサ	11,186	13,031	12,546	12,191	12,169
甘蔗	2,387	2,469	2,433	2,381	2,453
ばれいし	541	589	590	522	527
ピーナツ	290	307	380	341	403
海魚	889	949	997	1,043	1,099
川魚	389	388	393	405	427
肉類	379	403	435	449	469
たまご	81	98	112	116	123
牛乳	35	57	51	58	61
ゴム	845	817	782	786	825
パーム	289	348	397	431	497
ココナ	1,237	1,341	1,375	1,393	1,446
ココヒ	150	149	160	186	186
茶	67	65	70	73	79
丁子	22	15	15	17	26
こしょう	29	27	23	37	39
たばこ	80	77	82	88	103
さとうきび	1,009	1,237	1,227	1,321	1,365
棉花	2.7	6.7	5.2	2.6	2.3
チルク	676	620	595	480	573
ラワン	25,124	22,660	15,701	20,947	21,787

(注) 1) 修正値 2) 暫定値

(出所) 1978.8.16 大統領演説付録

第6表 主要鉱産物生産状況

	原油 (100万バレル)	天然ガス (100万MCF)	スズ鉱石 (1000トン)	ニッケル (1000トン)	ボーキサイト (1000トン)	砂鉄 (1000トン)	金 (kg)	銀 (kg)	石炭 (1000トン)	銅 (1000トン)
1973/74	508.4	186.1	22.6	989.9	1,204.7	321.7	327.3	8,462	145.9	125.9
1974/75	485.5	202.3	24.8	781.1	1,284.2	349.2	260.0	6,129	171.6	212.6
1975/76	497.9	222.3	24.3	751.2	935.8	346.2	327.0	4,224	204.0	201.3
1976/77	568.3	312.4	22.1	1,177.4	1,048.5	299.7	350.8	3,138	183.3	223.3
1977/78	616.0	542.8	23.8	1,316.7	1,221.8	317.2	252.3	2,788	248.5	189.1

(出所) 同前

第7表 国際収支表 (1970/71~1979/80)

(単位 100万ドル)

	70/71	71/72	72/73	73/74	74/75	75/76	76/77	77/78	78/79 ¹⁾	79/80 ²⁾
A. 財およびサービス										
1. 輸出 (f.o.b.)	896	988	1,373	2,546	4,671	5,011	6,573	7,952	8,227	8,984
石油 (ネット)	135	204	399	641	2,638	3,138	3,710	4,445	4,641	4,938
石油を除く輸出	761	784	974	1,905	2,033	1,873	2,863	3,507	3,586	4,046
2. 輸入 (除く石油 c&f)	-1,138	-1,249	-1,661	-2,938	-4,341	-5,090	-6,167	-7,241	-7,866	-8,711
3. サービス (除く石油お よびフレイ ト, ネット)	-146	-187	-269	-364	-468	-775	-1,208	-1,401	-1,541	-1,697
4. 経常収支	-388	-448	-557	-756	-138	-854	-802	-690	-1,180	-1,424
B. SDR	28	30	—	—	—	—	—	—	—	—
C. 公的借款	369	400	481	643	690	1,995	1,823	2,106	2,319	2,551
1. プログラム援助	283	286	336	281	180	74	147	157	196	220
2. プロジェクト援助	86	114	145	362	480	872	1,676	1,949	2,123	2,331
3. その他	—	—	—	—	—	1,049	—	—	—	—
D. 民間資本取引 (ネット)	115	190	480	549	-131	-1,075	38	-176	-195	-147
E. 公的債務返済	-47	-78	-66	-81	-89	-77	-166	-761	-501	-630
F. 合計 (A~E)	+77	+94	+338	+355	+202	-11	+893	-831	443	350
G. 誤差脱漏	-95	+6	+87	+5	-311	+353	+108	-180	36	—
H. 通貨移動	+18	-100	-425	-360	+9	+364	-1,001	-651	-479	-350

(注) 1) 実績推計

2) 推計

(出所) Nota Keuangan 1979/80, Business News 1979.1.10.

第8表 主要工業製品生産状況

品 目 名	単 位	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77	1977/78
石 油	1000トン	131.3	148.9	164.6	175.5	194.9
コ プ ラ	"	264.5	265.0	268.4	276.2	276.3
食 用	"	28.7	29.4	30.6	32.6	31.3
マ レ ッ ク	"	8.1	10.7	7.5	7.9	10.1
た ば こ	100万本	30,211.0	30,600.0	33,300.0	37,900.0	40,900.0
洗 は ま な	"	20,376.0	21,865.0	23,500.0	22,637.0	23,100.0
み が き	1000トン	6.6	7.0	34.9	33.4	38.5
め ッ し	100万チューブ	32.0	46.0	107.8	103.6	104.4
牛 水	100万箱	566.0	707.0	780.0	772.0	506.1
羊	トン	5,339.0	5,367.0	6,076.1	6,685.0	5,946.5
材 合	1000枚	2,775.8	3,081.5	3,697.5	4,067.3	3,700.8
ナ ボ ー ル	1000m ³	249.3	544.8	569.4	915.2	—
紙	1000枚	2,725.0	6,005.0	10,042.0	11,806.0	18,347.8
紡 織	1000トン	14.2	18.4	19.5	42.3	31.5
紙	1000ペール	316.2	364.0	445.8	622.9	678.3
肥 料	100万メートル	926.7	974.0	1,017.1	1,247	1,332.5
尿	1000トン	47.2	43.2	46.7	54.0	83.5
自 動 車	"	115.7	209.1	387.4	406.0	990.0
自 動 車	"	122.8	129.1	113.8	105.2	93.3
ゴ ム	1000本	1,351.5	1,704.0	1,796.0	1,883.3	233.9
塩	"	5,880.0	6,279.0	7,129.0	7,297.0	7,400.0
一 ア	1000トン	352.7	364.7	398.4	420.9	435.5
ル	"	86.0	70.0	147.2	560.0	786.0
ダ ミ	"	2.9	4.2	8.8	8.8	9.5
酸	"	17.2	14.3	13.7	15.1	18.5
ア ー	"	17.7	8.6	15.3	18.9	19.8
殺 虫 剤	"	3.9	—	—	—	—
粉 状	1000kg	202.1	309.0	605.8	770.0	2,414.8
液 状	1000リットル	199.9	303.3	564.4	1,762.0	1,280.2
炭 キ シ	1000m ³	4,635.1	4,784.5	4,914.0	6,327.0	6,806.0
セ チ	1000トン	2.1	0.8	2.92	2.3	2.8
メ ラ	1000m ³	99.2	128.8	241.2	289.07	305.0
板	1000トン	819.0	828.9	1,241.4	1,979.3	2,878.6
生 鉄	"	37.2	34.8	32.3	36.4	59.9
鉄	1000箱	49.5	60.25	61.67	69.0	78.3
電 圧	1000m ³	39.9	51.2	110.5	107.5	100.5
ア 鋼	1000トン	120.0	115.0	202.0	296.0	240.0
機	"	70.0	70.0	145.0	156.0	185.0
線	"	80.0	94.0	97.0	107.0	120.0
延	"	30.0	30.0	43.4	84.6	98
ル	"	7.0	9.0	9.0	9.0	12.5
ミ	"	—	4.0	2.4	2.4	2.6
機	"	—	3.0	5.2	6.5	8.7
電	"	40.0	40.0	40.0	—	—
機	1000台	40.0	20.0	15.0	20.0	15.3
電	"	2.0	8.0	8.0	24.5	25.3
製	1000個	—	70.0	55.0	73.0	—
品	"	140.0	180.0	220.0	480.0	575
池	"	132,000.0	144,000.0	240,000.0	420.0	442.8
油	1000台	900.0	1,000.0	1,000.0	1,100.0	1,000.0
オ	"	70.0	135.0	166.0	210.0	460.0
ビ	"	20.0	24.0	23.0	30.0	29.3
庫	"	10.0	25.0	40.0	50.0	65.0
球	1000本/個	18,000.0	18,900.0	21,500.0	26,000.0	24.8
シ	1000台	800.0	400.0	520.0	400.0	484.0
器	"	36.7	65.6	78.9	75.3	83.9
車	"	150.0	251.0	300.0	267.6	271.8
車	"	360.0	575.0	475.0	546.0	400.0
造	1000 BRT	—	—	15.0	18.5	13.2
船	"	—	—	—	1.3	1.6
機	"	—	—	—	3	7
機	"	—	—	—	2	7
機	"	—	—	—	13	6

(出所) 1978.8.16 大統領演説付録

第9表 主要品目輸出状況 (Form 3E ベース)

(単位 100万ドル)

	1975	1976	1977	1977				1978	
				I	II	III	IV	I	II
畜産・水産物	93.56	134.19	161.43	36.95	41.44	39.27	43.77	43.74	42.17
家畜	5.82	3.95	1.58	0.83	0.75	—	—	—	—
えび	78.43	116.99	140.23	32.70	35.85	34.13	37.55	39.41	36.55
その	9.31	13.25	19.62	3.42	4.84	5.14	6.22	4.33	5.62
農産物	232.21	386.71	852.25	141.74	318.03	197.97	194.51	146.14	171.72
タバコ	23.39	10.77	13.16	2.44	0.78	4.77	5.17	3.00	4.24
ピーナツ	99.83	237.52	599.27	94.80	248.23	125.47	130.77	94.33	116.99
茶	51.53	56.57	118.48	17.93	40.20	38.85	26.50	20.14	24.47
メコシ	6.41	0.44	1.19	0.56	0.55	0.05	0.03	0.18	0.30
ズ	22.86	46.51	65.00	14.36	12.40	21.44	16.80	15.67	11.81
ラ	3.29	0.34	0.02	0.02	—	—	—	—	—
植	24.90	34.56	55.13	11.63	15.87	12.39	15.24	12.88	13.91
物	160.51	145.14	193.55	32.45	48.56	58.69	53.85	41.03	39.08
パーム	151.64	135.52	183.60	31.35	44.21	56.81	51.23	39.61	36.60
パーム	4.57	7.29	8.90	0.83	4.26	1.82	1.99	1.12	2.38
コ	3.31	1.64	—	—	—	—	—	—	—
コ	0.99	0.69	1.05	0.27	0.09	0.06	0.63	0.30	0.10
飲	95.06	126.85	143.18	35.68	40.01	37.91	29.58	32.40	35.85
食	9.50	6.39	2.20	0.51	0.51	0.76	0.42	1.16	0.83
コ	24.73	33.38	37.37	11.29	7.81	7.93	10.34	7.91	6.50
た	35.20	38.51	55.05	13.32	18.40	16.85	6.48	10.09	17.22
鉱	25.63	48.57	48.56	10.56	13.29	12.37	12.34	13.24	14.30
石	5,459.34	6,136.49	7,519.49	1,811.66	1,920.14	2,004.60	1,783.09	2,205.32	2,070.22
石	4,933.06	5,651.96	6,826.47	1,647.94	1,766.12	1,852.64	1,559.77	1,925.50	1,842.77
石	377.74	352.14	471.37	125.31	116.92	124.74	104.40	135.23	90.63
ニッケル	21.22	29.06	32.41	12.06	9.19	6.00	5.16	4.02	3.41
銅	67.84	86.15	75.78	23.09	22.46	15.06	15.17	21.67	6.55
錫	47.19	6.25	19.59	—	1.15	0.07	18.37	12.08	—
化	12.29	10.93	93.87	3.26	4.30	6.09	80.22	106.08	126.86
学	28.10	30.70	63.41	6.48	11.20	16.07	29.66	15.38	19.19
尿	—	—	33.81	—	2.46	10.12	21.23	8.86	11.05
キ	11.22	8.79	7.25	2.01	1.79	1.23	2.22	1.08	1.90
製品	3.51	2.60	1.89	0.36	0.84	0.53	0.16	0.55	0.39
シ	2.56	2.97	3.65	0.73	1.21	0.78	0.93	0.32	0.64
エ	10.81	16.34	16.81	3.38	4.90	3.41	5.12	4.57	5.21
合成樹脂	361.19	531.98	590.13	146.30	144.62	139.13	160.08	160.62	159.66
チック	358.20	531.84	588.34	146.30	143.94	138.88	159.31	160.12	159.45
ゴ	2.99	0.14	1.79	0.09	0.68	0.25	0.77	0.50	0.21
木材	504.60	789.65	973.04	243.34	215.30	247.29	267.11	215.01	230.26
木	500.00	781.90	951.20	242.11	213.62	245.23	250.24	210.27	224.02
そ	4.60	7.75	21.84	1.23	1.68	2.06	16.87	4.74	6.24
金	106.00	160.66	236.86	69.56	50.34	63.93	55.03	73.25	61.98
銅	10.10	—	—	—	—	—	—	—	—
錫	92.63	159.11	230.72	69.28	50.15	59.43	51.86	66.97	57.00
そ	3.27	1.55	8.14	0.28	0.19	4.50	3.17	6.28	4.98
そ	61.97	104.09	117.28	25.14	30.16	30.58	31.40	24.24	30.36
合 計	7,102.54	8,546.46	10,852.62	2,549.30	2,819.80	2,835.44	2,648.08	2,957.13	2,863.49

(出所) Indonesian Financial Statistics, 1978. 11.

第10表 主要品目輸入状況

(単位 100万ドル)

	1975	1976	1977	1977				1978	
				I	II	III	IV	I	II
家畜・畜産品	29.41	42.78	57.69	13.12	13.18	16.22	15.17	14.32	15.50
ミル・ク・クリーム・バター	26.86	38.03	52.07	12.25	10.53	15.07	14.22	13.39	13.91
農産物の他	2.55	4.75	5.62	0.87	2.65	1.15	0.95	0.93	1.59
小麦	499.97	624.40	791.51	40.49	264.54	197.42	289.06	64.33	447.79
ロース	89.28	41.59	14.32	3.36	10.96	—	—	—	5.64
小麦 (もみを含む)	69.96	74.30	39.64	23.07	10.29	3.38	2.90	18.98	15.44
米	326.49	450.09	677.99	0.56	227.71	185.11	264.61	0.67	399.42
飲食物品	17.24	58.42	59.56	13.50	15.58	8.93	21.55	44.68	27.29
食料	67.09	157.77	158.04	46.21	40.96	20.28	50.59	89.30	54.05
豆	30.92	107.42	104.05	36.44	28.17	5.77	33.67	74.37	36.52
ア	5.45	1.43	1.55	0.09	0.09	0.42	0.95	0.10	0.13
コ	11.80	13.14	13.53	3.04	3.30	3.07	4.12	4.77	4.49
た	18.92	35.78	38.91	6.64	9.40	11.02	11.85	10.06	12.91
鉦	348.55	533.39	785.22	200.62	179.06	148.27	257.27	151.54	128.44
セ	69.37	60.11	27.64	8.03	7.09	5.25	7.27	7.85	6.62
石	252.41	436.84	732.17	187.47	166.79	134.78	243.13	135.45	114.35
油・瀝青	26.77	36.44	25.41	5.12	5.18	8.24	6.87	8.24	7.47
化学製品	728.64	430.33	503.19	117.00	110.72	135.24	140.23	136.91	165.14
化学製品	137.96	182.69	237.07	58.07	51.29	66.26	61.45	67.03	85.73
肥化	13.82	14.53	16.07	4.94	5.16	3.64	2.33	2.93	2.82
学成	401.90	24.59	26.90	7.86	4.86	4.50	9.68	13.32	15.39
学成	81.29	98.37	92.54	17.61	22.27	26.63	26.03	25.62	27.37
学成	40.91	41.15	43.97	9.65	8.76	12.99	12.57	8.79	11.90
合成樹脂・プラスチック	52.76	69.00	86.64	18.87	18.38	21.22	28.17	19.22	21.93
重	131.55	173.04	181.60	41.66	37.96	52.01	49.97	47.86	61.74
紙	68.06	82.22	100.38	21.91	21.62	31.50	25.35	26.11	38.19
紙	20.17	16.87	12.45	3.81	2.71	2.47	3.46	2.55	2.81
紙	43.32	73.95	68.77	15.94	13.63	18.04	21.16	19.20	20.74
紙	70.73	120.55	138.83	29.68	30.05	73.97	41.13	35.44	43.32
紙	41.36	105.65	117.87	25.20	25.53	30.45	36.69	27.31	31.57
繊維	29.37	14.90	20.96	4.48	4.52	7.52	4.44	8.13	11.75
繊維	282.25	344.77	348.41	63.56	81.73	116.38	86.74	79.11	85.36
合成繊維	141.23	97.60	182.22	37.41	42.91	52.23	49.67	38.68	40.17
合	88.66	84.40	106.41	12.61	28.81	41.13	23.86	28.17	32.92
綿	8.67	4.68	7.80	0.80	2.17	2.51	2.32	0.94	1.21
金	43.69	58.09	51.98	12.74	7.84	20.51	10.89	11.32	11.06
金	738.25	769.96	766.32	186.50	151.12	160.63	268.07	162.94	226.16
鋳	627.67	613.50	598.74	149.01	112.62	121.02	216.09	125.18	180.93
アルミ	35.94	55.34	50.04	11.94	9.04	11.20	17.86	11.36	12.70
ブリキ	18.57	25.70	29.84	6.90	7.25	7.31	8.38	7.26	7.69
機械電気製品および部品	56.07	75.42	87.70	18.65	22.21	21.10	25.74	19.14	24.84
品	1,173.67	1,713.98	1,675.42	501.76	372.23	387.63	413.80	359.59	440.75
ボイラー	812.82	957.52	835.90	219.84	146.34	223.64	246.08	230.51	273.33
電気	154.01	148.58	221.05	92.62	48.25	43.19	36.99	43.39	54.35
電信	21.97	163.60	144.96	50.86	33.23	31.64	29.23	10.10	5.92
交換機	41.90	157.04	108.09	37.16	25.12	22.94	22.87	20.09	23.15
電線	35.46	42.16	35.23	10.34	5.61	7.89	11.39	6.39	9.14
配電	57.20	70.61	91.63	32.09	21.86	16.15	21.53	11.12	31.06
自動車	50.31	174.47	238.56	58.85	91.82	42.18	45.71	37.99	43.80
自	583.21	561.67	583.32	119.18	132.68	142.04	189.42	185.27	230.05
トラック	29.69	33.11	37.22	13.44	7.38	9.19	7.21	11.28	4.74
輸送	308.89	284.59	321.69	50.29	68.42	79.63	123.35	107.86	138.36
特殊	12.82	26.70	13.62	3.43	3.48	2.42	4.29	3.44	4.13
自動車	20.84	28.36	37.46	8.43	8.50	6.68	13.85	10.02	12.99
自	70.11	48.73	41.26	9.59	7.73	7.73	16.21	15.57	15.94
航空機	62.23	3.59	2.77	0.51	0.67	0.47	1.12	0.97	6.12
船舶	36.80	54.40	45.85	14.29	11.27	14.23	6.06	6.73	21.23
その他	41.83	82.19	83.45	19.20	25.23	21.69	17.33	29.40	26.54
その他	116.46	200.45	240.70	40.29	64.34	79.52	56.55	46.38	104.07
合計	4,769.78	5,673.09	6,230.25	1,400.07	1,478.57	1,493.61	1,858.00	1,372.99	2,002.37

(出所) 同前

第11表 外国資本投資許可状況(部門別)¹⁾ 1967~1978.3

(単位 100万ドル)

部 門	1976—1976.3		1967—1977.3		1967—1978.3	
	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額	件 数	投資許可額
1. 農業	49	105.9	49	111.7	51	162.6
2. 林業	79	522.7	79	492.5	81	524.5
3. 漁業	15	60.2	16	68.2	18	77.4
4. 金 属	7	1,108.8	7	1,116.8	9	1,118.8
5. その他	6	154.0	6	154.0	6	154.0
6. 食品工業	58	242.0	59	247.2	63	253.0
7. 繊維工業	63	904.1	64	964.9	66	1,027.3
8. 木材工業	14	44.1	17	71.7	17	73.7
9. 製紙工業	16	32.8	17	98.8	17	108.5
10. 化学工業	114	337.3	119	392.1	121	473.7
11. 非鉄金属工業	17	324.4	19	384.3	20	471.1
12. 基礎金属工業	19	1,160.7	20	1,171.3	20	1,192.2
13. 金 属	111	266.7	123	319.6	129	389.2
14. その他	19	17.1	19	17.3	19	17.3
15. 建設	61	97.1	61	100.2	60	86.5
16. 商業	3	5.9	3	7.6	3	7.6
17. ホテル	10	153.8	10	165.0	10	185.9
18. 運輸	19	43.0	19	43.0	19	43.0
19. 通信	1	9.5	1	9.5	1	14.5
20. 商業サービス	30	204.3	33	222.8	33	222.8
21. 社会サービス	1	0.02	1	0.02	1	0.02
22. 娯楽	10	19.5	10	19.5	10	19.5
23. 娯楽	8	3.3	8	3.3	8	3.3
合 計	730	5,816.4	760	6,181.3	782	6,626.4

(注) 1) 撤退した企業も含む

(出所) 1978.8.16 大統領演説付録

第12表 外国資本投資実績残高 1967~1978.8

(単位 100万ドル)

部 門	1975		1976		1977		1978	
	件 数	投資残高	件 数	投資残高	件 数	投資残高	件 数	投資残高
1. 農業	30	29.9	47	125.1	50	99.8	53	122.8
2. 林業	37	120.0	45	177.1	48	197.6	58	208.6
3. 漁業	12	21.8	12	36.5	13	48.7	14	42.7
4. 金 属	4	81.5	4	86.1	9	873.9	8	1,053.2
5. その他	3	15.6	1	13.5	8	39.0	3	32.3
6. 食品工業	25	32.5	29	44.6	30	48.9	38	61.6
7. 繊維工業	40	415.6	32	514.8	31	651.3	53	688.0
8. 木材工業	5	5.6	9	17.4	10	27.4	11	28.6
9. 製紙工業	6	14.1	6	17.2	6	85.8	8	18.1
10. 化学工業	76	126.6	88	166.4	94	218.6	103	256.2
11. 非鉄金属工業	8	78.7	15	253.3	15	325.2	19	410.2
12. 基礎金属工業	9	13.7	16	68.8	16	69.5	18	96.3
13. 金 属	71	91.4	78	143.8	86	164.5	94	201.1
14. その他	4	2.6	2	1.9	4	2.9	5	3.9
15. 建設	29	13.0	36	36.0	41	36.9	44	42.4
16. 商業	2	3.7	2	16.7	2	11.6	2	9.2
17. ホテル	5	18.8	5	26.7	5	53.3	5	53.3
18. 運輸	13	50.2	14	55.1	16	52.0	15	27.2
19. 通信	1	6.2	1	4.7	1	10.3	1	10.6
20. 商業サービス	25	48.6	24	72.8	25	93.0	29	100.8
21. 社会サービス	2	0.9	2	0.6	2	0.6	3	0.6
22. 娯楽	4	4.3	5	13.2	5	12.8	5	12.8
合 計	419	1,194.8	493	2,019.3	537	3,123.1	589	3,480.5

(出所) 同前

第13表 外国政府借款状況(約束ベース)

(単位 100万ドル)

	1973/74	1974/75	1975/76	1976/77 ¹⁾	1977/78 ²⁾
1. I G G I	856.1	1,131.5	2,832.3	1,743.7	1,835.8
a ソフトローン	856.1	1,131.5	1,138.4	1,126.0	1,235.8
アオメリカ	150.0	176.0	70.0	99.0	135.4
オーストラリア	31.4	30.1	36.6	40.5	35.3
オーストリア	—	0.6	—	—	—
オランダ	54.3	68.3	52.1	45.6	40.2
ベネズエラ	9.2	10.6	9.0	8.2	9.8
デンマーク	—	—	—	—	—
ドイツ	30.5	—	23.4	4.4	4.3
イタリヤ	6.3	3.4	—	—	1.2
日本	226.2	140.3	140.0	141.7	202.3
スペイン	60.2	73.2	42.6	38.7	46.1
フランス	67.0	16.9	65.0	38.6	28.4
ニュージーランド	39.3	37.1	36.5	34.1	31.1
スウェーデン	3.5	4.7	8.0	5.2	—
スイス	9.6	—	—	—	—
AIDA	33.3	91.3	124.7	120.0	150.0
IBRD	135.3	479.0	530.5	550.0	550.0
E E C	—	—	—	—	1.5
b セミソフトローンおよびプロジェクト商業借款*	—	—	1,693.9	617.7	600.0
アオメリカ	—	—	567.0	32.0	—
オーストラリア	—	—	325.6	0.9	—
オランダ	—	—	132.4	—	—
スペイン	—	—	244.6	26.6	—
フランス	—	—	115.1	14.8	—
ドイツ	—	—	11.1	175.0	—
ニュージーランド	—	—	298.1	106.8	—
デンマーク	—	—	—	66.6	—
イタリヤ	—	—	—	10.9	—
日本	—	—	—	112.8	—
韓国	—	—	—	53.8	—
オーストラリア	—	—	—	17.5	—
2. 非 I G G I	—	—	1,506.7	784.7	200.0
a セミソフトローンおよびプロジェクト商業借款*	—	—	457.9	784.7	—
ユーゴスラビア	—	—	112.9	48.8	—
インドネシア	—	—	200.0	—	—
サウジアラビア	—	—	—	102.3	—
クウェート・アラブドバイ	—	—	120.0	—	—
日本(OECF)	—	—	—	44.3	—
日本(L N G)	—	—	—	24.0	—
その他の	—	—	—	50.0	—
その他	—	—	25.0	515.3	—
b 現金借款	—	—	1,048.8	—	—
アメリカ	—	—	850.0	—	—
日本	—	—	198.8	—	—
シンジケートローン	—	—	—	—	—
合 計	856.1	1,131.5	4,339.0	2,528.4	2,035.8

(注) * 輸出クレジットを含む

1) 修正値 2) 暫定値

(出所) 同前

第14表 1979/80 年度歳入予算

(単位 10億ルピア)

歳 入	1976/77	1977/78	1977/78	1978/79	1979/80	(対前年)
	実 績	予 算	実 績	予 算	予 算(案)	(増 加 率)
A 経 常 歳 入	2,906.0	3,484.2	3,535.4	3,970.0	5,440.5	37.0
I 直 接 税	2,046.6	2,497.1	2,511.3	2,808.0	4,113.1	46.5
1. 所 得 税	84.2	113.9	104.5	138.3	144.6	4.5
2. 法 人 税	127.2	165.4	169.5	195.3	228.2	16.8
3. 石 油 会 社 税	1,619.4	1,947.3	1,948.7	2,067.4	3,344.8	61.8
4. M P O	148.4	196.4	201.8	312.0	289.9	△ 7.1
5. Ipeda	42.2	42.5	52.5	57.5	64.1	11.5
6. そ の 他	25.2	31.6	34.3	37.5	41.5	10.7
II 間 接 税	740.9	898.2	880.5	1,042.7	1,160.1	11.3
1. 売 上 税	162.3	231.4	203.4	259.2	277.4	7.0
2. 輸 入 販 売 税	102.2	124.6	114.6	132.1	112.8	△14.6
3. 消 費 税	130.7	169.9	181.9	225.1	298.5	32.6
4. 関 税	257.4	311.0	286.9	326.2	280.6	14.0
5. 輸 出 税	61.7	67.0	81.2	82.4	172.8	109.7
6. そ の 他 石 油 収 入	15.9	△18.2	—	—	—	—
7. そ の 他	10.7	12.5	12.4	17.7	18.0	1.7
III 税 外 収 入	118.5	88.9	143.6	119.3	167.3	40.2
B 開 発 歳 入	783.8	763.1	773.4	856.3	1,493.5	74.4
1. プ ロ グ ラ ム 援 助	10.2	35.6	35.8	45.1	64.7	43.6
2. プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	773.6	727.5	737.6	881.2	1,428.8	76.1
合 計	3,689.8	4,247.3	4,308.8	4,826.3	6,934.0	43.7

(出所) Nota Keuangan, 1979/80.

第15表 1979/80 年度歳出予算

(単位 10億ルピア)

	1976/77	1977/78	1977/78	1978/79	1979/80	(対前年)
	実 績	予 算	実 績	予 算	予 算(案)	(増 加 率)
A 経 常 歳 出	1,629.8	2,079.4	2,148.9	2,371.6	3,445.9	45.3
I 人 件 費	636.6	886.9	893.2	1,027.4	1,361.3	32.5
a 米 給 与 ・ 配 給	114.9	125.3	126.3	131.2	185.0	41.0
b 給 食 費	424.8	670.5	672.9	797.2	1,002.3	25.7
c 食 料 費	45.7	47.9	47.8	51.2	108.9	112.7
d その他国内人件費	36.9	28.5	31.5	31.7	36.1	13.9
e 国 外 人 件 費	14.3	14.7	14.8	16.1	29.0	80.1
II 物 件 費	339.8	345.5	376.8	406.3	519.4	27.8
a 国 内 物 件 費	320.9	327.1	358.6	388.8	490.2	26.1
b 国 外 物 件 費	18.9	18.4	18.2	17.5	29.2	66.9
III 地 方 補 助 金	313.0	460.4	478.4	522.3	649.4	24.3
a イリアン・ジャ	19.7	21.4	21.7	22.1	24.5	10.9
b その他	293.3	438.7	456.7	500.2	624.9	24.9
IV 債 務 返 済	189.5	230.0	228.3	346.1	606.6	75.3
a 国 内	24.4	8.3	7.3	8.5	9.2	8.2
b 国 外	165.1	221.7	220.9	337.6	597.5	77.0
V そ の 他	150.9	156.6	172.2	69.5	309.1(注)	344.7
B 開 発 歳 出	2,054.5	2,167.9	2,156.8	2,454.7	3,488.1	42.1
a' ル ピ ア 支 出	1,280.9	1,440.4	1,419.2	1,643.5	2,059.3	25.3
b' プ ロ ジ ェ ク ト 援 助	773.6	727.5	737.6	811.2	1,428.8	76.1
合 計	3,684.3	4,247.3	4,305.7	4,826.3	6,934.0	43.7

(注) 食料補助金 820 億ルピア, 国内石油製品補助金 2196 億ルピアを含む

(出所) 同前

第16表 生計費指数 (ジャカルタ)

	食 料 費		住居・光熱費		被 服 費		そ の 他		総 合	
	指 数	%	指 数	%	指 数	%	指 数	%	指 数	%
1966年平均	81	—	71	—	60	—	80	—	76	—
1967年 "	227	+180.75	254	+275.75	180	+200	210	+162.50	206	+171.05
1968年 "	542	+138.77	412	+ 61.02	252	+ 40	432	+105.71	464	+125.24
1969年 "	559	+ 3.14	562	+ 37.41	358	+ 42.06	659	+ 52.55	545	+ 17.46
1970年 "	610	+ 9.12	812	+ 44.48	392	+ 9.50	732	+ 11.08	612	+ 2.29
1971年 "	626	+ 2.62	870	+ 7.14	432	+ 9.44	770	+ 5.19	639	+ 4.41
1972年 "	691	+ 10.38	877	+ 0.80	430	+ 0.23	790	+ 2.60	680	+ 6.42
1973年 "	991	+ 13.42	988	+ 12.66	504	+ 17.21	892	+ 12.38	892	+ 31.18
1974年 "	1,400	+ 41.27	1,197	+ 21.15	689	+ 36.71	1,324	+ 48.43	1,253	+ 40.63
1975年 "	1,688	+ 20.57	1,502	+ 25.48	790	+ 14.66	1,509	+ 13.97	1,492	+ 19.07
1976年 "	2,060	+ 22.03	1,882	+ 33.96	890	+ 12.70	1,717	+ 13.77	1,788	+ 19.84
1977年 "	2,282	+ 10.78	2,208	+ 17.32	967	+ 8.65	1,902	+ 10.77	1,985	+ 11.02
1977年 1月	2,183.74	+ 1.78	2,122.95	+ 3.23	939.53	+ 0.61	1,810.09	+ 0.55	1,902.07	+ 1.75
2月	2,182.79	— 0.04	2,122.95	0	939.53	+ 0	1,810.59	+ 0.64	1,903.71	+ 0.09
3月	2,199.29	+ 0.76	2,143.76	+ 0.98	943.71	+ 0.44	1,826.43	+ 0.27	1,916.26	+ 0.66
4月	2,214.03	+ 0.67	2,151.05	+ 0.34	947.20	+ 0.37	1,876.21	+ 2.71	1,935.22	+ 0.99
5月	2,256.22	+ 1.91	2,162.88	+ 0.55	948.16	+ 0.10	1,889.92	+ 0.74	1,963.01	+ 1.44
6月	2,250.75	— 0.24	2,180.83	+ 0.83	958.46	+ 1.09	1,889.92	0	1,962.88	— 0.04
7月	2,291.12	+ 1.79	2,186.50	+ 0.26	969.80	+ 1.18	1,914.99	+ 1.33	1,993.03	+ 1.54
8月	2,303.56	+ 0.54	2,245.10	+ 2.68	979.59	+ 1.01	1,918.01	+ 0.16	2,006.57	+ 0.68
9月	2,341.69	+ 1.66	2,245.10	0	997.26	+ 1.80	1,958.57	+ 2.11	2,039.02	+ 1.62
10月	2,345.45	+ 0.16	2,289.10	+ 1.96	1,001.16	+ 0.39	1,059.63	+ 0.05	2,045.19	+ 0.30
11月	2,379.19	+ 1.18	2,319.33	+ 1.33	1,001.16	+ 0	1,959.98	+ 2.02	2,063.33	+ 0.89
12月	2,412.40	+ 1.65	2,325.62	+ 0.26	1,001.77	+ 0.06	2,000.54	+ 2.07	2,094.00	+ 1.49
1978年 1月	2,413.13	+ 0.03	2,330.51	+ 0.21	1,001.59	+ 0.02	2,006.57	+ 0.30	2,095.89	+ 0.09
2月	2,413.31	+ 0.01	2,352.41	+ 0.94	1,001.72	+ 0.01	2,008.11	+ 0.08	2,097.08	+ 0.09
3月	2,413.13	+ 0.78	2,355.71	+ 0.14	1,005.38	+ 0.37	2,008.11	—	2,109.49	+ 0.55
4月	2,493.05	+ 2.50	2,355.71	—	1,015.38	+ 0.99	2,015.23	+ 0.35	2,147.35	+ 1.79
5月	2,470.35	— 0.91	2,371.73	+ 0.68	1,016.66	+ 0.13	2,020.06	+ 0.24	2,136.65	— 0.50
6月	2,418.66	— 2.09	2,381.19	+ 0.40	1,017.24	+ 0.06	2,027.55	+ 0.37	2,109.29	— 1.28
7月	2,447.62	+ 1.20	2,381.19	—	1,017.24	+ —	2,116.02	+ 4.36	2,142.66	+ 1.58
8月	2,482.32	+ 1.42	2,381.19	—	1,034.82	+ 1.73	2,137.00	+ 0.99	2,170.11	+ 1.28
9月	2,437.63	— 1.80	2,381.19	—	1,035.35	+ 0.05	2,138.26	+ 0.06	2,144.18	— 1.19
10月	2,452.24	+ 0.60	2,390.71	+ 0.40	1,035.84	+ 0.05	2,168.78	+ 1.43	2,159.11	+ 0.70
11月	2,511.15	+ 2.40	2,390.71	—	1,060.63	+ 2.39	2,239.48	+ 3.26	2,210.33	+ 2.37
12月	2,519.51	+ 0.33	2,390.71	—	1,087.06	+ 2.49	2,316.34	+ 3.33	2,234.08	+ 1.07

(出所) 中央統計局